



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和4年4～6月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

先行きについては慎重さがみられる。

特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響について
雇用者数の過不足感について
原油・原材料価格高騰の影響について
債務の過剰感について
DXへの取組状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和4年4～6月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,456社からご回答いただきました。

(回答率 66.2%)

令和4年7月22日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和4年4～6月(調査日:令和4年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	608	63.3%
	非製造業	1,240	848	68.4%
	計	2,200	1,456	66.2%
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をD I値として集計しています。

D I (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,456件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

13

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	24
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	26
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	27
(4) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)	28
(5) 来期7～9月期の資金繰りへの影響	29
(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策	31
(7) 県に期待する支援	32
2 雇用者数の過不足感について	
(1) 現在の雇用者数の過不足感	33
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感	36
(3) 今後の雇用者数の見込み	38
(4) 今後の従業員給与の見込み	39
3 原油・原材料価格高騰の影響について	
(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト	42
(2) コロナ前と比べた原材料の仕入れ価格	43
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響	44
(4) 原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定)	45
(5) 販売価格への転嫁	46
(6) 価格に転嫁できない理由	47
(7) 必要とする支援	48
4 債務(借入金)の過剰感について	
(1) 債務の過剰感	49
(2) 今後の返済見通し	50
(3) 必要とする支援	52
(4) 支援を依頼したい支援機関	52

5 DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について	
（1）DXへの取組状況	53
（2）DX（デジタル化を含む）に取り組んでいる項目と成果について	56
（3）DXにより期待する効果	58
（4）DX（デジタル化を含む）に取り組む上での課題	60
（5）DX（デジタル化を含む）に取り組む上で期待する支援	62
特別調査結果一覧	63

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	68
------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	74
アンケート調査対象業種	76

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。
先行きについては慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは▲48.1と、前期比で6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。業種別では、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。
- 景況感の先行きD Iは▲20.4と、前回調査比で0.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は19.5%で、2期ぶりに増加した。
- 来期については、売上げD I及び採算D Iは当期D Iより改善し、資金繰りD Iは当期D Iより悪化する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和4年1～3月期、「当期」：令和4年4～6月期、「来期(先行き)」：令和4年7～9月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲48.1となり、2期ぶりに改善した。前期比で6.4ポイント増加し、前年同期比では9.7ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲49.6)、非製造業(▲47.1)ともに2期ぶりに改善した。

<景況感D Iの推移>

	当 期 (R4.4-6)	前 期 (R4.1-3)	前年同期 (R3.4-6)
全 体	▲48.1	▲54.5	▲57.8
製 造 業	▲49.6	▲51.6	▲54.9
非製造業	▲47.1	▲56.7	▲60.0

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前回調査(R4.1-3月)比▲1.0）、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%（前回調査比▲1.7）だった。

先行きD Iは▲20.4（前回調査比+0.8）と、2期ぶりに改善した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R4.7-9)
全 体	7.2%	27.6%	▲20.4
製 造 業	6.5%	28.5%	▲22.1
非製造業	7.7%	26.9%	▲19.2

2 売上げについて

売上げD Iは▲20.3（前期比+16.7）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R4. 4-6)	前 期 (R4. 1-3)	前年同期 (R3. 4-6)	来期見通し (R4. 7-9)
全 体	▲20.3	▲37.0	▲31.6	▲15.3
製 造 業	▲20.8	▲33.3	▲23.2	▲15.4
非製造業	▲19.9	▲39.8	▲38.0	▲15.2

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲21.5（前期比+10.2）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善し、非製造業は当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R4. 4-6)	前 期 (R4. 1-3)	前年同期 (R3. 4-6)	来期見通し (R4. 7-9)
全 体	▲21.5	▲31.7	▲25.8	▲21.9
製 造 業	▲24.8	▲29.7	▲21.2	▲23.6
非製造業	▲19.1	▲33.2	▲29.3	▲20.6

4 採算について

採算D Iは▲35.7（前期比+6.9）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R4. 4-6)	前 期 (R4. 1-3)	前年同期 (R3. 4-6)	来期見通し (R4. 7-9)
全 体	▲35.7	▲42.6	▲36.1	▲29.4
製 造 業	▲40.2	▲39.2	▲29.5	▲31.6
非製造業	▲32.4	▲45.2	▲41.2	▲27.7

5 設備投資について

実施率は19.5%となり、2期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R4. 4-6)	前 期 (R4. 1-3)	前年同期 (R3. 4-6)	来期見通し (R4. 7-9)
全 体	19.5%	19.3%	19.3%	17.3%
製 造 業	22.6%	22.1%	22.8%	22.5%
非製造業	17.4%	17.2%	16.6%	13.7%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体製造装置向けの需要が継続しており、好況である。
- （輸送用機械器具）・自動車メーカーの減産が続いており、不況である。
- （プラスチック製品）・医療機器、食品加工機器関連の需要が安定しており、景況感は普通である。
- （食料品製造）・まん延防止等重点措置が解除され、巣籠もり需要も落ち着いており、普通である。
- （百貨店）・昨年に比べれば回復の兆しはあるものの、コロナ禍前ほどではない。
- （商店街）・観光客の来街者が増えており、好況である。
- （情報サービス業）・原材料費高騰の影響で経費削減の一環として、情報化投資の抑制がみられる。
- （建設業）・民間工事は減少傾向にあるが、公共工事が安定しており、景況感は普通である。

【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・5G関連の新規事業が軌道に乗り、前年同期比で売上高が増加した。
- （プラスチック製品）・原材料費高騰の影響で採算性は悪くなった。
- （食料品製造）・電気代、重油の費用などが高騰しており、採算性は悪くなった。
- （印刷業）・価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- （スーパー）・冷凍食品の需要が高まった影響で惣菜の販売は落ちている。
- （情報サービス業）・デジタル化の需要が落ち着いており、売上高はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・足元の受注は一般産業機械向けを中心に落ちており、どちらともいえない。
- （輸送用機械器具）・自動車の減産が続いており、どちらともいえない。
- （食料品製造）・受注は安定しているが、小麦やエネルギー価格高騰の影響が大きく、どちらともいえない。
- （銑鉄铸件）・鋼材価格高騰が続いており、悪い方向に向かうとみている。
- （百貨店）・海外情勢や感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- （旅行業）・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみられる。
- （建設業）・資材価格や不動産価格の高騰で買い控えの動きも予想され、どちらともいえない。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は52.8%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲48.1となった。前期（▲54.5）から6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は55.2%で、景況感D Iは▲49.6となった。前期（▲51.6）から2.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に「繊維工業」は前期比で19.3ポイント増加し、前年同期比でも17.6ポイント増加した。

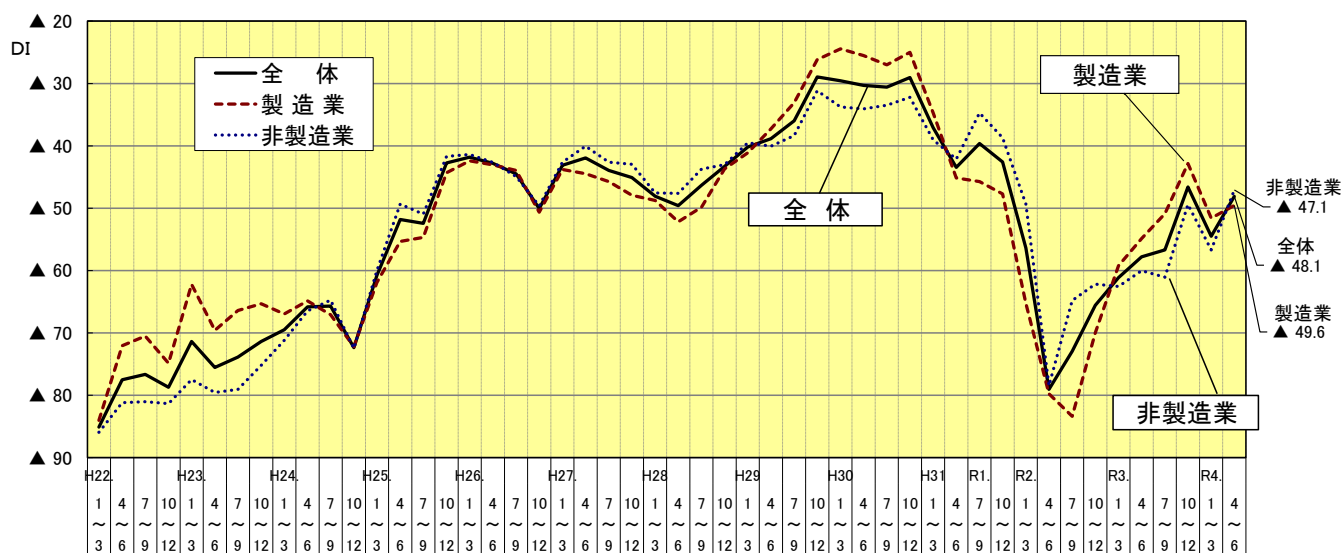
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は51.0%で、景況感D Iは▲47.1となった。前期（▲56.7）から9.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

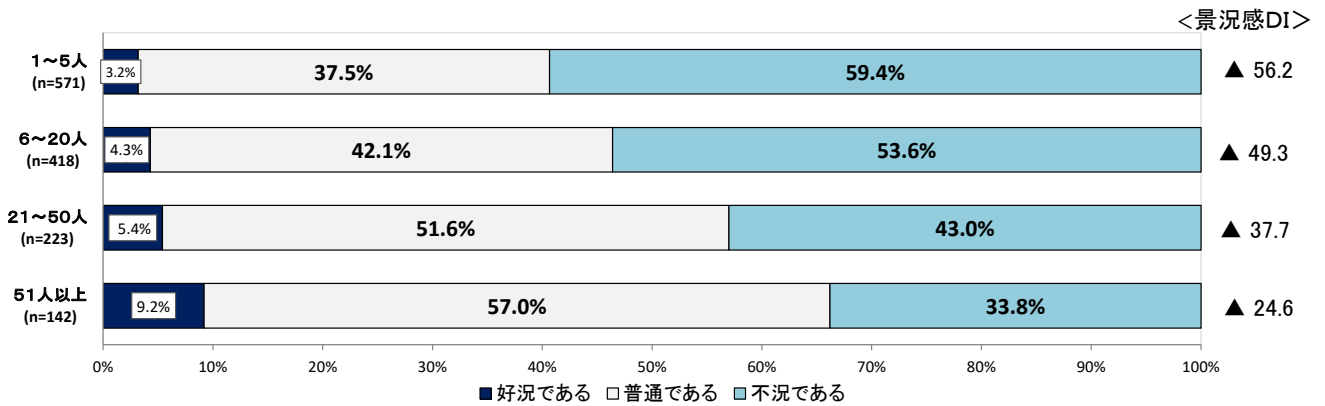
業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で33.2ポイント増加した。

景況感D Iの推移

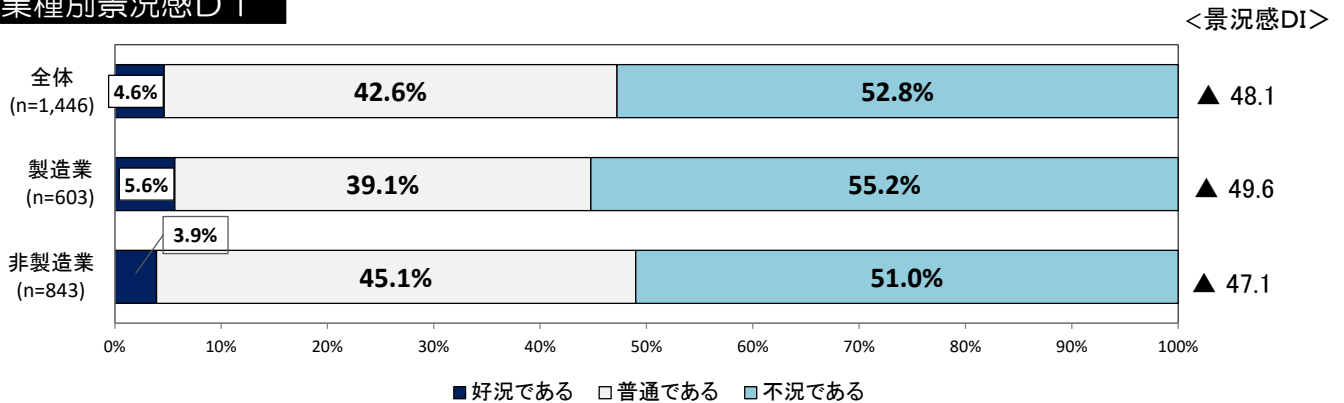
	当期D I (R4. 4-6)	前期比 (R4. 1-3)	前年同期比 (R3. 4-6)	来期見通しD I (R4. 7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 4-6の見通し)
全 体	▲48.1	+6.4	+9.7	▲20.4	+0.8
製 造 業	▲49.6	+2.0	+5.3	▲22.1	▲4.0
非製造業	▲47.1	+9.6	+13.0	▲19.2	+4.3



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



来期（令和4年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前回調査(R4.1-3月)比▲1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%（前回調査比▲1.7ポイント）だった。先行きDIは▲20.4（前回調査比+0.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。

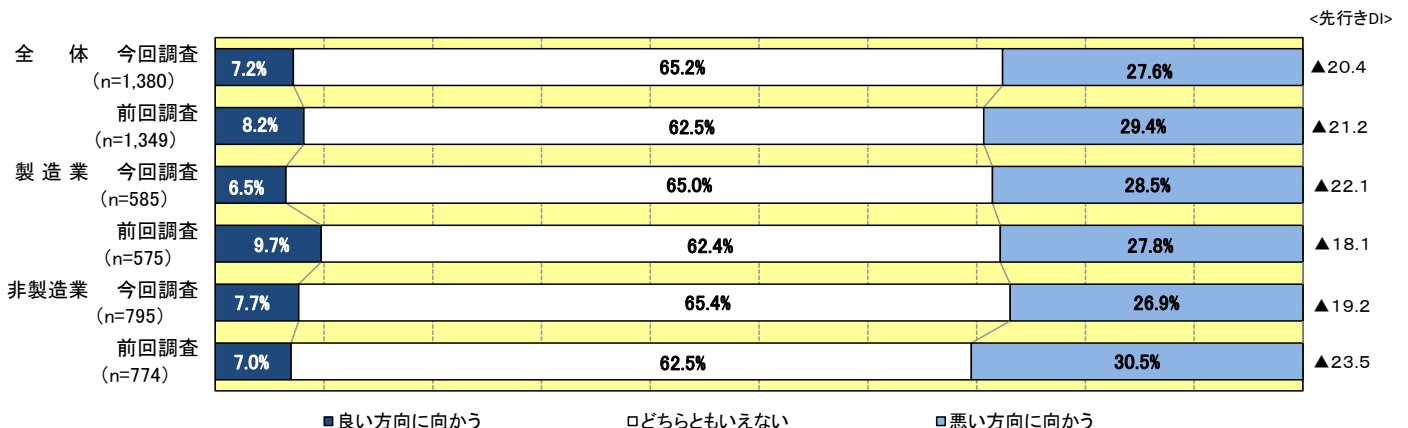
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲22.1（前回調査比▲4.0）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.5%で、「良い方向に向かう」が前回調査より3.2ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲19.2（前回調査比+4.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.6ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R3.	R3.	R3.	R4.	R4.	増 減		R4.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 57.8	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	6.4	9.7	▲ 20.4
製 造 業	▲ 54.9	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	2.0	5.3	▲ 22.1
食料品製造	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 46.3	10.8	6.9	▲ 26.4
繊維工業	▲ 82.5	▲ 81.4	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 64.9	19.3	17.6	▲ 25.0
家具・装備品	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 11.4	1.1	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 70.2	▲ 60.0	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 63.2	2.1	7.0	▲ 21.4
印刷業	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 76.7	3.3	4.5	▲ 43.9
化学工業	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 42.9	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 13.4	▲ 10.0	▲ 17.1
プラスチック製品	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 44.9	10.7	3.4	▲ 25.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 39.3	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 0.2	9.7	▲ 15.1
金属製品	▲ 61.0	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 50.7	2.8	10.3	▲ 20.9
電気機械器具	▲ 40.9	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 16.8	▲ 2.2	▲ 22.8
輸送用機械器具	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 42.0	2.9	▲ 4.7	▲ 16.3
一般機械器具	▲ 52.9	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 36.5	11.0	16.4	▲ 9.8
非 製 造 業	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	9.6	13.0	▲ 19.2
建 設 業	▲ 58.1	▲ 54.4	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 1.4	8.7	▲ 18.9
総合工事業	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 1.8	0.8	▲ 26.4
職別工事業	▲ 71.2	▲ 59.6	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 49.2	8.6	22.0	▲ 10.5
設備工事業	▲ 50.8	▲ 49.1	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 9.6	3.5	▲ 20.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 55.9	8.8	8.8	▲ 23.7
(卸売業)	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 55.4	▲ 54.5	▲ 45.6	8.9	15.9	▲ 14.8
繊維・衣服等	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 47.8	46.9	21.1	▲ 33.3
飲食料品	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 53.6	16.0	3.6	▲ 7.1
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 44.8	▲ 41.4	▲ 36.7	4.7	17.9	▲ 20.7
機械器具	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 47.8	▲ 32.0	▲ 29.6	2.4	37.0	7.7
その他	▲ 61.3	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 12.6	0.6	▲ 25.0
(小売業)	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 65.7	7.3	1.9	▲ 32.1
繊維・衣服・身の回り品	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 78.8	13.5	0.6	▲ 33.3
飲食料品	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 64.9	13.5	11.2	▲ 20.6
機械器具	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 2.4	▲ 16.4	▲ 41.2
その他	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 60.5	2.3	10.6	▲ 33.3
飲 食 店	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 52.9	33.2	28.7	▲ 14.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 23.6	12.9	11.5	▲ 5.6
運 輸 業	▲ 56.9	▲ 49.1	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 41.0	11.6	15.9	▲ 19.3
不 動 産 業	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 26.1	20.7	26.6	▲ 20.5
サ ー ビ ス 業	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 44.1	11.6	14.6	▲ 18.2
専門サービス業	▲ 41.7	▲ 32.1	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 30.0	8.8	11.7	▲ 14.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 59.1	20.9	15.3	▲ 28.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 48.8	27.5	23.9	▲ 12.5
その他の事業サービス業	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 5.8	10.0	▲ 18.4

2 売上げについて

当期（令和4年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.8%、「減少した」企業は40.0%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲20.3となった。
前期（▲37.0）から16.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は20.3%、「減少した」企業は41.0%で、売上げD Iは▲20.8となった。前期（▲33.3）から12.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「電気機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で42.5ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は19.4%、「減少した」企業は39.3%で、売上げD Iは▲19.9となった。前期（▲39.8）から19.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で82.5ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	19.8%	40.2%	40.0%	▲20.3	+16.7	+11.3
製 造 業	20.3%	38.7%	41.0%	▲20.8	+12.6	+2.4
非製造業	19.4%	41.2%	39.3%	▲19.9	+19.9	+18.1

来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.0%、「減少する」見通しの企業は31.3%であった。

当期の売上げD I（▲20.3）と比べて、来期D Iは▲15.3（当期比+5.0）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲15.4（当期比+5.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲15.2（当期比+4.7ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P68）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は29.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲21.5となった。

前期（▲31.7）から10.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は32.0%で、資金繰りD Iは▲24.8となった。前期（▲29.7）から4.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で19.2ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD Iは▲19.1となった。前期（▲33.2）から14.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で32.0ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.9%	62.7%	29.4%	▲21.5	+10.2	+4.3
製 造 業	7.2%	60.9%	32.0%	▲24.8	+4.9	▲3.6
非製造業	8.4%	64.0%	27.5%	▲19.1	+14.1	+10.2

来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.1%、「悪くなる」見通しの企業は28.0%であった。

当期の資金繰りD I（▲21.5）と比べて、来期D Iは▲21.9（当期比▲0.4）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲23.6（当期比+1.2ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.6（当期比▲1.5ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P69）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は44.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲35.7となった。前期（▲42.6）から6.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は49.0%で、採算D Iは▲40.2となった。前期（▲39.2）から1.0ポイント減少し、2期連続悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「金属製品」「輸送用機械器具」の6業種が前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。特に「電気機械器具」は前期比で20.9ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は40.5%で、採算D Iは▲32.4となった。前期（▲45.2）から12.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は改善した。特に、「サービス業」は前期比で26.7ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	8.4%	47.5%	44.1%	▲35.7	+6.9	+0.5
製 造 業	8.8%	42.2%	49.0%	▲40.2	▲1.0	▲10.7
非製造業	8.1%	51.4%	40.5%	▲32.4	+12.8	+8.8

来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.1%、「悪くなる」見通しの企業は37.5%であった。

当期の採算D I（▲35.7）と比べて、来期D Iは▲29.4（当期比+6.3）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲31.6（当期比+8.5ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲27.7（当期比+4.6ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P70）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期（19.3%）から0.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

内容をみると、「生産・販売設備」が48.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.2%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。

<業種別>

(注) 設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（22.1%）から0.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（22.8%）からは0.3ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から減少し、それ以外の6業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が69.1%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.1%、「車輛・運搬具」が17.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が61.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が36.0%、「合理化・省力化」が22.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.4%で、前期（17.2%）から0.2ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（16.6%）からは0.8ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「運輸業」「サービス業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.4%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が29.7%、「情報化機器」が21.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が58.6%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が34.5%、「合理化・省力化」が15.9%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	19.5%	80.5%	+0.3	+0.3
製造業	22.6%	77.4%	+0.5	▲0.3
非製造業	17.4%	82.6%	+0.2	+0.8

来期（令和4年7～9月期）の見通し

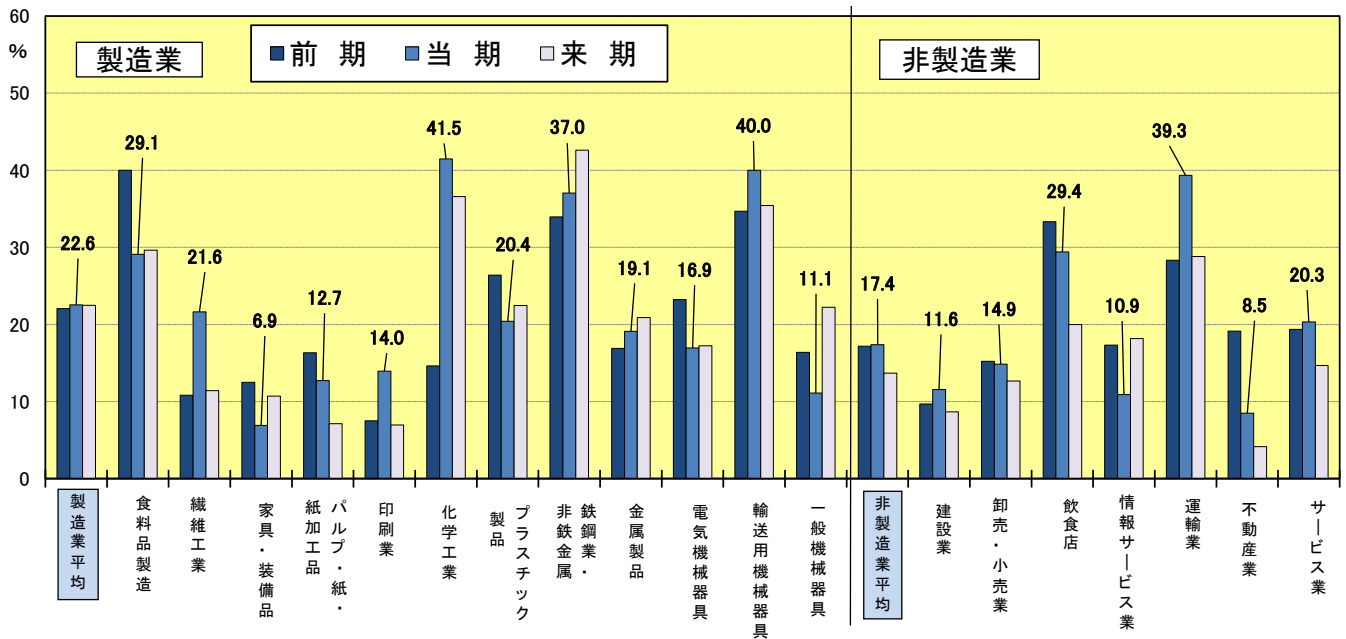
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.3%で、当期（19.5%）から、2.2ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で22.5%、非製造業で13.7%となっている。
 当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

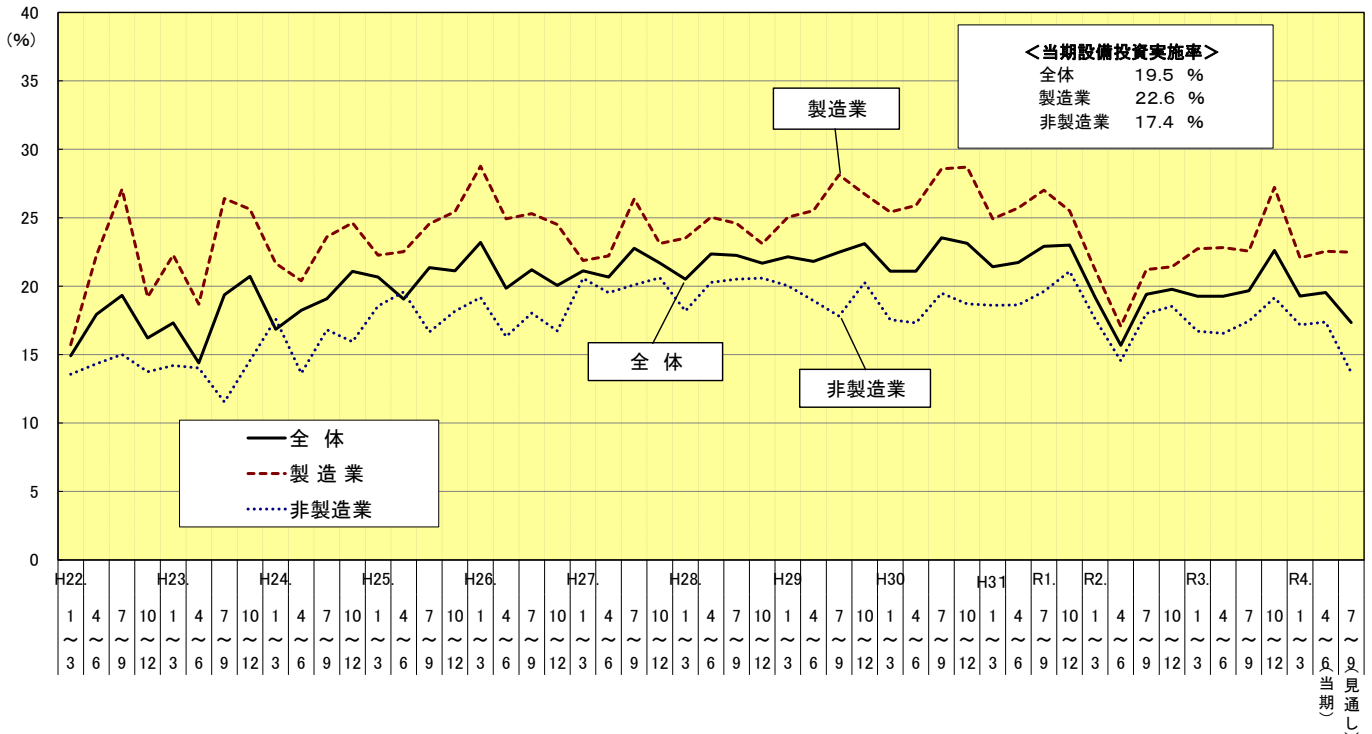
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P71)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

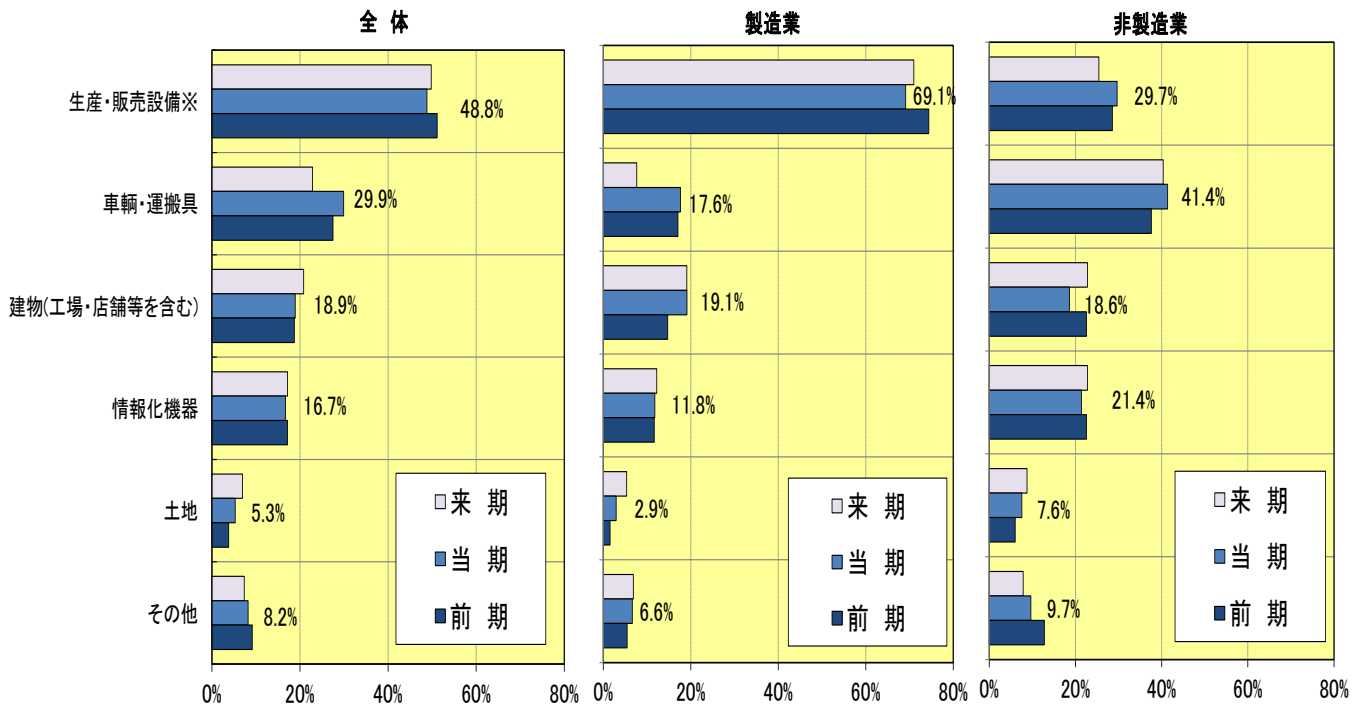


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

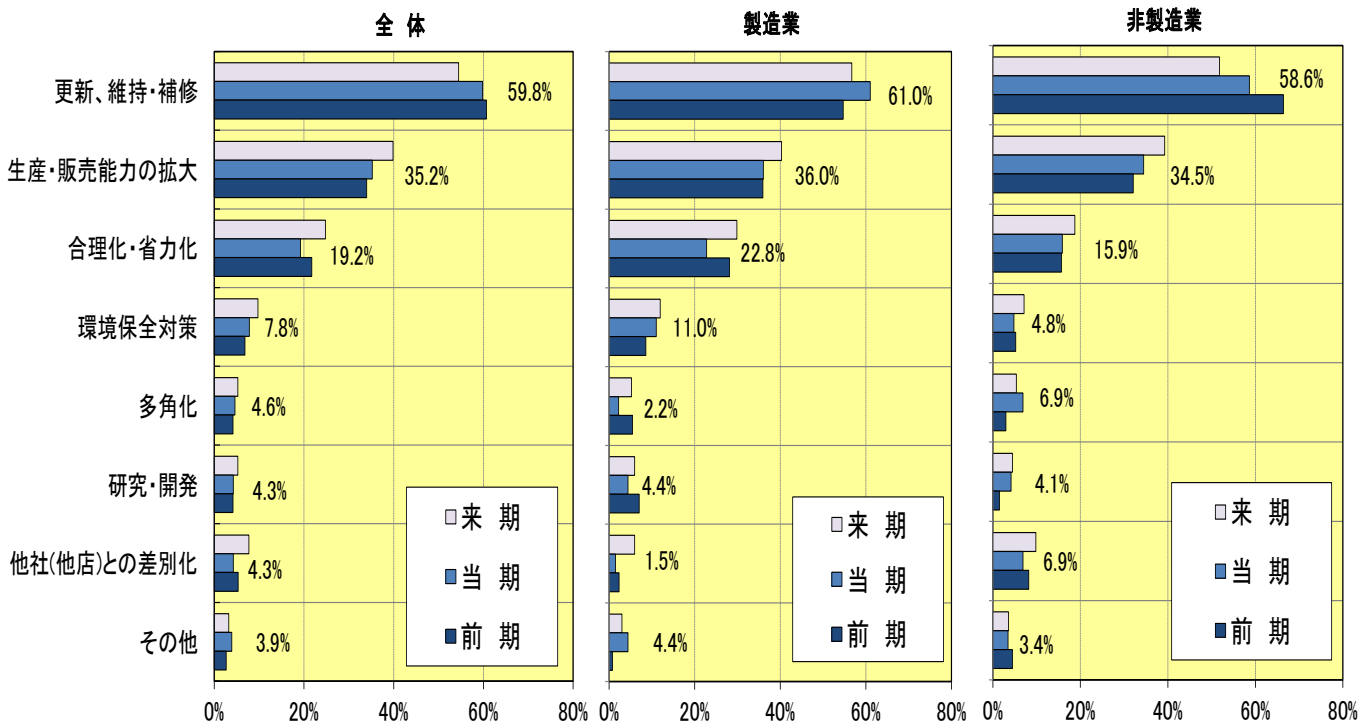


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体製造装置向けの需要が継続しており、好況である。
- ・一般産業機械向けの受注は落ち着いてきたが、景況感は好況である。
- ・上海ロックダウンの影響で受注が落ち込んでおり、景況感は不況である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比5%増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・前年の半導体関連特需の反動で売上高は減少した。

【品目別の状況】

- ・半導体製造装置向けの需要は継続する見通し。
- ・自動車関連の受注が落ち込んでいる。

【受注単価】

- ・価格転嫁を一部で実施し、受注単価は上がった。
- ・OEMが中心のため、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格が高騰している。
- ・材料費は前年度比30%増加した。

【その他諸経費】

- ・重油、電気代が高騰している。
- ・電気代の負担が大きくなっている。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・工場の稼働率を改善した結果、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・工作機械の納期が大幅に遅れている。
- ・切削加工機、旋盤加工機の設備更新を実施した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・半導体製品は、最先端技術に使用されており、今後も需要は継続する見通し。
- ・上海ロックダウンが解除され、中国国内の経済活動が戻れば良い方向に向かう。
- ・足元の受注は一般産業機械向けを中心に落ちており、どちらともいえない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・自動車メーカーの減産が続いており、不況である。
- ・材料費の高騰でコストが増加しており、景況感は不況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比12%減少した。
- ・自動車メーカーの生産調整の影響で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・価格転嫁の交渉が進まず、ほとんど変わらない。
- ・調達材を用いている新規受注品については価格転嫁を認めてもらっている。

【原材料価格】

- ・メーカーからの有償支給のため、ほとんど変わらない。
- ・前年比で50%以上価格が上がった。

【その他の諸費用】

- ・受注減に伴い電力費等も減少したため、全体ではほとんど変わらない。
- ・電気代が大幅に上昇した。
- ・工具関係が15%値上がりした。

【採算性】

- ・売上高減少に伴い採算性は悪くなった。
- ・設備投資等の合理化により、採算性はほとんど変わらない。
- ・コスト増加分を売上高でカバーしており、全体で採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・工場の空調工事を実施した。
- ・増産を目的に旋盤機械を購入した。

【今後の見通し】

- ・部材不足の影響は大きく、農機具向けの受注も落ちており、悪い方向に向かう。
- ・自動車の減産が続いており、どちらともいえない。
- ・自動車メーカーの増産計画次第だが、良い方向に向かうとみている。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・5G関連の受注が増加しており、景況感は好況である。
- ・景況感は不況である。

【売上高】

- ・5G関連の新規事業が軌道に乗り、前年同期比で売上高が増加した。
- ・前期比、前年同期比ともに売上高が減少した。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・薬品、部材価格が高騰している。

【その他の諸経費】

- ・電気代が高騰している。
- ・その他諸経費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・利益率の高い半導体関連の売上高増加により、採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・5G向けのライン増設の設備投資を実施した。
- ・パソコン機器の更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・半導体製造装置の需要は当面続くため、良い方向に向かうとみている。
- ・先行きはどちらともいえない。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・半導体関連需要が継続しており、景況感は好況である。
- ・医療機器関連の受注が落ち着いており、全体的に低調が続いている。
- ・一部で自動車減産の影響は出ているが、全体では景況感は普通である。

【売上高】

- ・半導体関連を中心に受注が伸び、売上高が増加した。
- ・医療機器関連が落ち込み、売上高は減少した。
- ・前年同月比で売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・価格転嫁により製品単価は上がった。
- ・価格転嫁は一部のため、全体ではほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格は前年比で40%程値上がりした。
- ・鉄、アルミニウム、ステンレスを中心に鋼材価格が高騰している。

【その他の諸費用】

- ・ヘリウムガスが高騰しており、入手も困難になっている。
- ・電気代の負担が大きくなっている。

【採算性】

- ・価格転嫁により利益率は前年同期比3%改善した。
- ・原材料費高騰の影響で採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・塗装作業内製化の設備投資を実施した。
- ・メッキ設備ラインを増設した。

【今後の見通し】

- ・半導体製造装置向けの需要は今後も継続する見通しであり、良い方向に向かうとみている。
- ・需要回復までは時間がかかる見通しである。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・医療機器、食品加工機器関連の需要が安定しており、景況感は普通である。
- ・自動車関連では、半導体の流通が滞った影響で受注が落ち込んだ。

【売上高】

- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・前年同期並みには受注が戻っており、ほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・材料費上昇分を価格転嫁したため、受注単価は上がった。
- ・積極的に価格交渉を行い、全体的に単価は上がった。

【原材料価格】

- ・樹脂の価格変動が大きく、高騰している。
- ・前年同期比で2～3割増加している。

【人件費】

- ・不足分を派遣会社で補っており、人件費は増加した。
- ・3月にパートタイム6名を採用した。

【採算性】

- ・生産効率を高めた結果、採算性は良くなった。
- ・既存取引先の仕事は若干減少したが、医療機器関連の受注が増えてカバーできた。
- ・原材料費高騰の影響で採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・物流センターの建設用地を取得した。
- ・5軸のマシニングセンターや加工機を導入した。

【今後の見通し】

- ・来月以降に新規の仕事が入るので、受注が増える見通し。
- ・受注は安定しているが、原材料費の高騰が続いており、どちらともいえない。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・小麦やエネルギー価格の高騰が続いており、対応できない零細企業が増えている。
- ・団体観光客向けの同業者は客足が戻らず、廃業も増えている。

【景況感】

- ・まん延防止等重点措置が解除され、巣籠もり需要も落ち着いており、普通である。
- ・原材料価格の高騰が続いており、不況である。

【売上高】

- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・価格転嫁による売上高押し上げも一部みられたが、全体としては前期並みの水準となった。

【受注単価】

- ・原材料価格高騰により6月からパン類の値上げを実施した。
- ・小麦の価格高騰により3月1日から一部商品の値上げを実施した。

【原材料価格】

- ・小麦粉の価格高騰が続いている。
- ・小麦粉に限らず、材料全般の価格が上がっている。

【人件費】

- ・新規施設開業に合わせ従業員を増やしており、人件費は増えた。
- ・評価体系の見直しに合わせ全体で賃金の引上げを実施した。

【採算性】

- ・原材料費高騰分の価格転嫁は一部に留まっており、採算性は悪くなった。
- ・電気代、重油の費用などが高騰しており、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・DXの一環で工場内にカメラを設置し、製造過程の効率化を図っている。
- ・生産増強及び入替の設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・受注は安定しているが、小麦やエネルギー価格高騰の影響が大きく、どちらともいえない。
- ・原材料費の高騰が続いており、悪い方向に向かうとみられる。

(7) 銑鉄鋳物**【景況感】**

- ・ダンプやホイールトレーラー部品の受注が好調であり、好況である。
- ・自動車の減産で受注が落ち込んでおり、不況である。

【売上高】

- ・売上高は増加した。
- ・自動車メーカーの生産調整の影響で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。
- ・一部値上げをしたが、受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材、コークスが高騰している。
- ・原材料価格は前期比、前年同期比ともに上がった。

【人件費】

- ・受注増に伴い、人件費は増えた。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・電気炉1台を新規に導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・建機向けの受注が堅調に推移しており、良い方向にむかうとみている。
- ・ウクライナ情勢が不透明であり、どちらともいえない。
- ・鋼材価格高騰が続いており、悪い方向に向かうとみている。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・景況感是不況である。
- ・観光、ホテルの販促費が削減されている影響で受注量が減っている。
- ・まん延防止等重点措置の解除後は仕事が動き出しており、好況である。

【売上高】

- ・店舗内装部門の仕事が伸び、売上高が増えた。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・値上げ交渉の結果、単価が上がった。
- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・インク含む資材価格が15～25%上昇した。
- ・アルミ、インク、紙など全ての価格が上がった。

【採算性】

- ・価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- ・原材料費高騰の影響で更に採算性は悪くなる。

【設備投資】

- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・取引先の景況感や感染症の動向次第であり、どちらともいえない。
- ・一般印刷の受注が増加傾向であり、良い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・コロナ禍前の水準には及ばないが客足は戻りつつあり、景況感は普通である。
- ・昨年に比べれば回復の兆しはあるものの、コロナ禍前ほどではない。

【売上高】

- ・コロナ禍の行動制限が緩和され、衣料品や化粧品の売上高が伸びた。
- ・まん延防止等重点措置が解除され、食料品販売は前年の巣籠もり需要に比べ減少した。
- ・宝飾品は前年同期並みの売上高となった。

【諸経費】

- ・新卒4人を採用したが全体では自然減となり、人件費は減少した。
- ・イベントやチラシ関連の諸経費が増加した。

【採算性】

- ・昨年耐震工事を実施したため、前年比では改善した。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・電気代の高騰や諸経費が増加し、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・海外情勢や感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・感染症の行動制限が解除されれば、良い方向に向かうとみられる。

(2) スーパー

【景況感】

- ・外食が増え、巣籠もり特需が伸び悩んでおり、景況感は普通である。
- ・景況感は好況である。

【売上高】

- ・冷凍食品の需要が高まった影響で惣菜の販売は落ちている。
- ・行動制限が解除され、外出が増えた影響で衣料品の売上げが伸びたが、食料品は売上高が減少している。

【諸経費】

- ・人材確保のため、賃金を引き上げた。
- ・広告費は抑えているが、今後も人件費は増加する見込み。

【採算性】

- ・前年同期比では、採算性はほとんど変わらない。
- ・電気代高騰の影響で、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・原材料価格の高騰が続いており、どちらともいえない。
- ・家計支出は落ち込む見通しであり、今後は悪い方向に向かうとみている。

(3) 商店街**【景況感】**

- ・昨年に比べれば人出は増えているが、コロナ禍前までは戻っていない。
- ・観光客の来街者が増えており、好況である。

【来街者】

- ・前年に比べて30～40%観光客が増えた。
- ・休日はハイキング客の回遊ルートになっており、来街者は増加した。

【個店の状況】

- ・後継者が若く、工夫している店舗は売上げに反映されている状況。
- ・コロナ禍でも変化がなく、努力していない店舗は厳しい状況が続いている。

【商店街としての取組】

- ・定期的にイベントを開催し、毎回新しい企画を考えている。
- ・感染症が収束するまではイベントは開催できない。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、良い方向にむかうとみている。
- ・物販は値上がりで買い控えが予想されるが、飲食は改善していく見通し。

3 情報サービス業**【景況感】**

- ・大企業に加え、中小企業に対するデジタル化提案が増えており、好況である。
- ・原材料費高騰の影響で経費削減の一環として、情報化投資の抑制がみられる。

【売上高】

- ・大企業向けの案件が増え、売上高は増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・デジタル化の需要は落ち着いており、売上高はほとんど変わらない。

【製品価格】

- ・一部価格転嫁を実施したため、受注単価は上がった。
- ・カスタマイズ製品が多く受注内容で異なるが、全体として製品価格は上がった。

【採算性】

- ・電気代の高騰があり採算性は悪化した。
- ・交通費、交際費は増加傾向にあるが、全体として採算性は変わらない。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・老朽化機器の設備更新を実施した。
- ・改正電子帳簿保存法対応と伝票類の電子取引データ保存のためのシステムを導入した。
- ・オフィス用品の入替えのみ実施した。

【今後の見通し】

- ・感染症が収束しつつあり、今後は良い方向にむかうとみている。
- ・ウクライナ情勢による燃料費高騰の影響もあり、今後の動向は不明瞭である。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・業界全体としてGW明けから問い合わせが増えており、上向いてきている。

【景況感】

- ・景況感は普通である。

【受注高】

- ・昨年も落ち込んでいたため、前年同期比では増えている。

【受注価格】

- ・バスの燃料費高騰分を価格転嫁しており、受注価格は上がった。

【採算性】

- ・受注の増加と価格転嫁により、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみられる。

5 建設業

【業界の動向】

- ・近隣同業で廃業等の新しい動きはなかった。
- ・後継者不在で廃業となった会社はあった。

【景況感】

- ・昨年のような好況感はなく、普通である。
- ・民間工事は減少傾向にあるが、公共工事が安定しており、景況感は普通である。

【受注高】

- ・大型案件も前年並みに受注できており、ほとんど変わらない。
- ・受注高はほとんど変わらない。

【受注価格】

- ・ 価格転嫁により受注単価は上がった。
- ・ 公共工事は原材料高騰分がほぼ価格転嫁されているが、民間工事は一部に留まっている。

【資材価格】

- ・ 1年で資材価格が4割程上がった。

【採算性】

- ・ 鉄骨の価格高騰で、採算性は悪くなった。
- ・ 資材価格の高騰に価格転嫁が追いつかず、採算性が悪くなった。

【今後の見通し】

- ・ 上海ロックダウンの影響で資材不足や価格高騰もあり、どちらともいえない。
- ・ 資材価格や不動産価格の高騰で買い控えの動きも予想され、どちらともいえない。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「原油・原材料価格高騰の影響」、「債務（借入金）の過剰感」、「DXへの取組状況」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が53.8%で、前回調査（令和4年1～3月期）から4.8ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は11.6%で、前回調査から3.0ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、非製造業は前回調査から変わらなかった。

【製造業】

「繊維工業」（75.7%）
「印刷業」（74.4%）
「食料品製造」（63.0%）

【非製造業】

「飲食店」（60.8%）
「卸売・小売業」（56.6%）
「サービス業」（52.2%）

2 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が61.2%と最も高かった。また、2年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和3年4～6月期）と比べ、「不足」は9.7ポイント増加し、「過剰」は4.2ポイント減少した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が72.0%、「増加見込み」が17.8%、「減少見込み」が10.2%であった。

3 原油・原材料価格高騰の影響について

- エネルギーコストがコロナ前と比べて増加したと答えた企業の割合は88.7%、原材料価格がコロナ前と比べて増加したと答えた企業の割合は86.3%であった。
- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について、既にマイナスの影響が出ている企業の割合は70.0%であった。
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、「販売価格への転嫁」（54.1%）が最も多かったが、このうち、「ほぼすべて転嫁できている」は16.2%、「一部転嫁できている」は68.6%、「全く転嫁できない」は13.9%であった。

4 債務（借入金）の過剰感について

- 債務の過剰感について聞いたところ、「コロナ後に過剰となった」の回答割合は26.8%、「コロナ前から過剰感があった」の回答割合は13.0%であった。
- 「コロナ後に過剰となった」、「コロナ前から過剰感があった」と回答した企業に、今後の返済の見通しについて聞いたところ、「条件通り、返済できる（している）」は58.5%、「借換えや追加融資を検討している」は23.8%、「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」は16.1%であった。
- 必要とする支援について聞いたところ、「融資（借換え）等の資金繰り支援」（38.3%）が最も多く、次いで「相談機能の充実」（10.0%）、「事業（返済）計画の策定支援」（6.9%）の順となった。

5 DXへの取組状況について

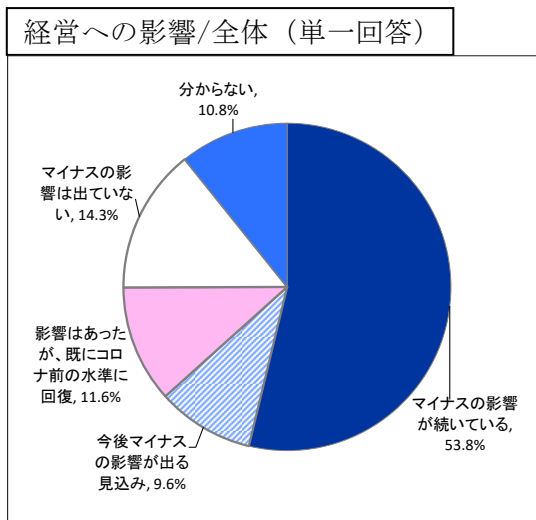
- DXへの取組状況は、「取り組んでいる」が19.1%で、前回調査（令和3年4～6月期）から6.7ポイント増加した。
- DXに取り組んでいる項目は、「ホームページ・SNSなど情報発信」（74.3%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（68.9%）、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」（56.4%）の順に多かった。
- DXに取り組む上での課題は、「何をどう進めていいかわからない」（35.1%）、「DXを担う人材がない」（34.3%）、「資金の余裕がない」（29.0%）の順に多かった。
- DXに取り組む上で期待する支援は、「資金繰り・助成」（25.7%）、「先進事例の紹介」（21.0%）、「相談窓口の充実」（19.3%）の順に多かった。

特別調査事項

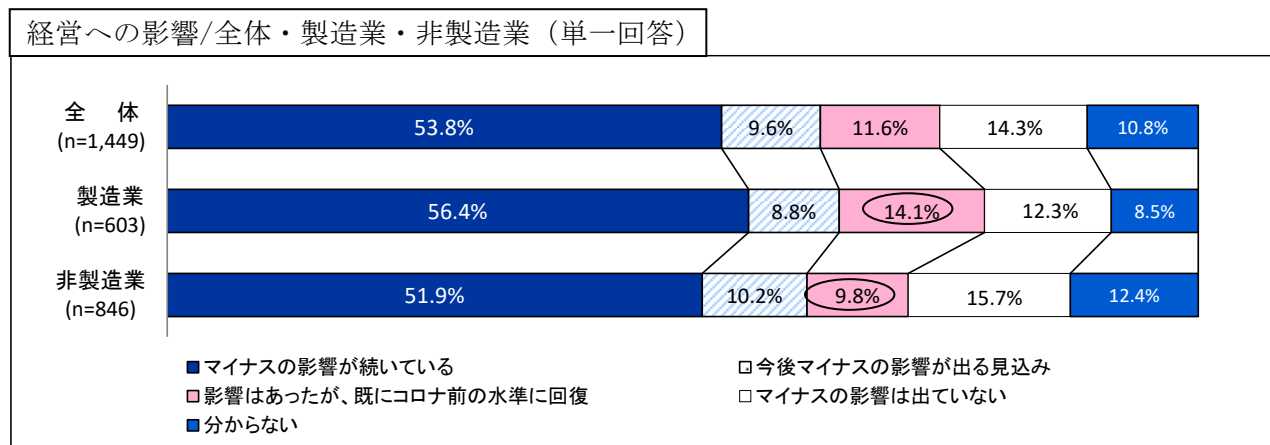
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 449社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（53.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（9.6%）と合わせると、63.4%となった。

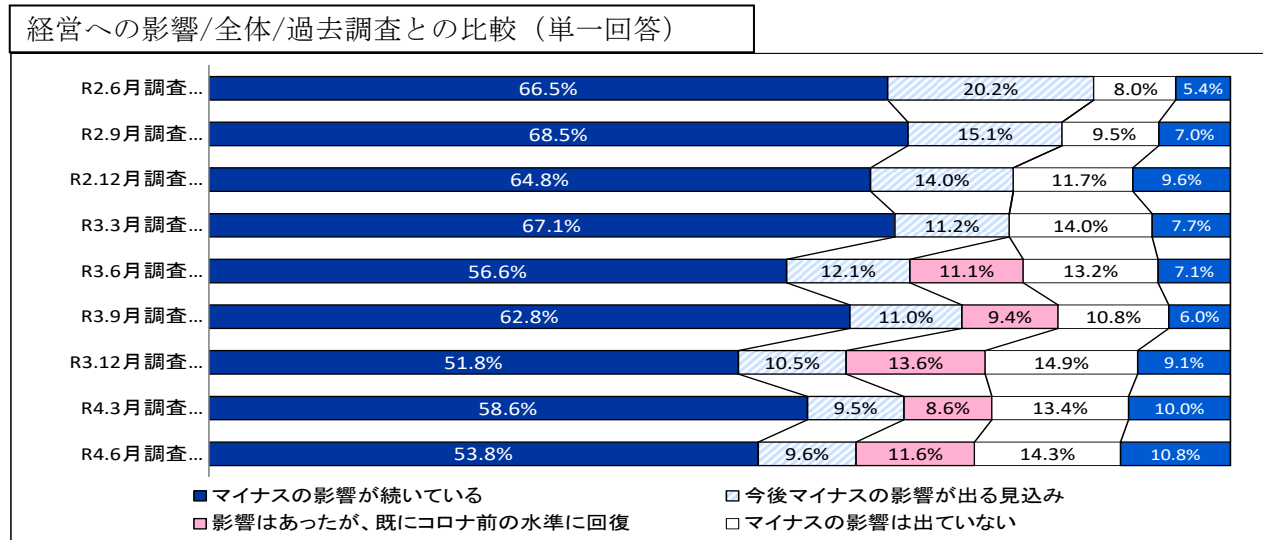


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では14.1%、非製造業では9.8%であった。

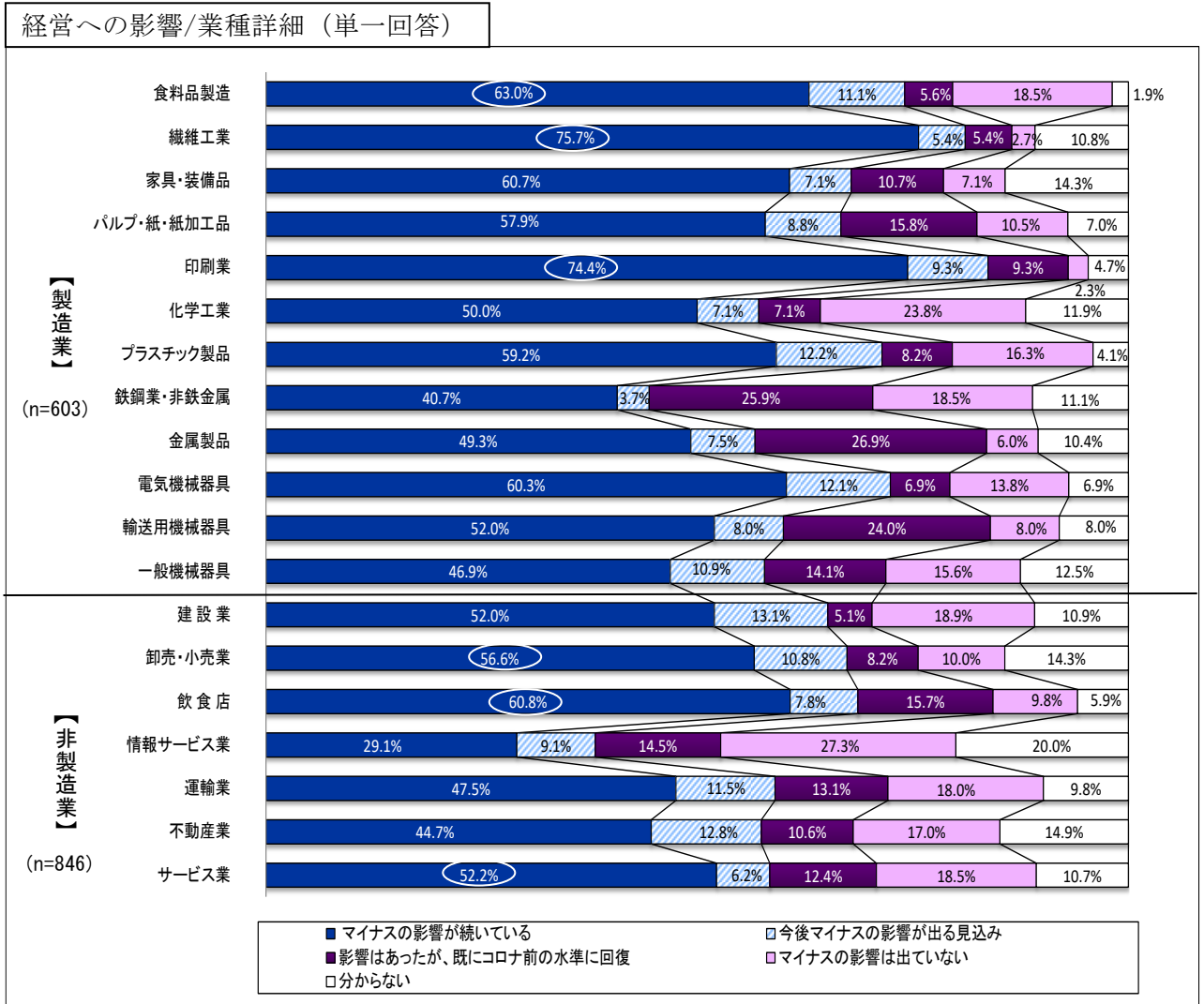


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

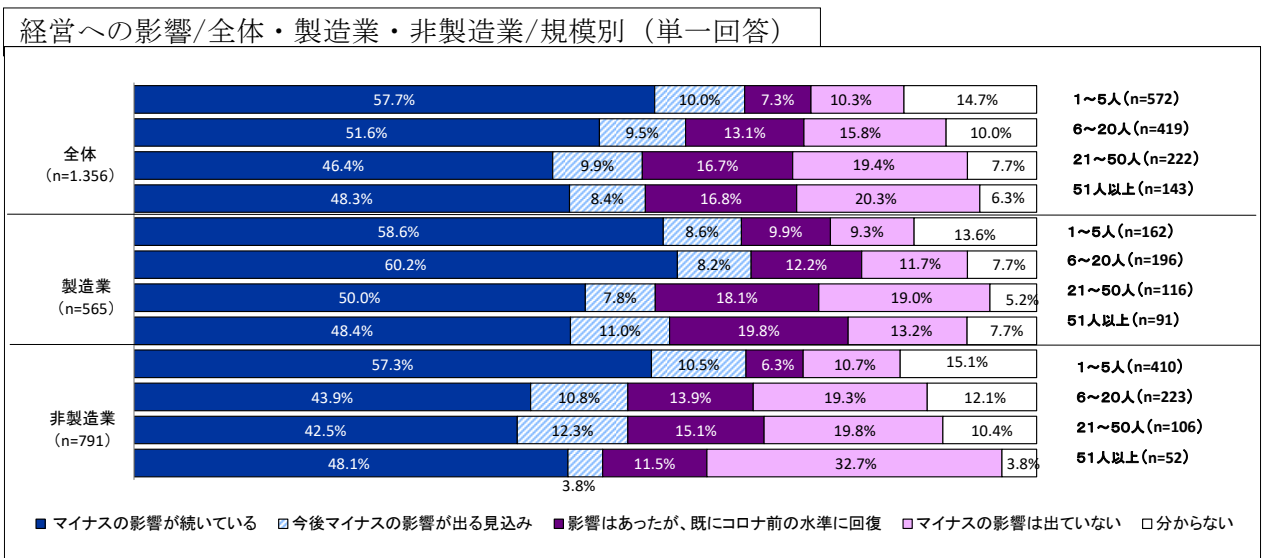
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、4.8ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「繊維工業」（75.7%）、「印刷業」（74.4%）、「食料品製造」（63.0%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（60.8%）、「卸売・小売業」（56.6%）、「サービス業」（52.2%）で回答割合が高かった。
- 非製造業で「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い上位3業種は、前回調査と変わらなかった。



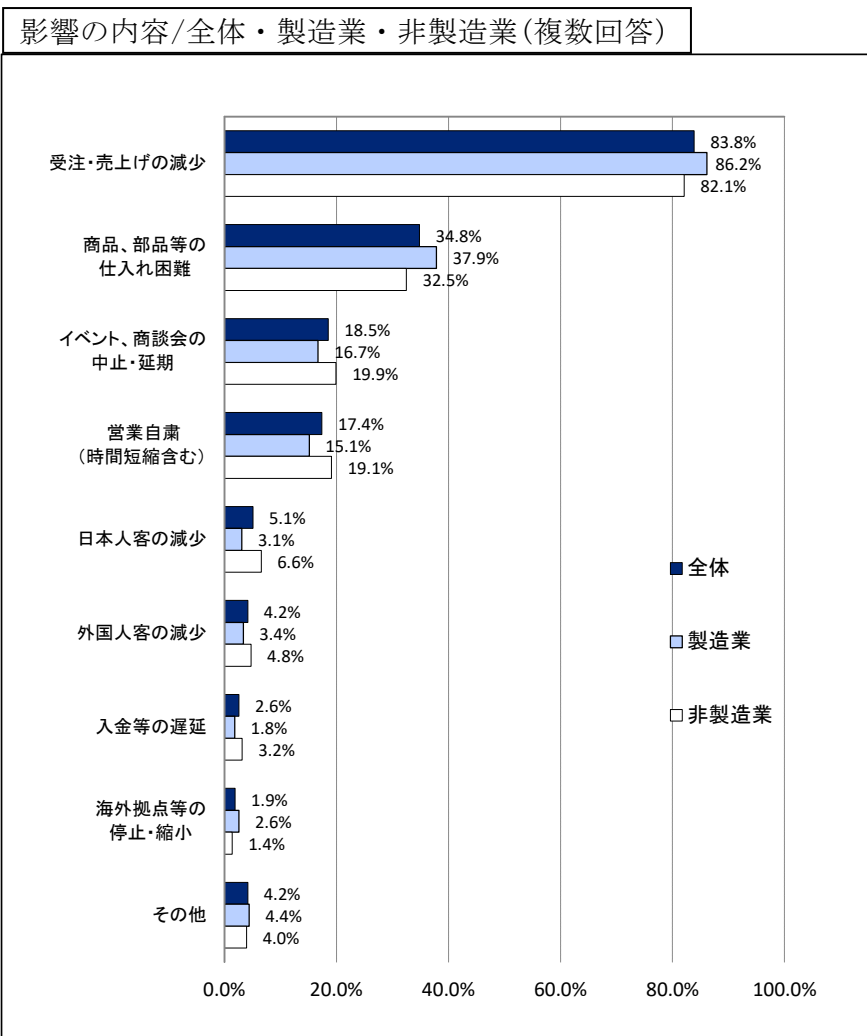
- 製造業では、企業規模が大きくなるほど、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：885社・複数回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち885社の回答割合

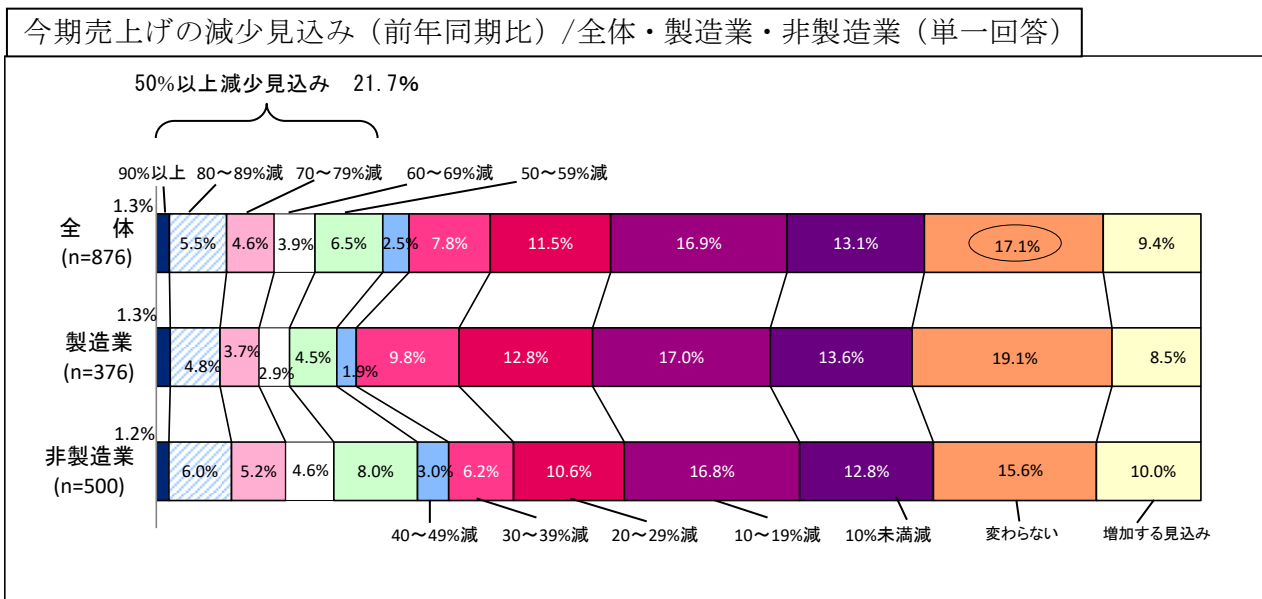
○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(83.8%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(34.8%)、「イベント、商談会の中止・延期」(18.5%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(17.4%)の順となった。



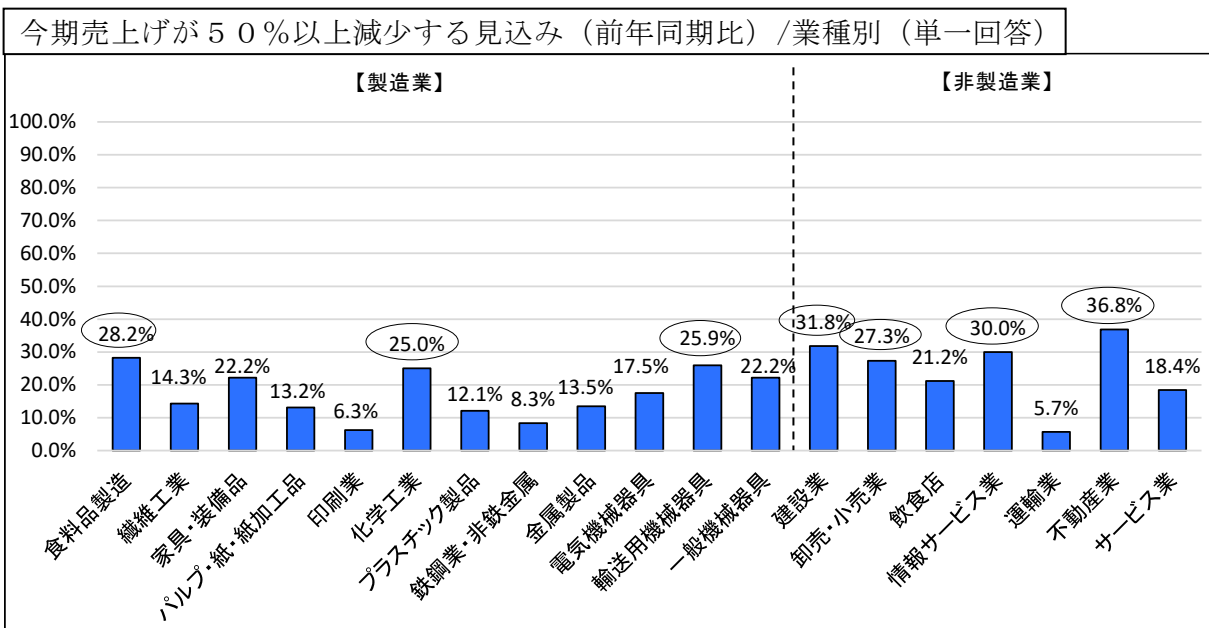
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:876社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち876社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月期)の売上げは前年同期(令和3年4～6月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない(前年同期と同じ)」(17.1%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で21.7%(前回調査比▲2.6ポイント)であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



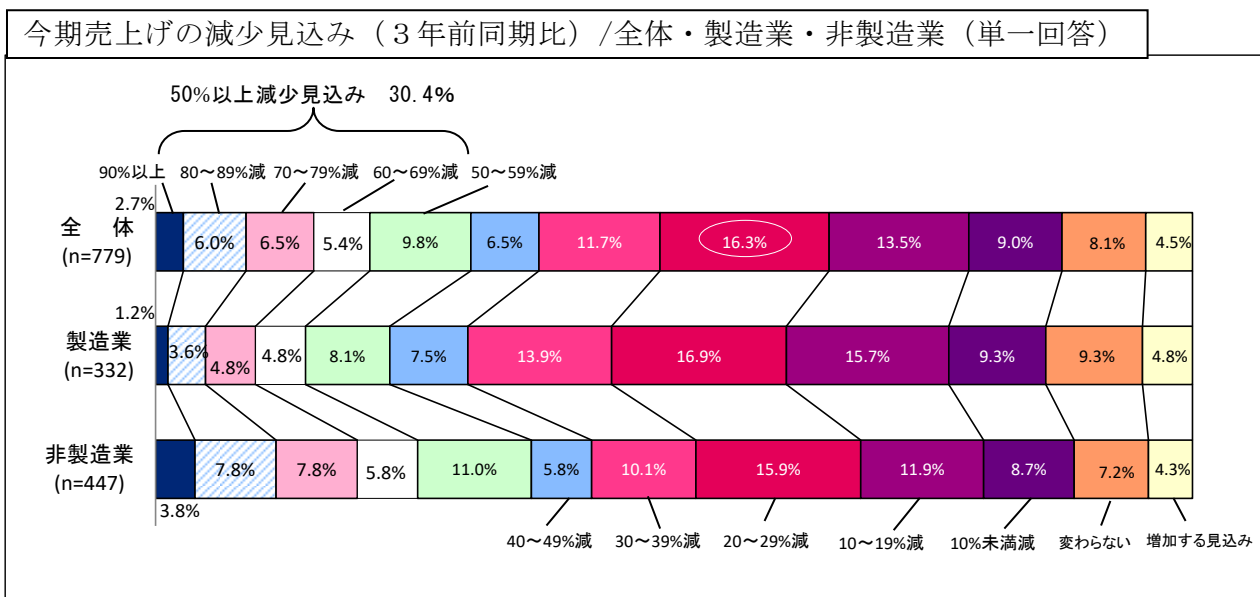
- 今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「食料品製造」(28.2%)、「輸送用機械器具」(25.9%)、「化学工業」(25.0%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(36.8%)、「建設業」(31.8%)、「情報サービス業」(30.0%)、「卸売・小売業」(27.3%)で回答割合が高かった。



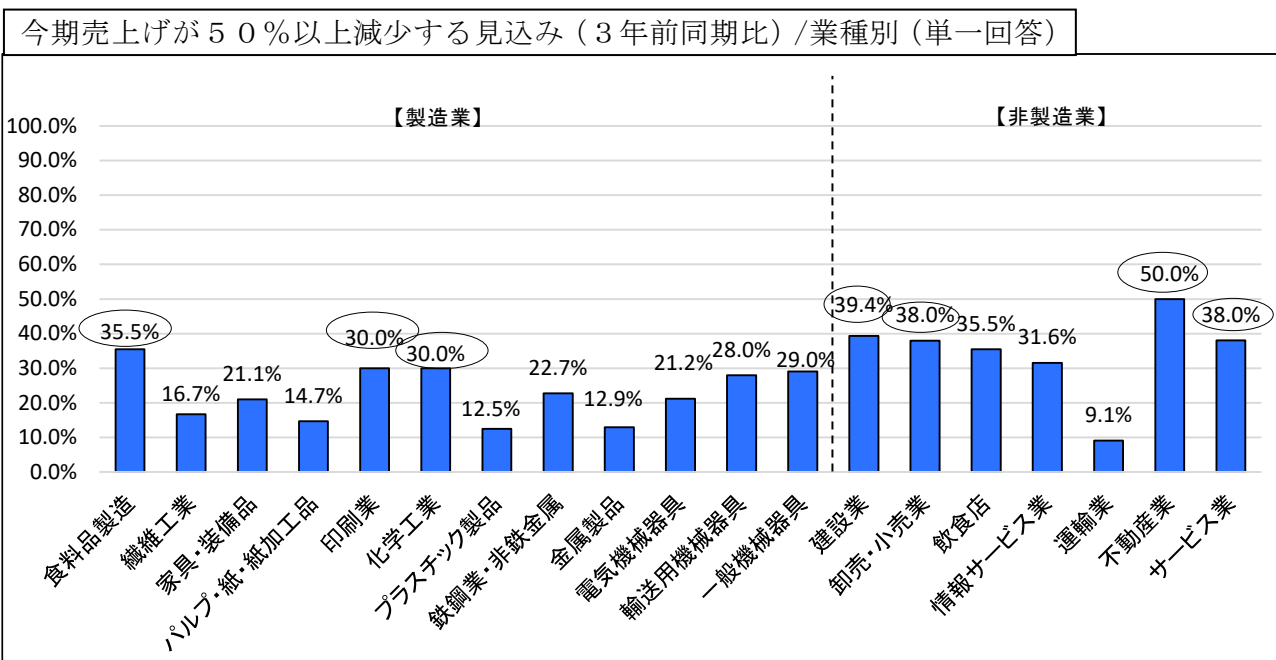
(4) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)(回答数：779社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち779社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月期)の売上げは3年前同期(2019年4～6月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20～29%減」(16.3%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で30.4%(前回調査比+2.0ポイント)であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



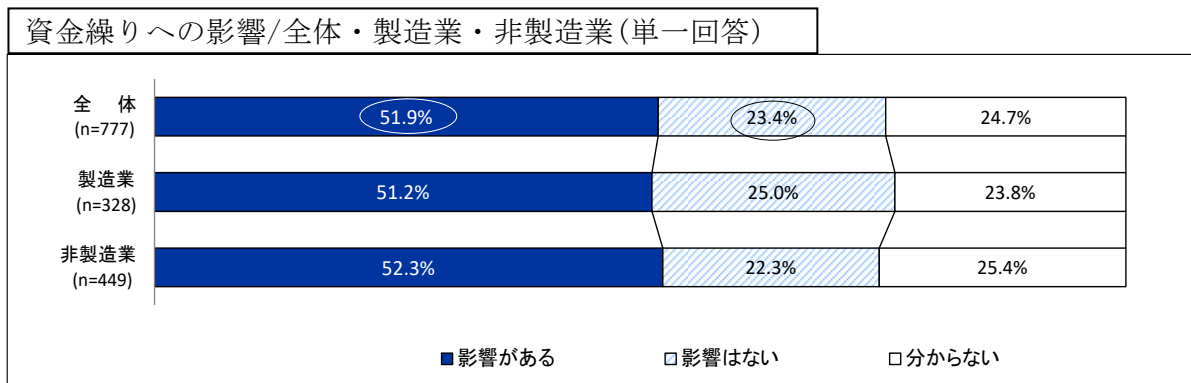
- 今期4～6月期の売上げが3年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「食料品製造」(35.5%)、「印刷業」(30.0%)、「化学工業」(30.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(50.0%)、「建設業」(39.4%)、「卸売・小売業」(38.0%)、サービス業(38.0%)で回答割合が高かった。



(5) 来期7～9月期の資金繰りへの影響（回答数：777社・単一回答）

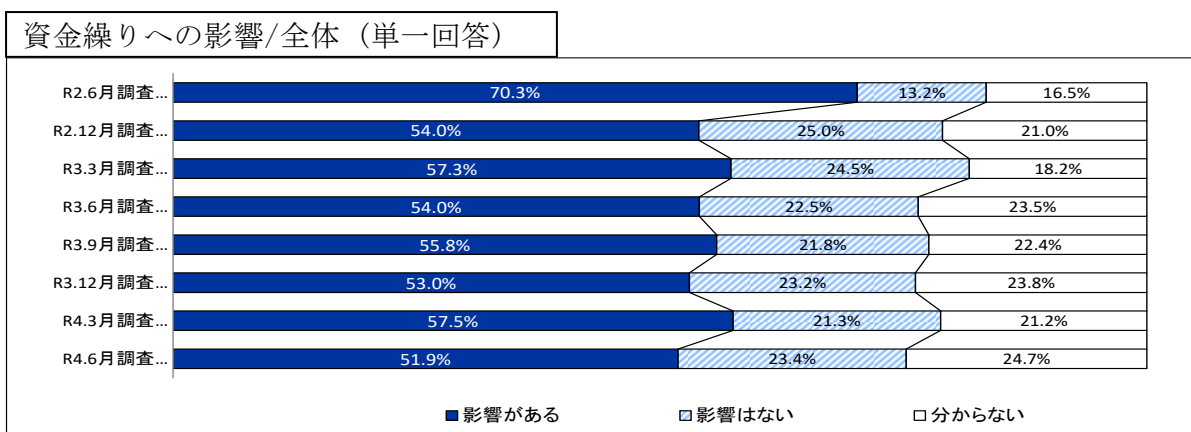
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち777社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（7～9月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が51.9%、「影響はない」は23.4%であった。

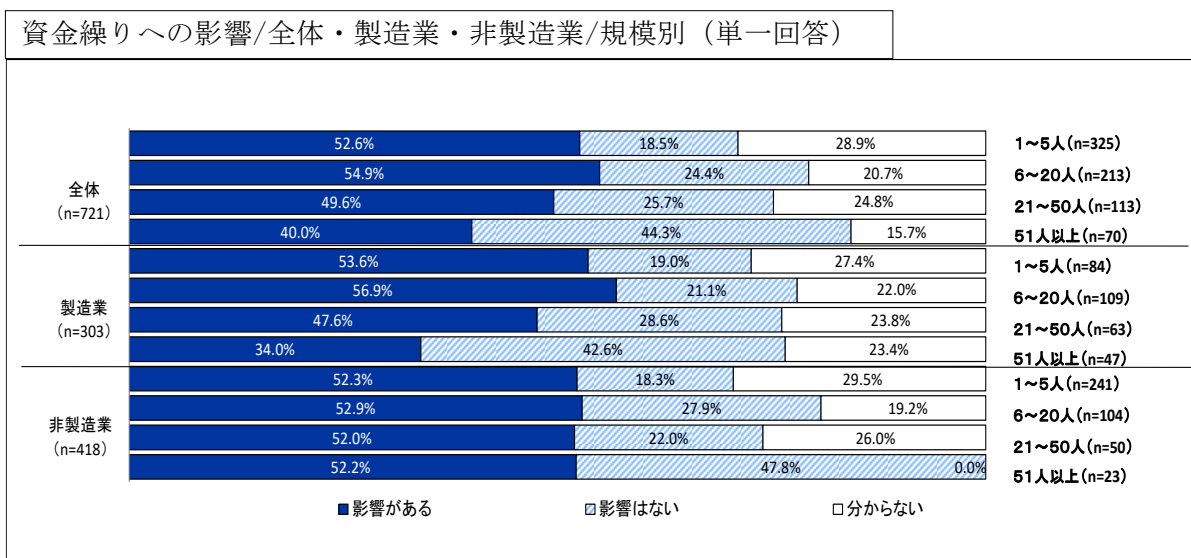


【参考】過去調査との比較

- 前回調査（令和4年1～3月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は5.6ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は2.1ポイント増加した。

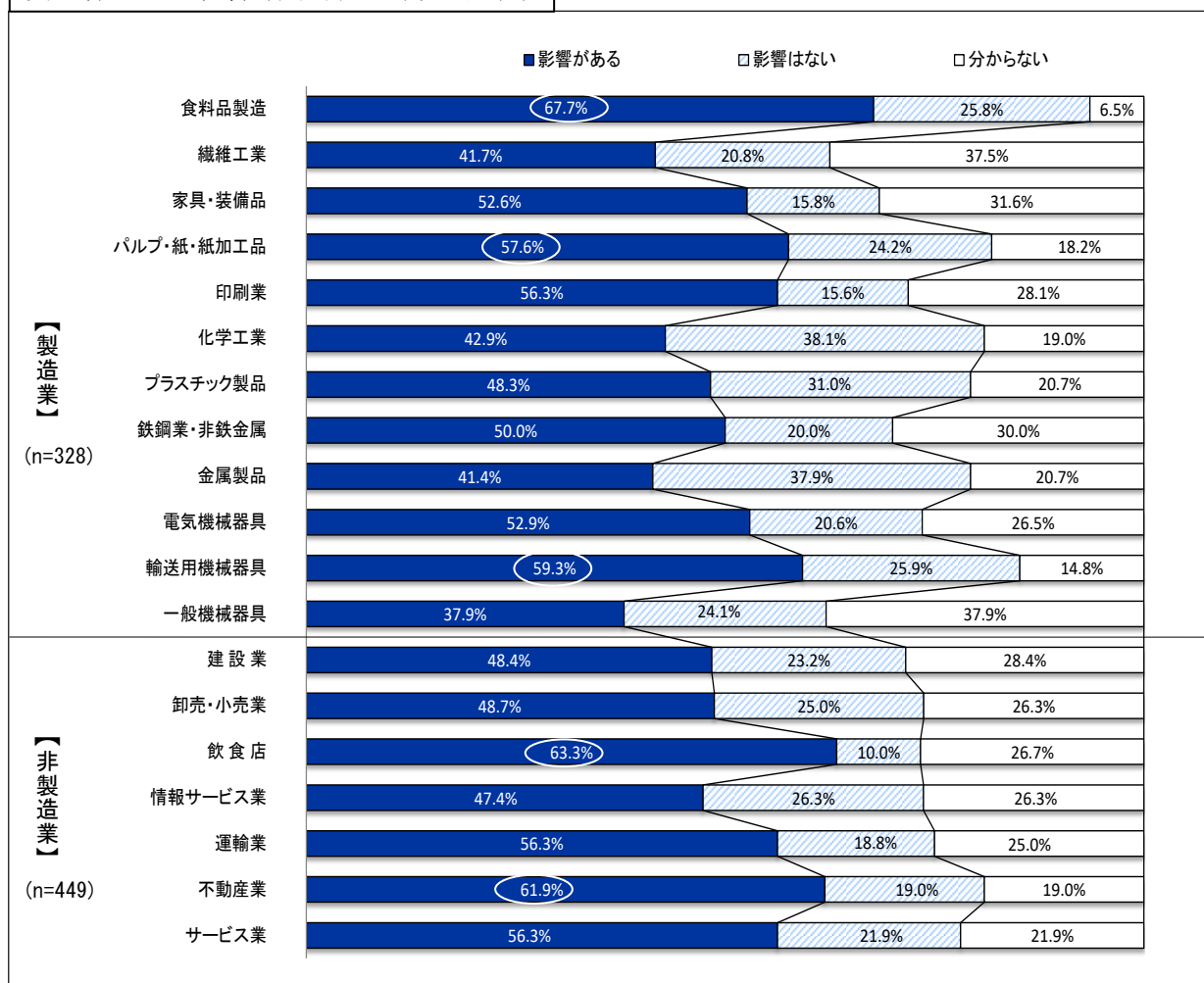


- 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向が見られた。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「食料品製造」(67.7%)、「輸送用機械器具」(59.3%)、「パルプ・紙・紙加工品」(57.6%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(63.3%)、「不動産業」(61.9%)で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/業種詳細 (単一回答)

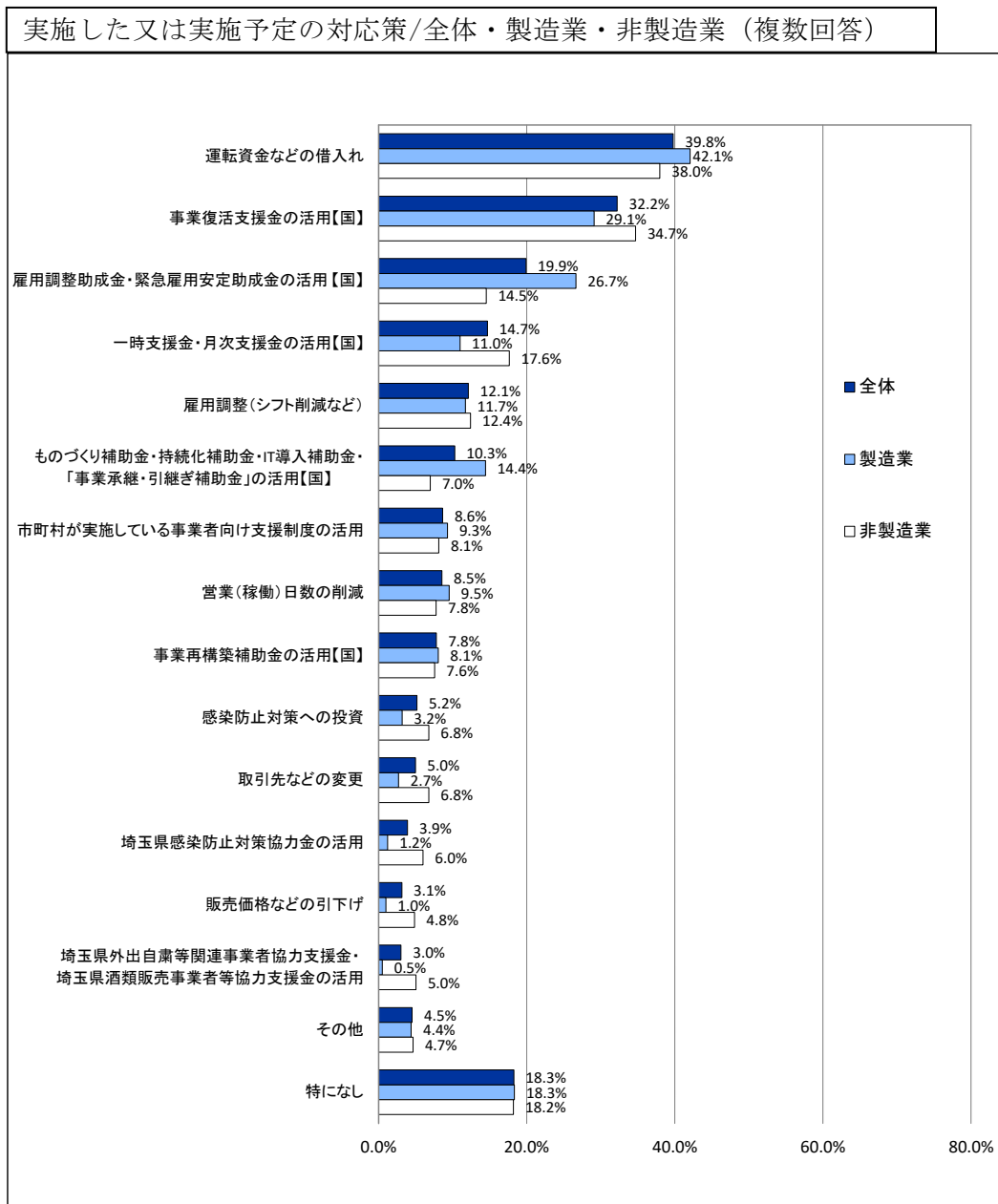


(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：925社・複数回答）

※ (1) で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した1,086社のうち925社の回答割合

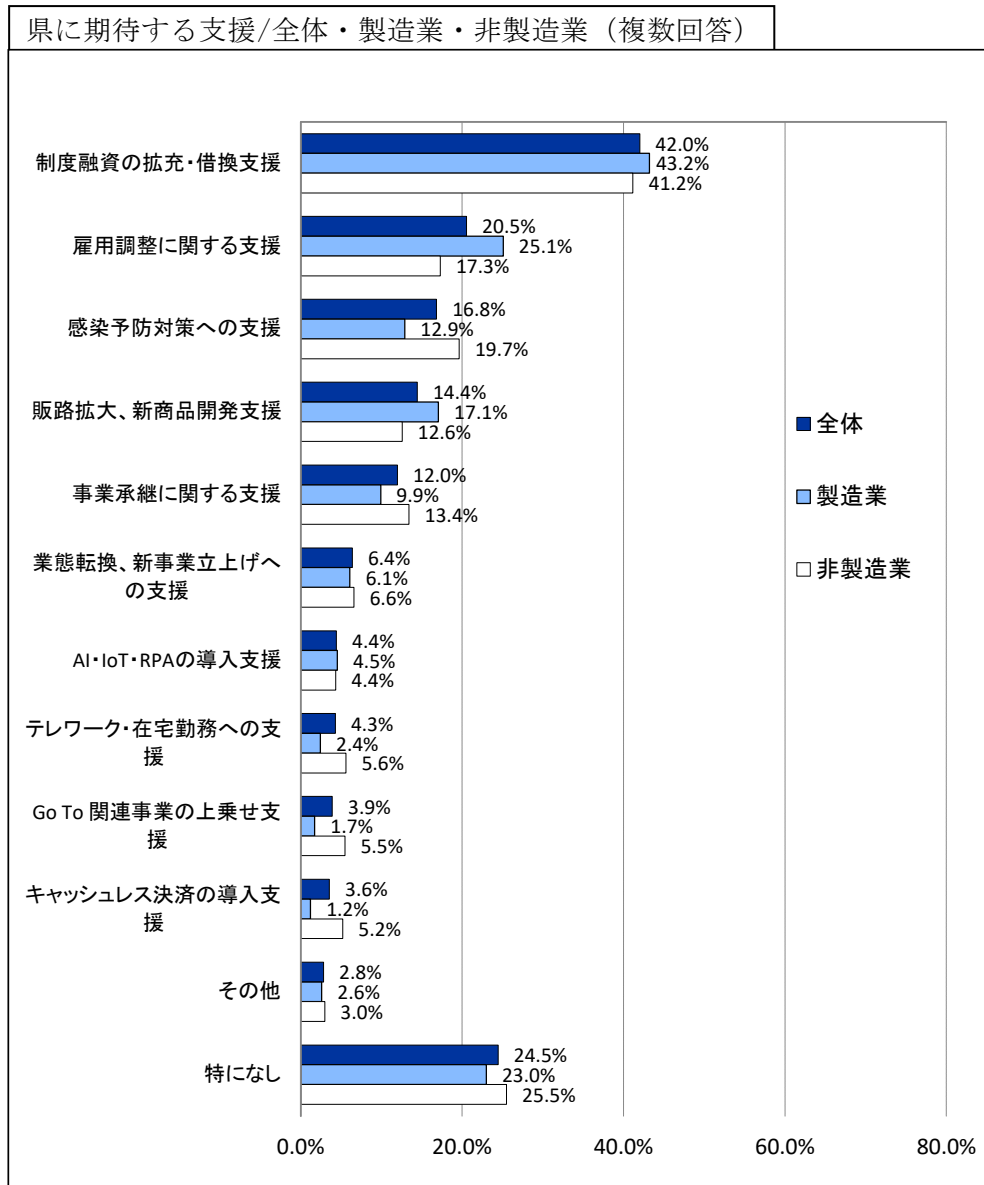
○ (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（39.8%）が最も多く、次いで「事業復活支援金の活用【国】」（32.2%）、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」（19.9%）の順となった。

○ 業種別では、「運転資金などの借入れ」、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」、「ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金・「事業承継・引継ぎ補助金」の活用【国】」について、製造業が非製造業よりも回答割合が高かった。また、「事業復活支援金の活用【国】」、「一時支援金・月次支援金の活用【国】」については、非製造業が製造業よりも回答割合が高かった。



(7) 県に期待する支援（回答数：1, 378社・複数回答）

- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（42.0%）が最も多く、次いで「雇用調整に関する支援」（20.5%）、「感染予防対策への支援」（16.8%）の順となった。
- 前回調査（令和4年1～3月期）と同様、回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」、「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。

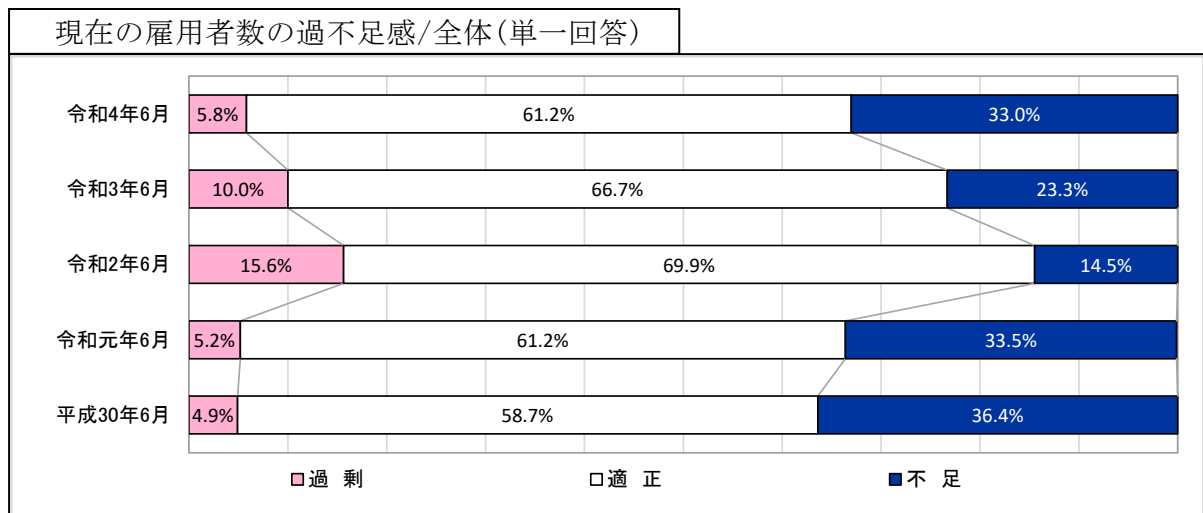


2 雇用者数の過不足感について

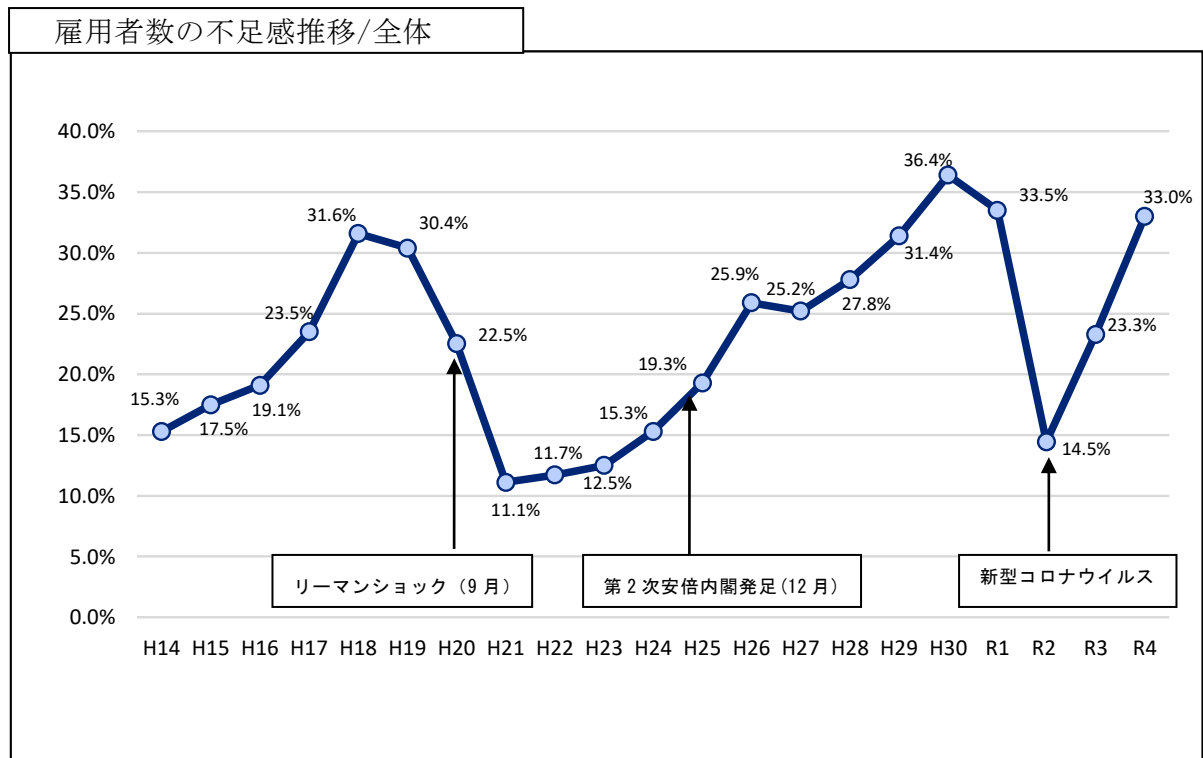
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1,390社・単一回答）

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が61.2%と最も高かった。また、2年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和3年4～6月期）と比べると、「不足」は、23.3%から33.0%と9.7ポイント増加した。「適正」は5.5ポイント減少、「過剰」は4.2ポイント減少した。



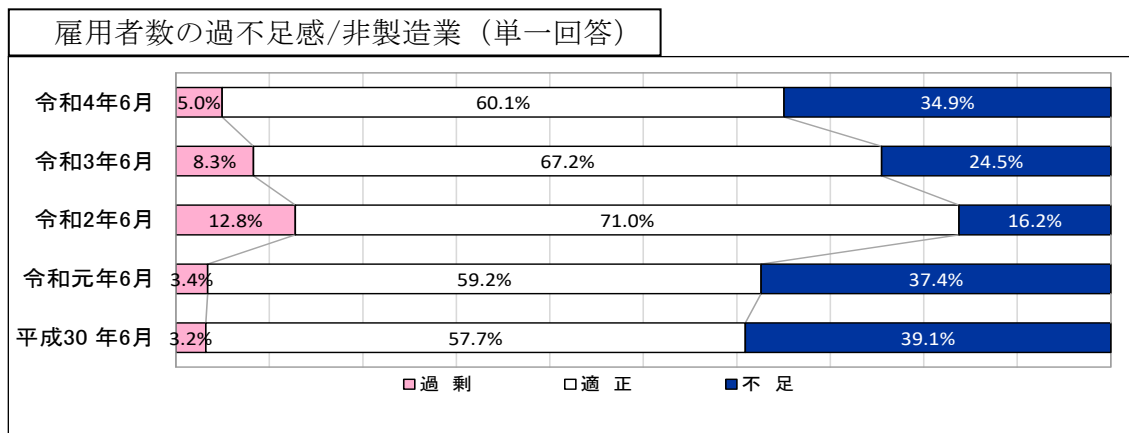
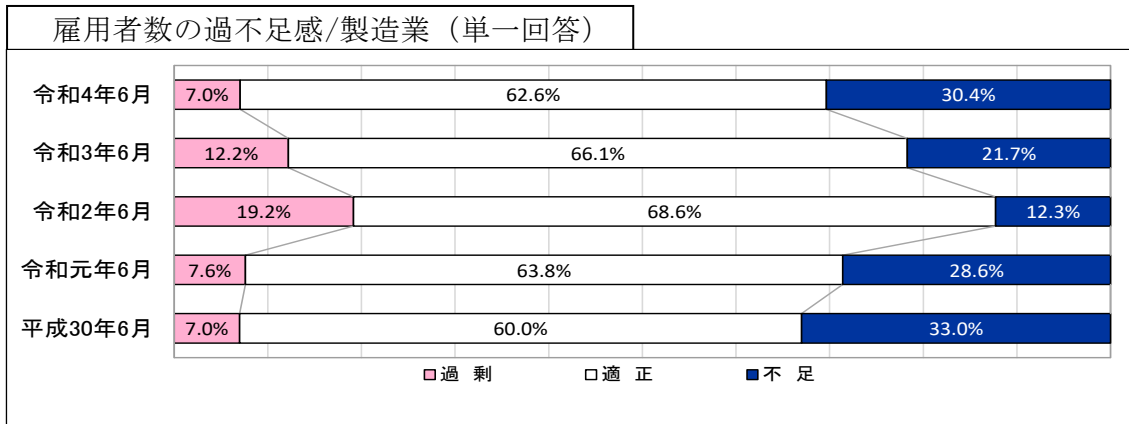
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、2年連続で増加している。



※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

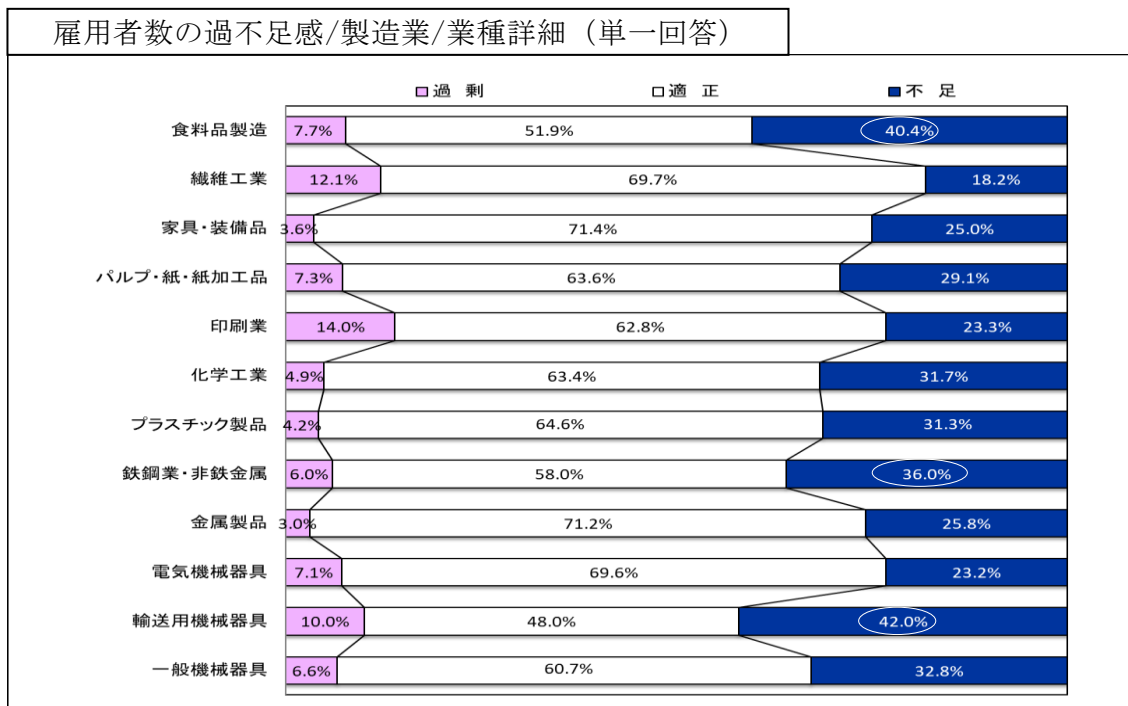
【製造業・非製造業】

○ 製造業、非製造業ともに「過剰」、「適正」が減少し、「不足」が増加した。

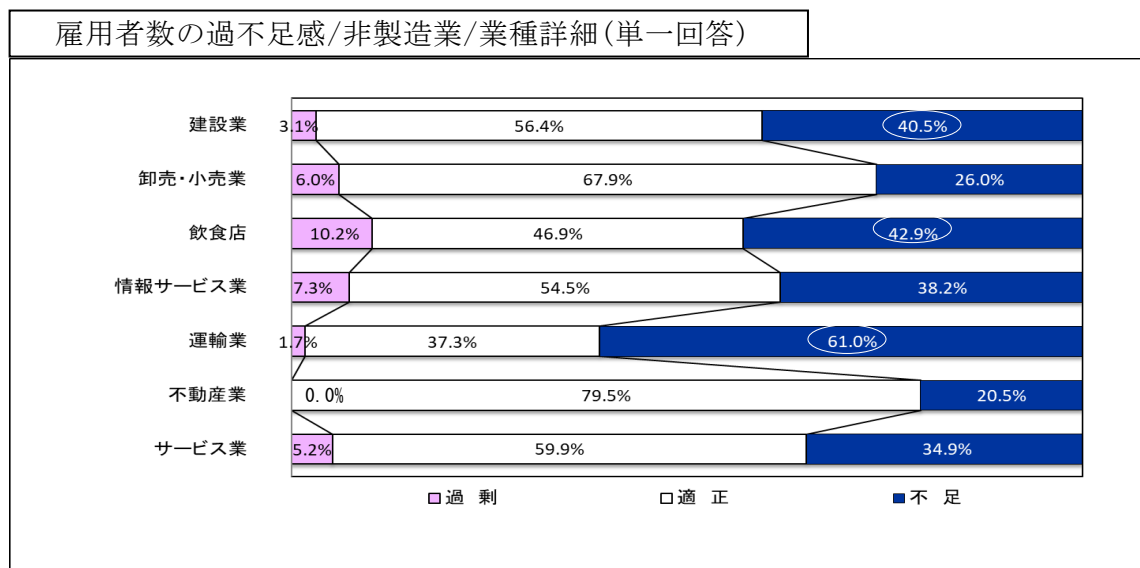


○ 製造業では、「金属製品」及び「電気機械器具」以外の全ての業種で前回調査と比べ「不足」が増加している。

○ 不足感が高い業種をみると、「輸送用機械器具」（42.0%・前年比+15.5ポイント）「食料品製造」（40.4%・前年比+32.1ポイント）、「鉄鋼業・非鉄金属」（36.0%・前年比+2.7ポイント）の順となった。

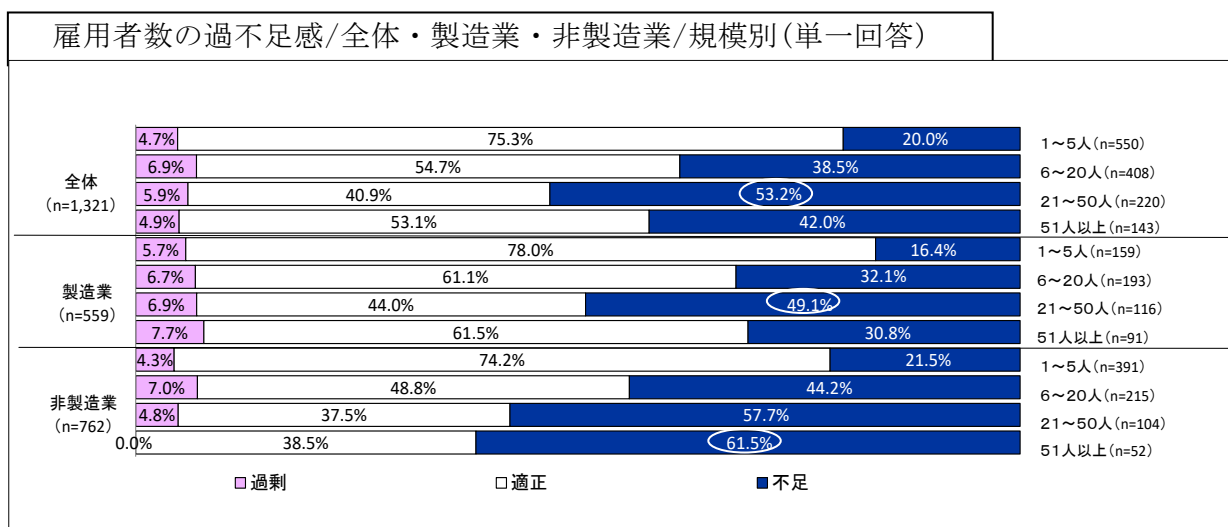


- 非製造業では、全ての業種で、前回調査と比べ「不足」が増加した。
- 不足感の高い業種をみると、「運輸業」（61.0%・前年比+6.6ポイント）、「飲食店」（42.9%・前年比+18.4ポイント）、「建設業」（40.5%・前年比+8.1ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

- 全体では、「21～50人」規模で「不足」（53.2%、前年比+17.8ポイント）と回答した割合が最も高かった。
- 前回調査と比較すると、製造業・非製造業ともに、全ての規模で「過剰」が減少するとともに「不足」が増加した。「不足」と回答した割合が高かったのは、製造業では「21～50人」規模の49.1%（前年比+16.6ポイント）、非製造業では「51人以上」規模の61.5%（前年比+31.9ポイント）であった。
- 非製造業では、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。また、「51人」規模では「過剰」は0.0%であった。

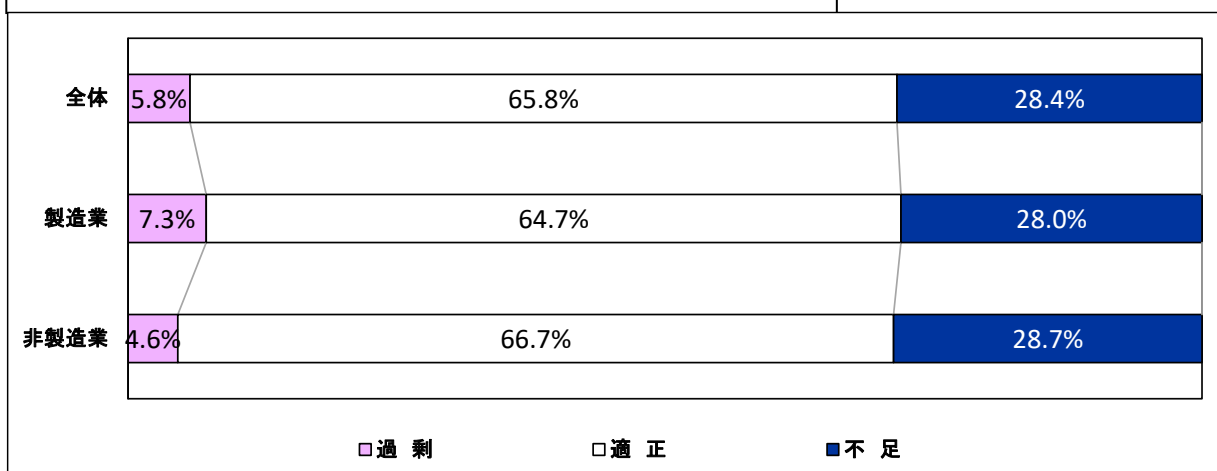


(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員 1, 320社、非正規社員 1, 143社・単一回答）

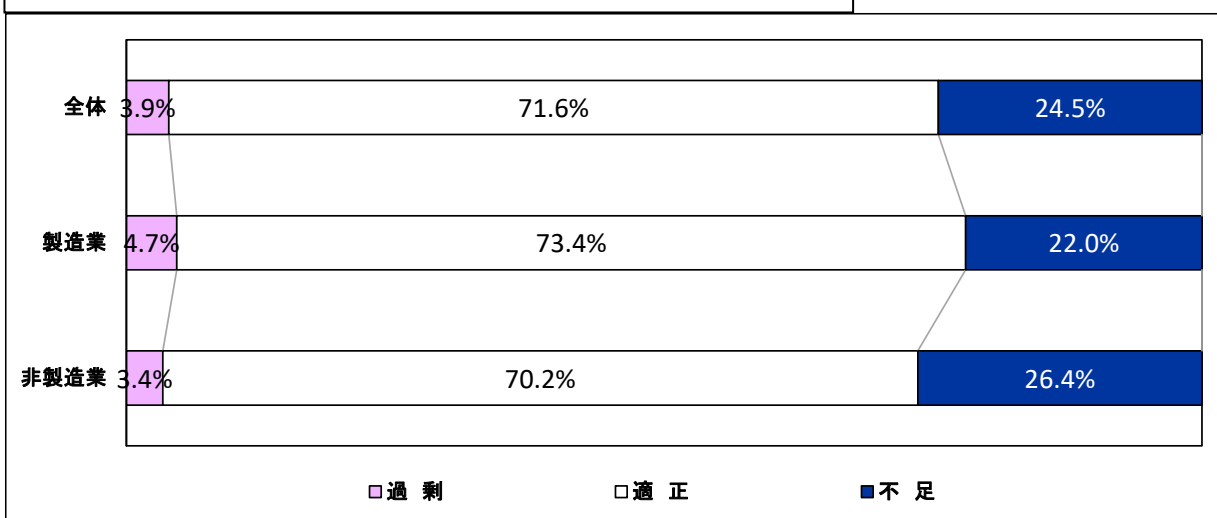
【全体・製造業・非製造業】

- 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。

正規社員の過不足感/全体・製造業・非製造業（単一回答）



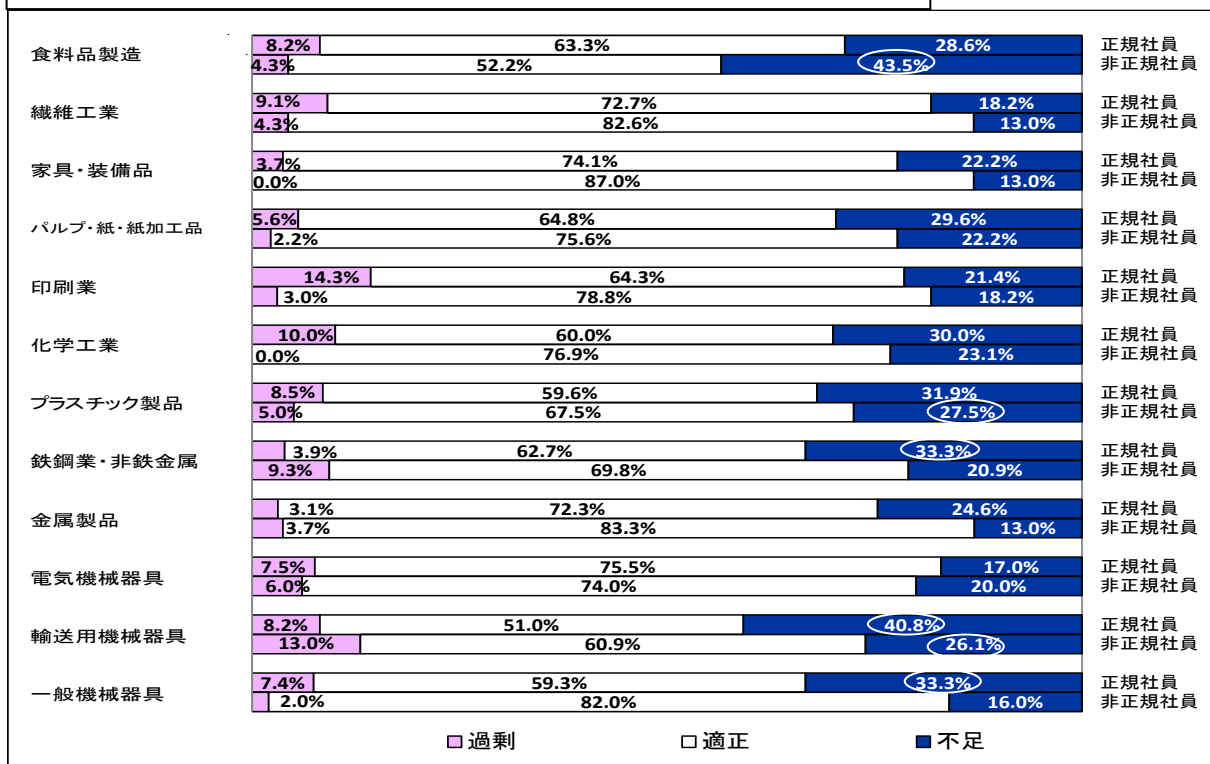
非正規社員の過不足感/全体・製造業・非製造業（単一回答）



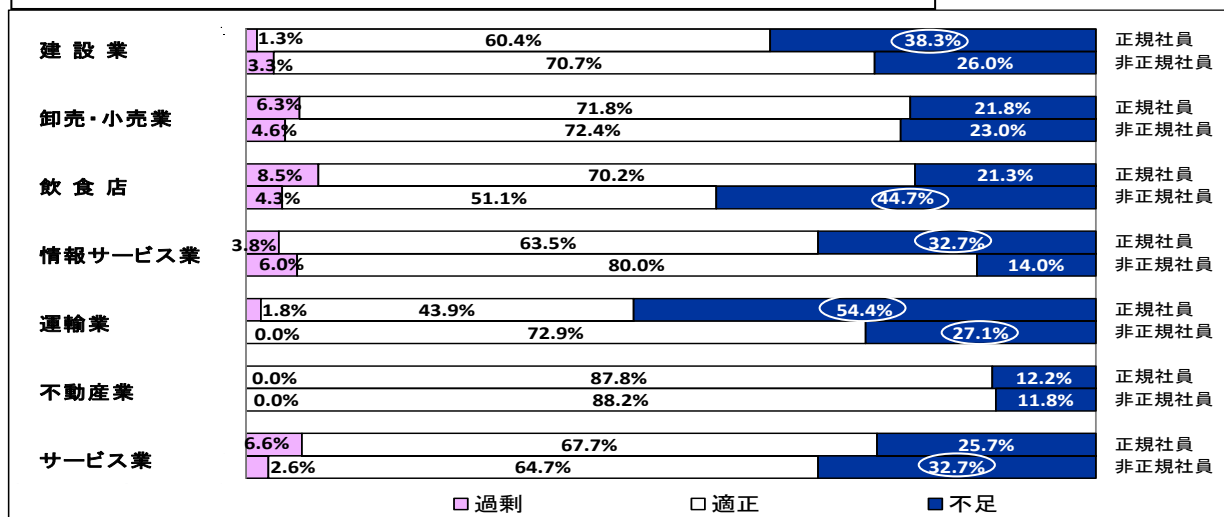
【業種別】

- 製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「輸送用機械器具」（40.8%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（33.3%）「一般機械器具」（33.3%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（43.5%）、「プラスチック製品」（27.5%）、「輸送用機械器具」（26.1%）の順となった。
- 非製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（54.4%）、「建設業」（38.3%）、「情報サービス業」（32.7%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（44.7%）、「サービス業」（32.7%）、「運輸業」（27.1%）の順となった。

正規社員・非正規社員の過不足感/製造業/業種詳細（単一回答）



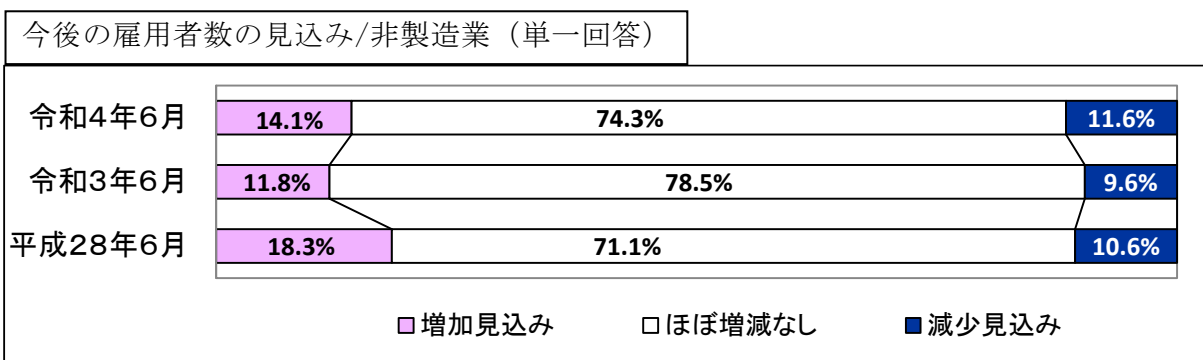
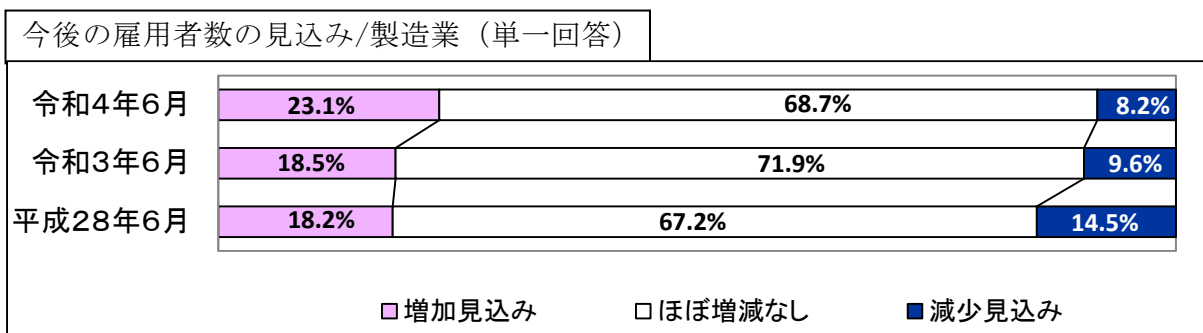
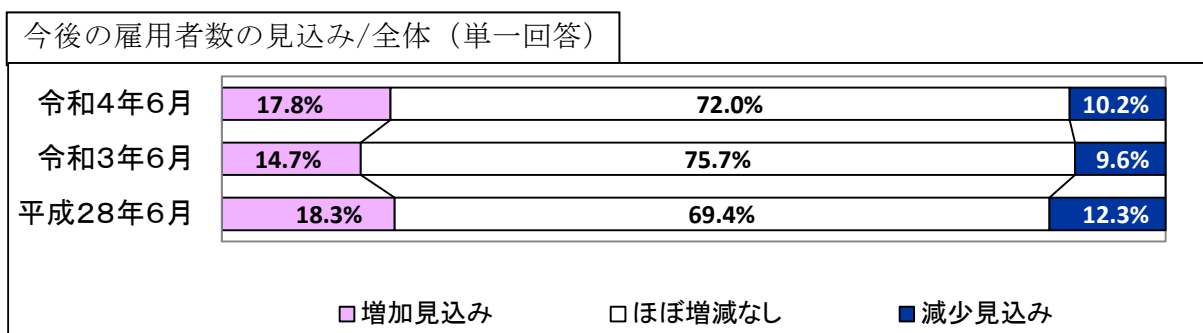
正規社員・非正規社員の過不足感/非製造業/業種詳細（単一回答）



(3) 今後の雇用者数の見込み (回答数：1, 367社・単一回答)

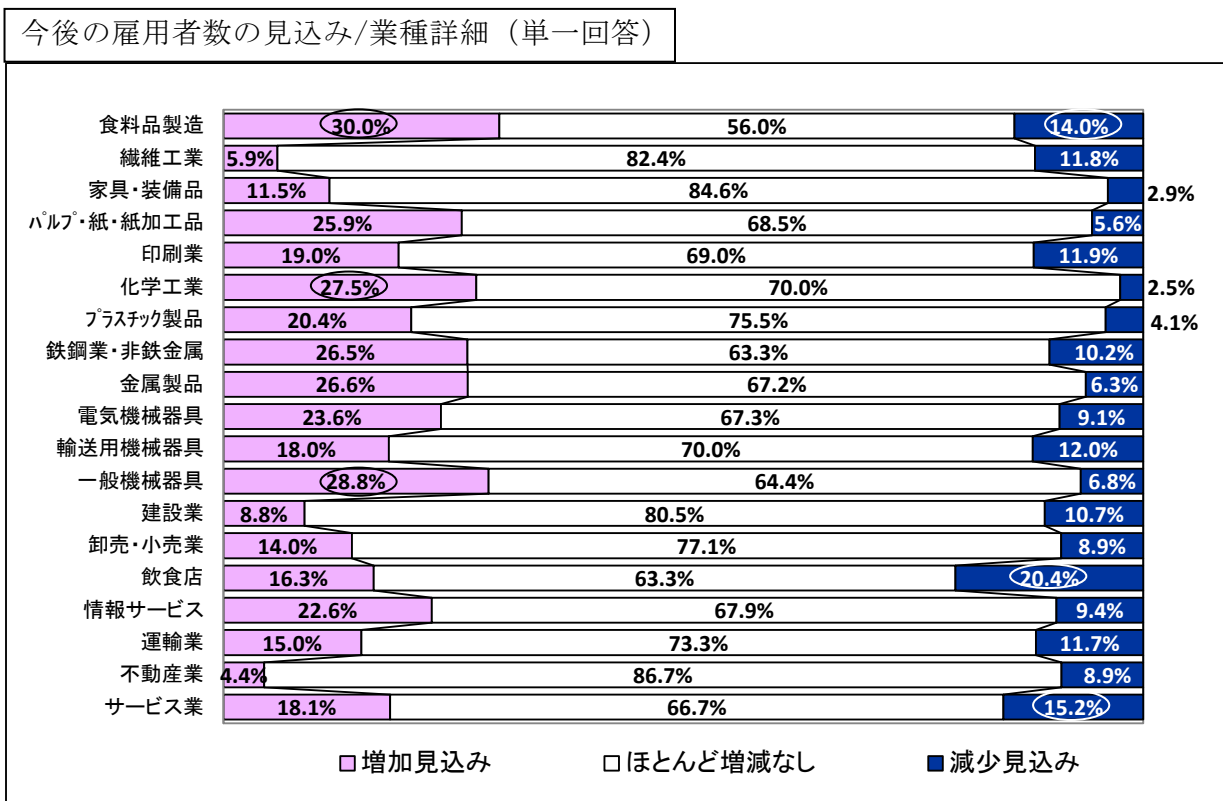
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が72.0%を占め、「増加見込み」(17.8%)は「減少見込み」(10.2%)を7.6ポイント上回った。
- 前回調査と比較すると、「増加見込み」は3.1ポイント増加し、「減少見込み」は0.6ポイント増加した。
- 製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は4.6ポイント増加し、「減少見込み」は1.4ポイント減少した。
- 非製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は2.3ポイント増加し、「減少見込み」は2.0ポイント増加した。



【業種別】

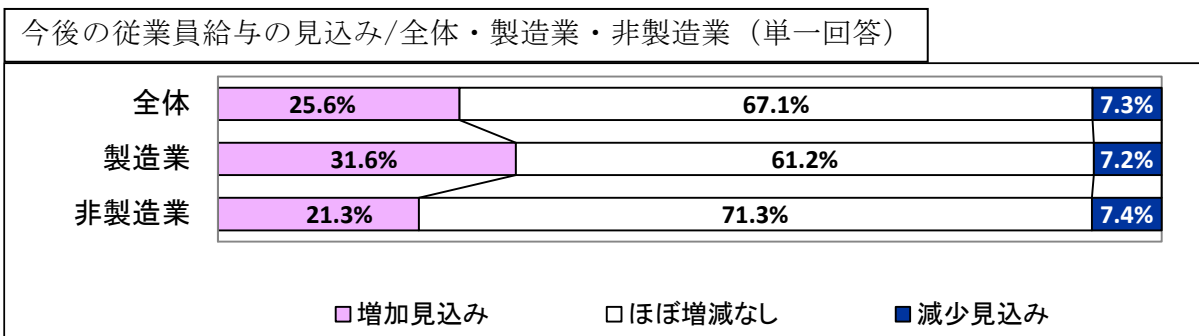
- 雇用者数の増加を見込む業種は、「食料品製造」（30.0%）、「一般機械器具」（28.8%）、「化学工業」（27.5%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「飲食店」（20.4%）、「サービス業」（15.2%）、「食料品製造」（14.0%）の順で高い割合となっている。



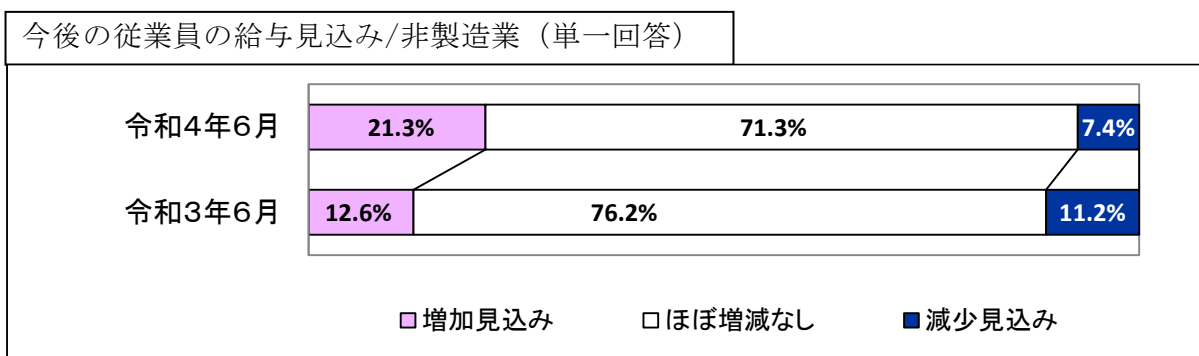
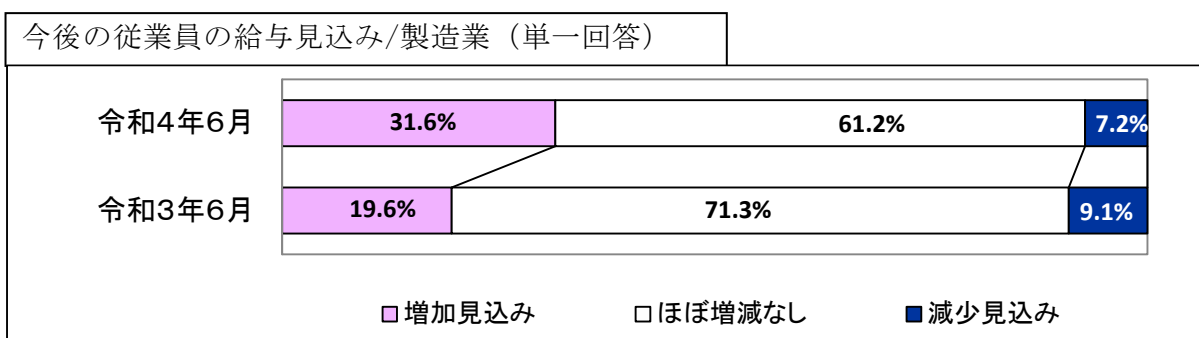
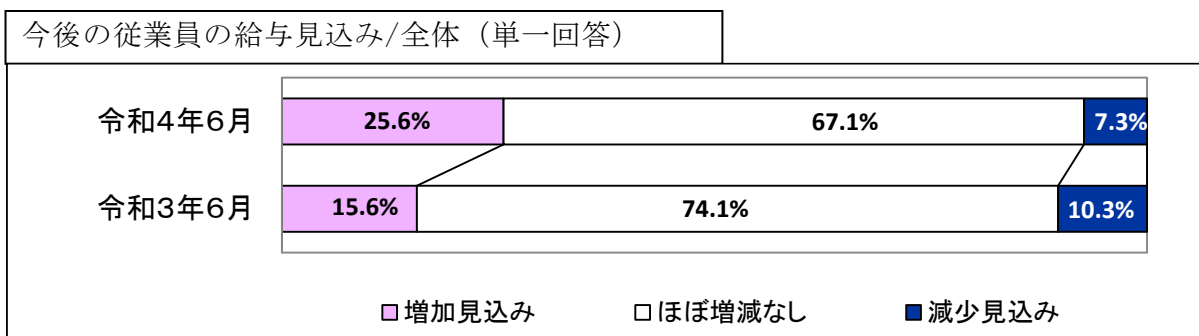
(4) 今後の従業員給与の見込み（回答数：1, 355社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が67.1%を占め、「増加見込み」が25.6%、「減少見込み」が7.3%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（31.6%）が非製造業（21.3%）を10.3ポイント上回った。



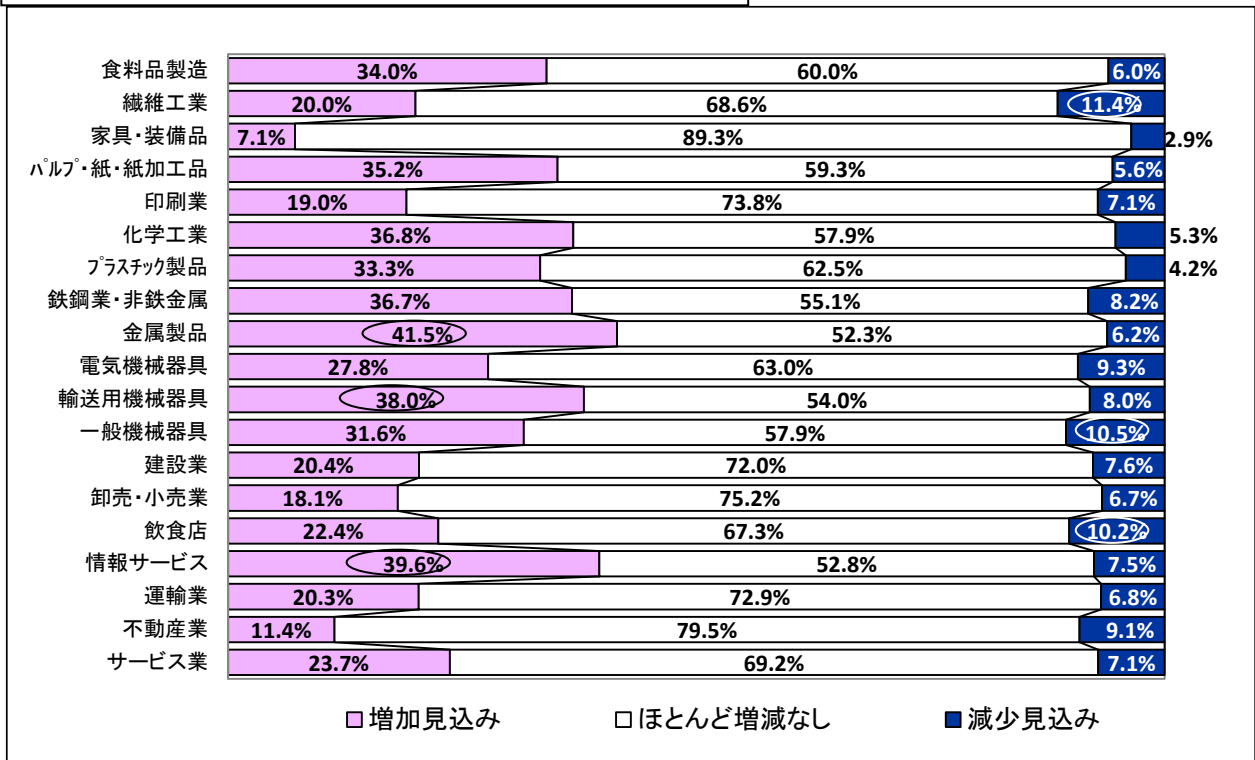
- 前回調査と比較すると、「増加見込み」は10.0ポイント増加し、「減少見込み」は3.0ポイント減少した。
- 製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は12.0ポイント増加し、「減少見込み」は1.9ポイント減少した。
- 非製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は8.7ポイント増加し、「減少見込み」は3.8ポイント減少した。



【業種別】

- 従業員給与の増加を見込む業種は、「金属製品」（41.5%）、「情報サービス」（39.6%）、「輸送用機械器具」（38.0%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「繊維工業」（11.4%）、「一般機械器具」（10.5%）、「飲食店」（10.2%）の順で高い割合であった。

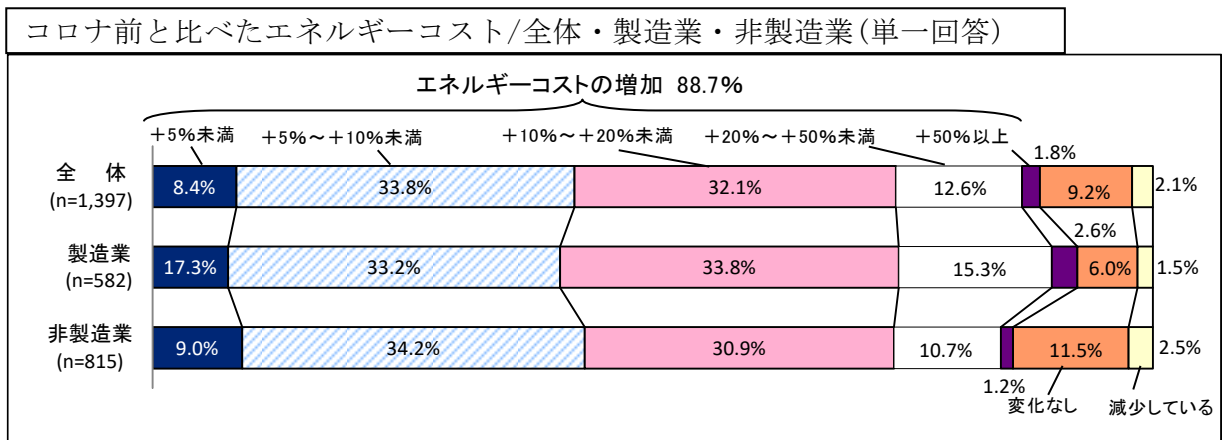
今後の従業員給与の見込み/業種詳細（単一回答）



3 原油・原材料価格高騰の影響について

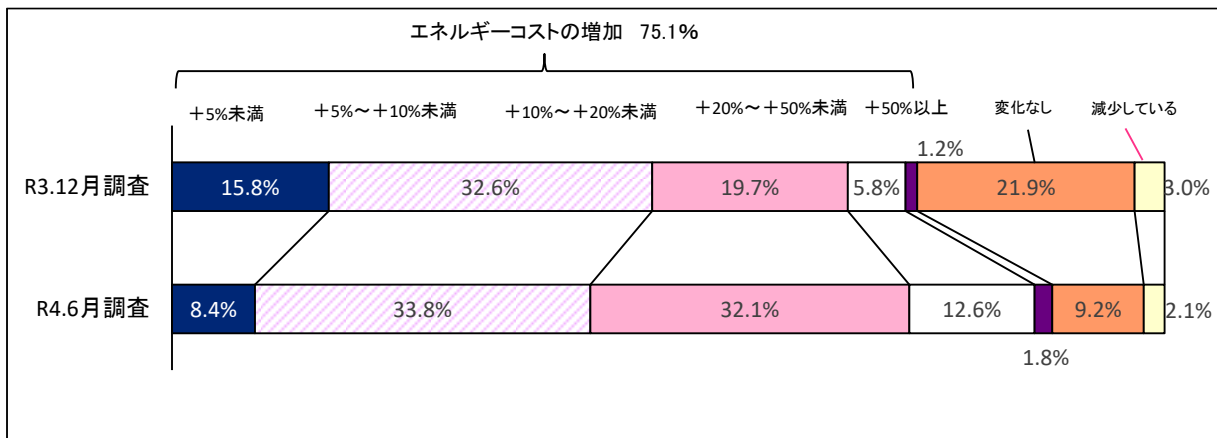
(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト（回答数：1,397社・単一回答）

- コロナ前と比べたエネルギーコストの増減について聞いたところ、全体では「+5%～+10%未満」（33.8%）が最も多く、次いで「+10%～+20%未満」（32.1%）、「+20%～+50%未満」（12.6%）、「変化なし」（9.2%）の順となった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、全体では88.7%であった。
- 業種別では、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、製造業（92.4%）が非製造業（86.0%）よりも6.4ポイント高かった。



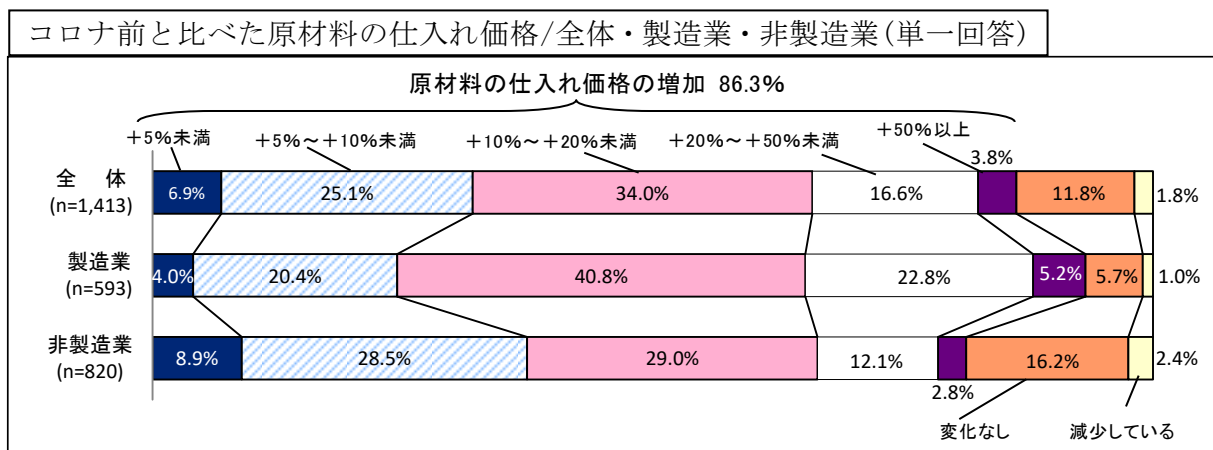
【参考】過去調査との比較

- 前回調査（令和3年10～12月期）と比較すると、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、75.1%から88.7%と13.6ポイント増加している。



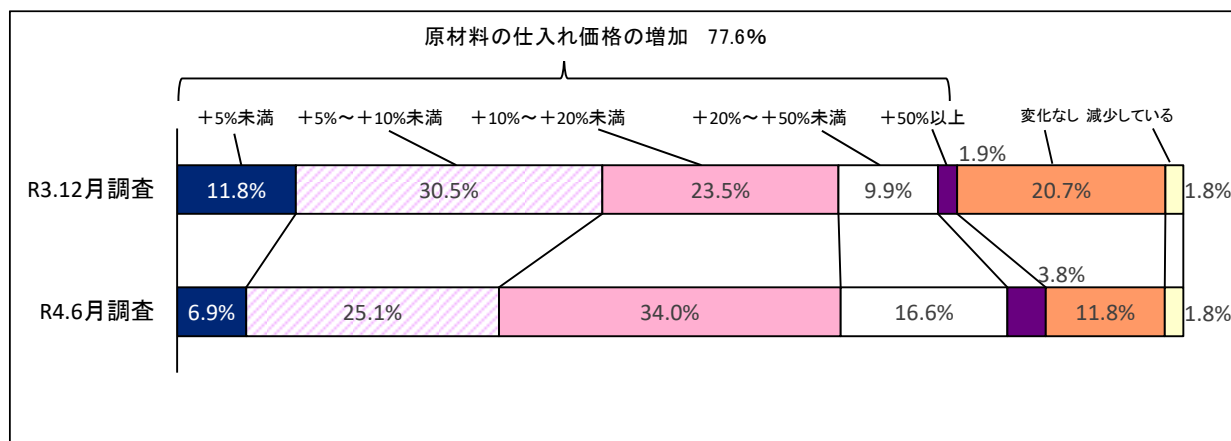
(2) コロナ前と比べた原材料の仕入れ価格（回答数：1,413社・単一回答）

- コロナ前と比べた原材料の仕入れ価格の増減について聞いたところ、全体では「+10%～+20%未満」（34.0%）が最も多く、次いで「+5%～+10%未満」（25.1%）次いで、「+20%～+50%未満」（16.6%）の順となった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、原材料の仕入れ価格が増加したと回答した企業の割合は、全体では86.3%であった。
- 業種別では、原材料の仕入れ価格が増加したと回答した企業の割合は、製造業（93.3%）が非製造業（81.3%）よりも12.0ポイント高かった。



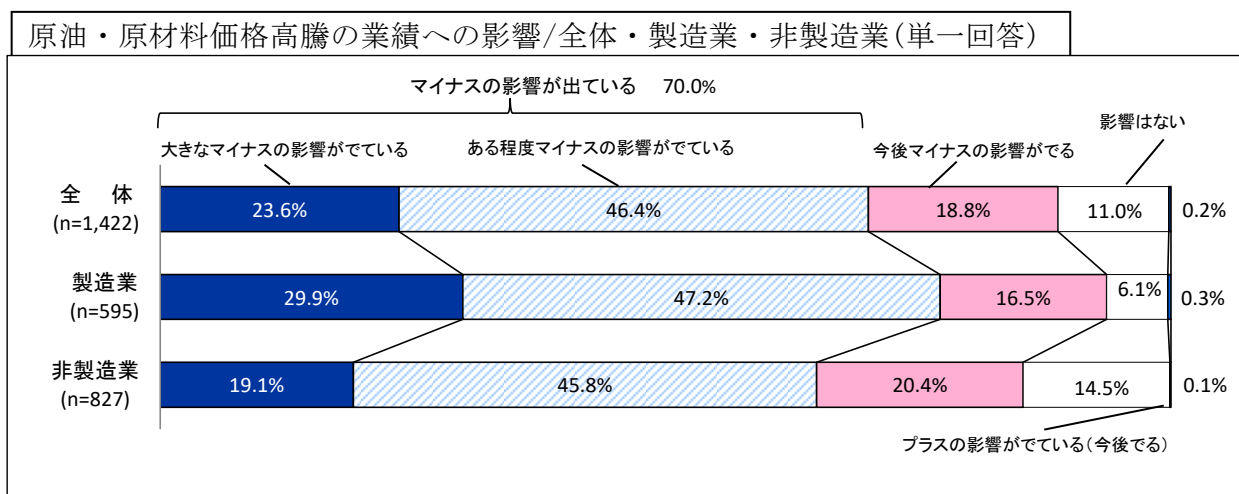
【参考】過去調査との比較

- 前回調査と比較すると、原材料の仕入れ価格が増加したと回答した企業の割合は、77.6%から86.3%と8.7ポイント増加している。



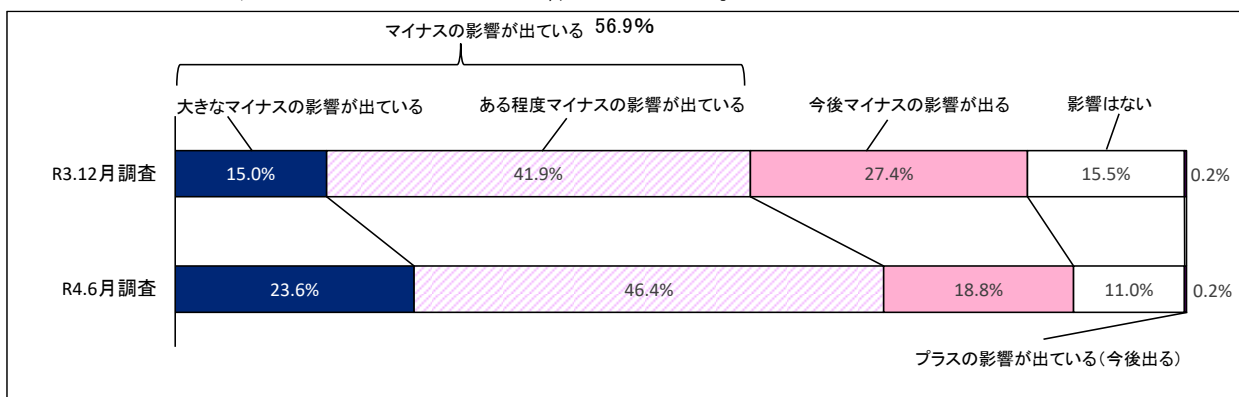
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響（回答数：1,422社・単一回答）

- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について聞いたところ、全体では「ある程度マイナスの影響がでている」（46.4%）が最も多く、次いで「大きなマイナスの影響がでている」（23.6%）、「今後マイナスの影響がでる」（18.8%）の順となった。
- 「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既にマイナスの影響がでている企業の割合は、70.0%であった。
- 業種別では、「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既にマイナス影響がでている企業の割合は、製造業（77.1%）が非製造業（64.9%）よりも12.2ポイント高かった。



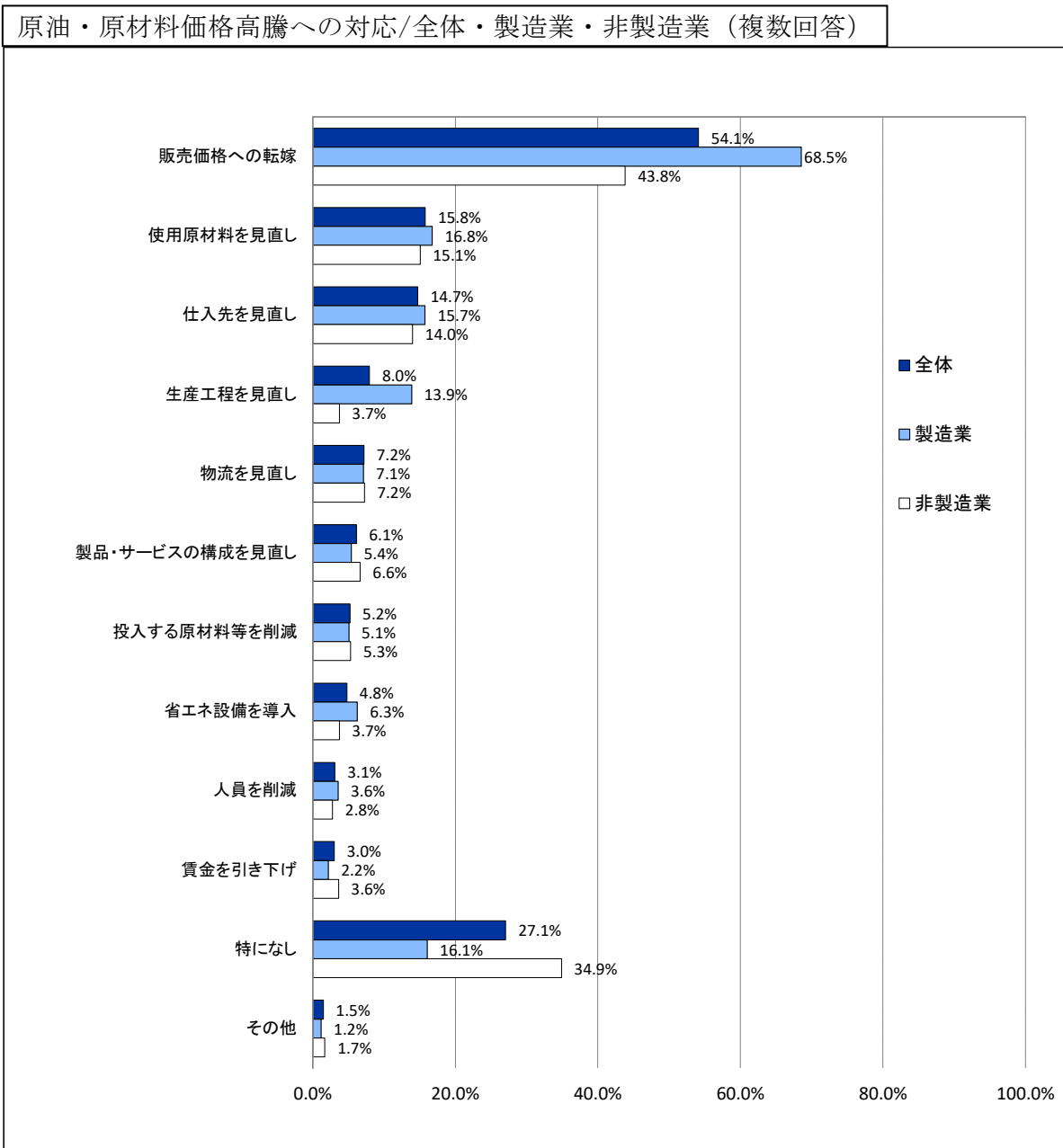
【参考】過去調査との比較

- 前回調査と比較すると、既にマイナスの影響がでている企業の割合は、56.9%から70.0%と13.1ポイント増加している。



(4) 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）（回答数：1, 419社・複数回答）

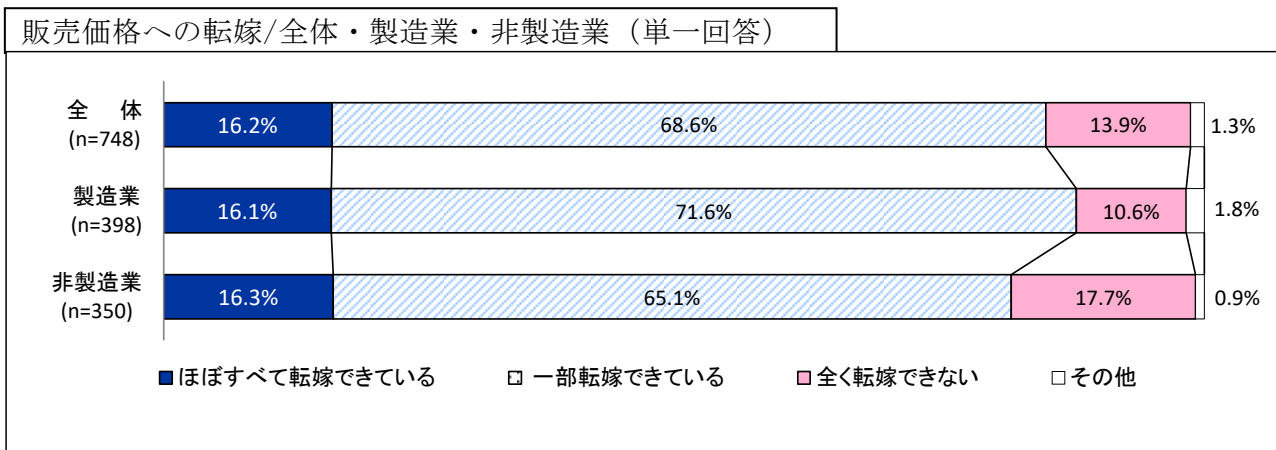
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、全体では「販売価格への転嫁」（54.1%）が最も多く、次いで「使用原材料を見直し」（15.8%）、「仕入先を見直し」（14.7%）の順となった。
- 業種別では、「販売価格への転嫁」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を大きく上回った。



(5) 販売価格への転嫁 (回答数：748社・単一回答)

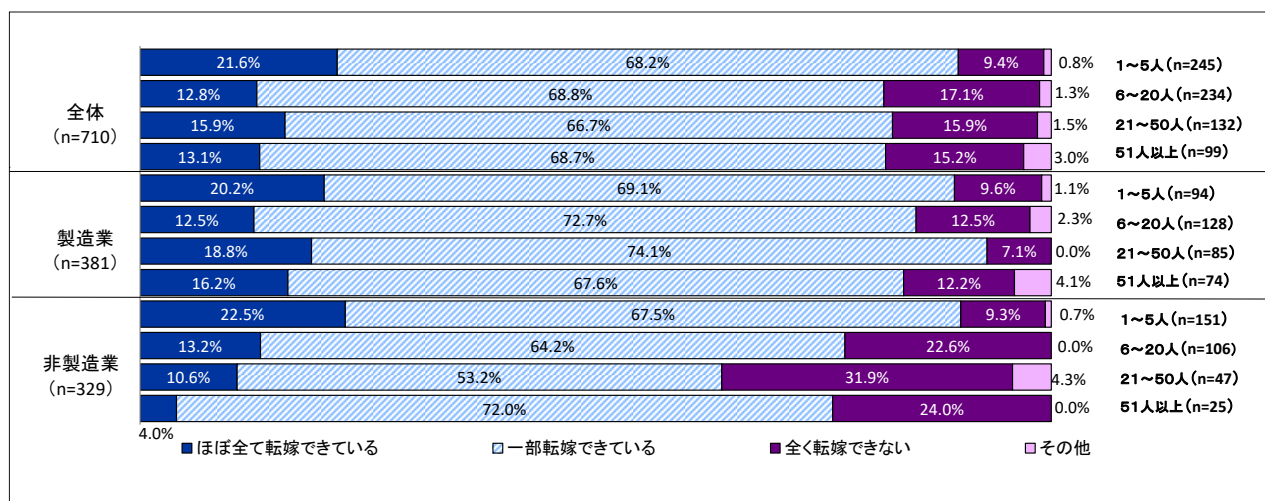
※ (4) で「販売価格への転嫁」と回答した768社のうち748社の回答割合

- (4) で原油・原材料価格高騰への対応について「販売価格への転嫁」と回答した企業に、販売価格へはどの程度転嫁できたかについて聞いたところ、全体では「一部転嫁できている」(68.6%)が最も多く、次いで「ほぼすべて転嫁できている」(16.2%)、「全く転嫁できない」(13.9%)の順となった。
- 業種別では、「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合は、製造業が非製造業を上回ったが、「全く転嫁できない」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。



【従業員規模別】

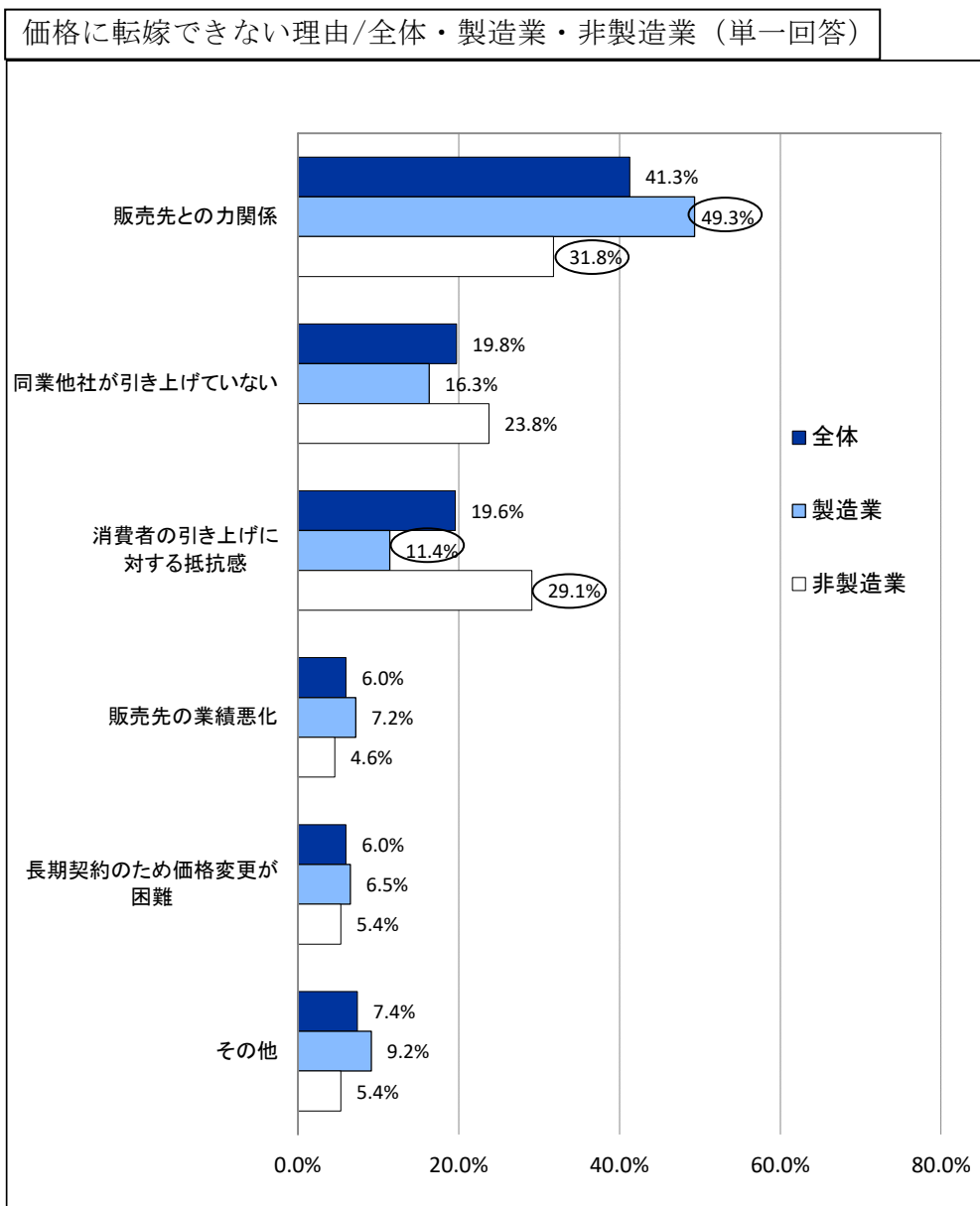
- 全体では、「1～5人」規模で、「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。
- 製造業では、「21人～50人」規模で、「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。
非製造業では、「1～5人」規模で「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。



(6) 価格に転嫁できない理由 (回答数：567社・単一回答)

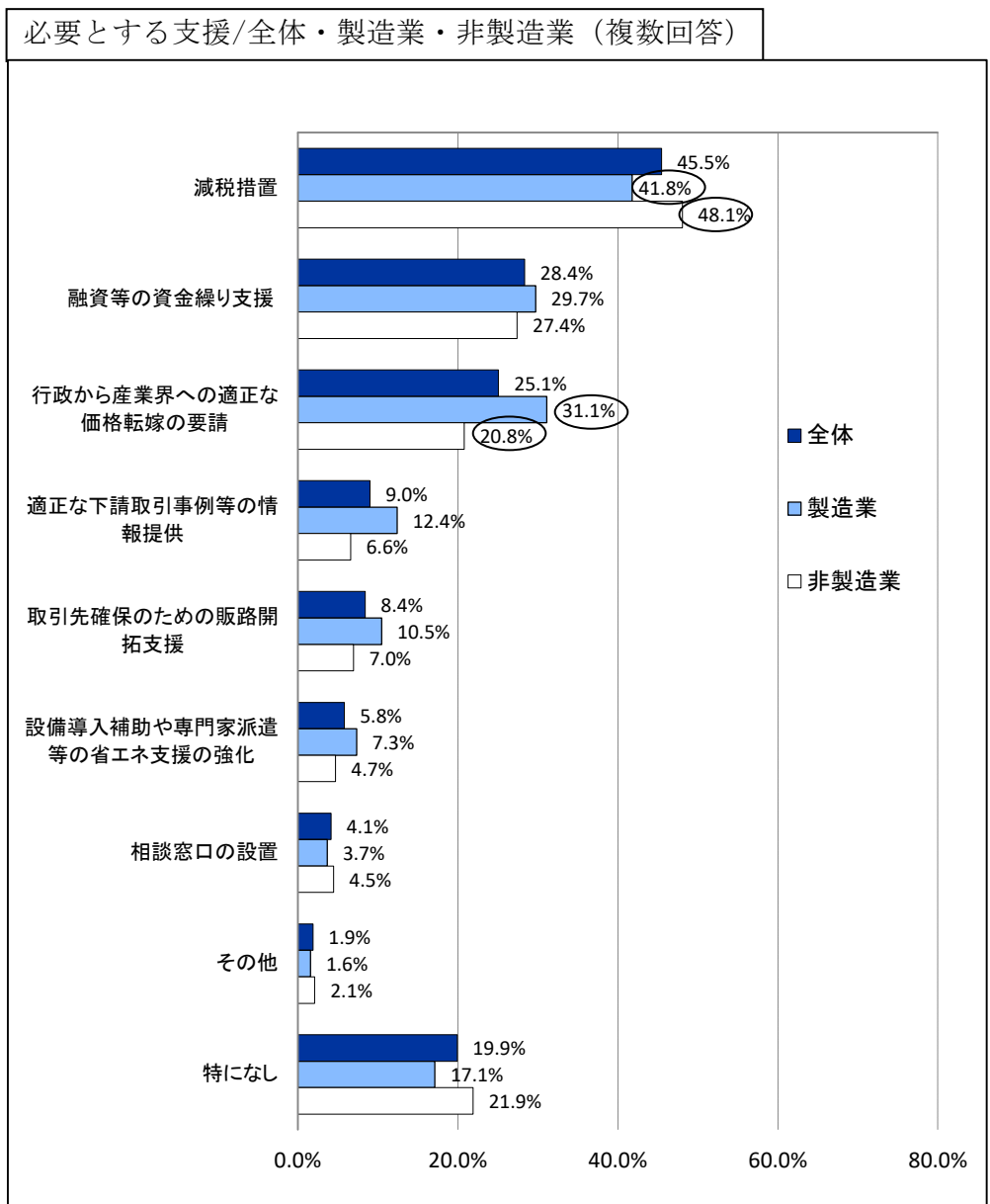
※ (5) で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した627社のうち567社の回答割合

- (5) で販売価格へはどの程度転嫁できたかについて「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業に、価格に転嫁できない理由について聞いたところ、全体では「販売先との力関係」(41.3%)が最も多く、次いで、「同業他社が引き上げていない」(19.8%)、「消費者の引き上げに対する抵抗感」(19.6%)の順となった。
- 業種別では、「販売先との力関係」の回答割合が、製造業(49.3%)において非製造業(31.8%)よりも17.5ポイント高かったが、「消費者の引き上げに対する抵抗感」の回答割合については、非製造業(29.1%)において製造業(11.4%)よりも17.7ポイント高かった。



(7) 必要とする支援（回答数：1,375社・複数回答）

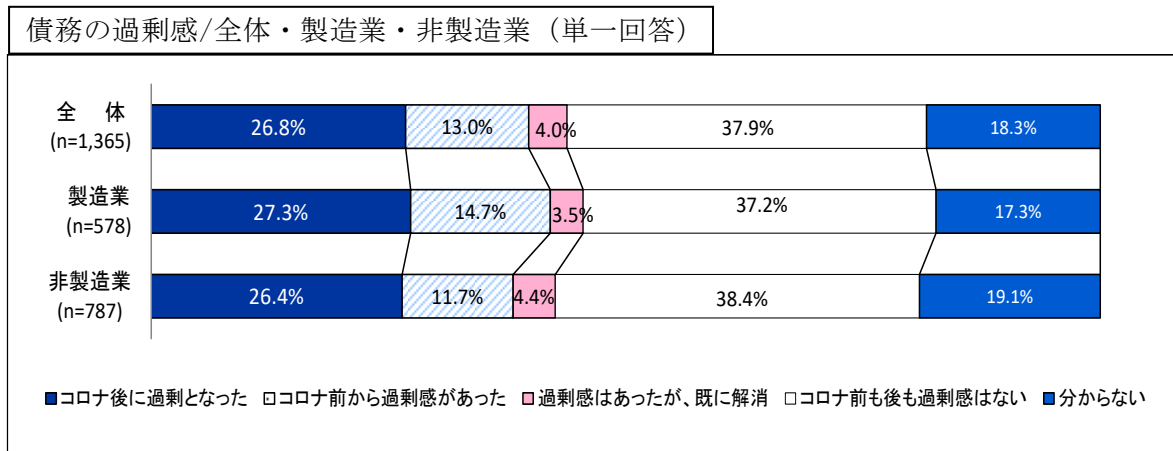
- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「減税措置（45.5%）」が最も多く、次いで「融資等の資金繰り支援」（28.4%）、「行政から産業界への適正な価格転嫁の要請」（25.1%）の順となった。
- 業種別では、「減税措置」の回答割合が非製造業（48.1%）において製造業（41.8%）よりも6.3ポイント高かったが、「行政から産業界への適正な価格転嫁の要請」の回答割合については、製造業（31.1%）において非製造業（20.8%）よりも10.3ポイント高かった。



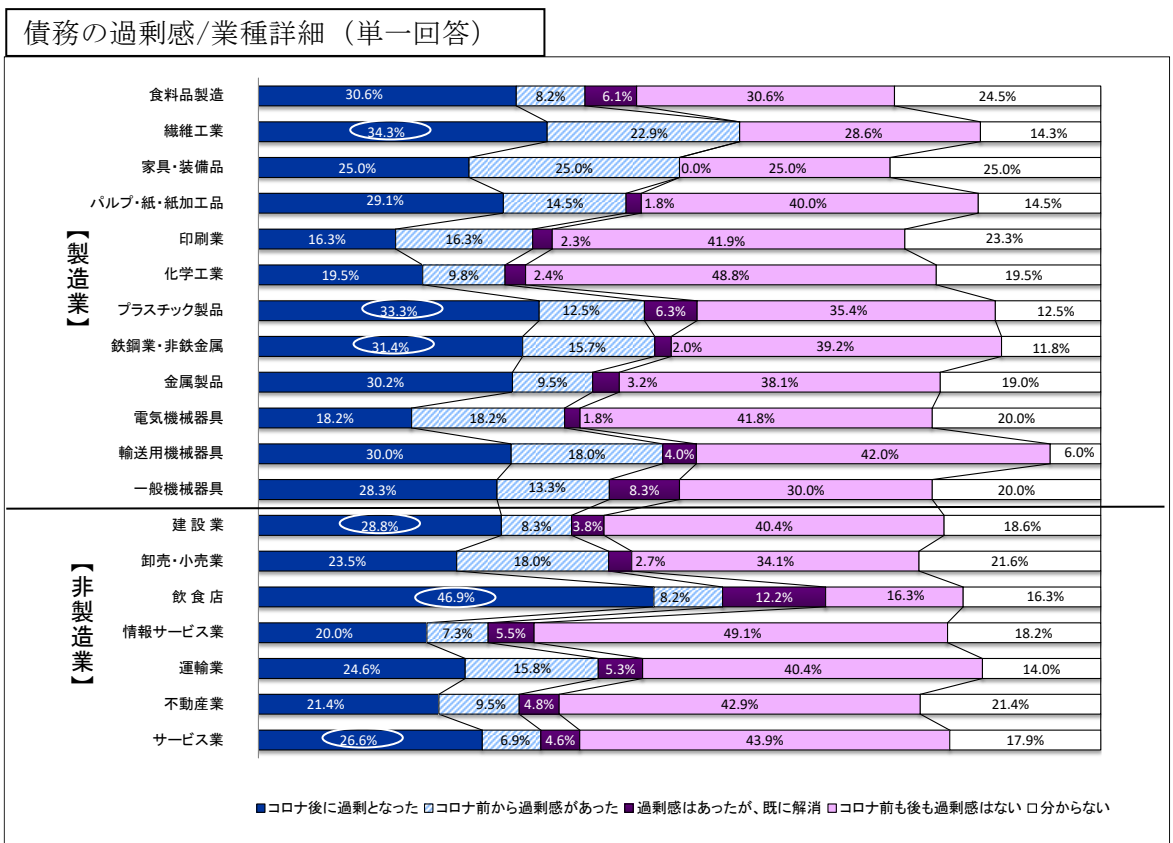
4 債務（借入金）の過剰感について

(1) 債務の過剰感（回答数1, 365社・単一回答）

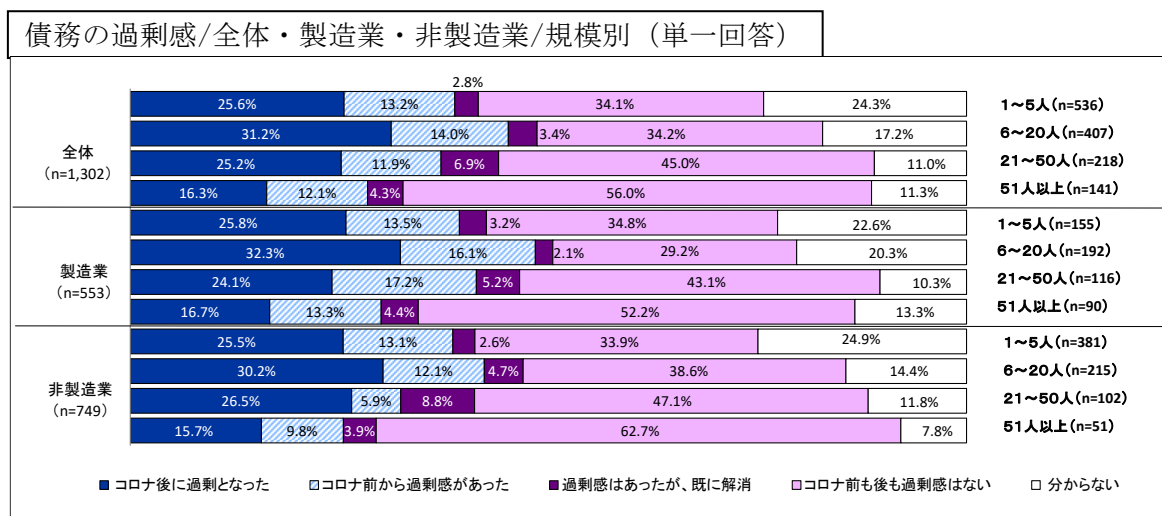
- 債務の過剰感について聞いたところ、全体では「コロナ後に過剰になった」は26.8%であった。



- 債務の過剰感について、「コロナ後に過剰になった」と回答した企業を業種別にみると、製造業では「繊維工業」（34.3%）、「プラスチック製品」（33.3%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（31.4%）の回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（46.9%）、「建設業」（28.8%）、「サービス業」（26.6%）の回答割合が高かった。



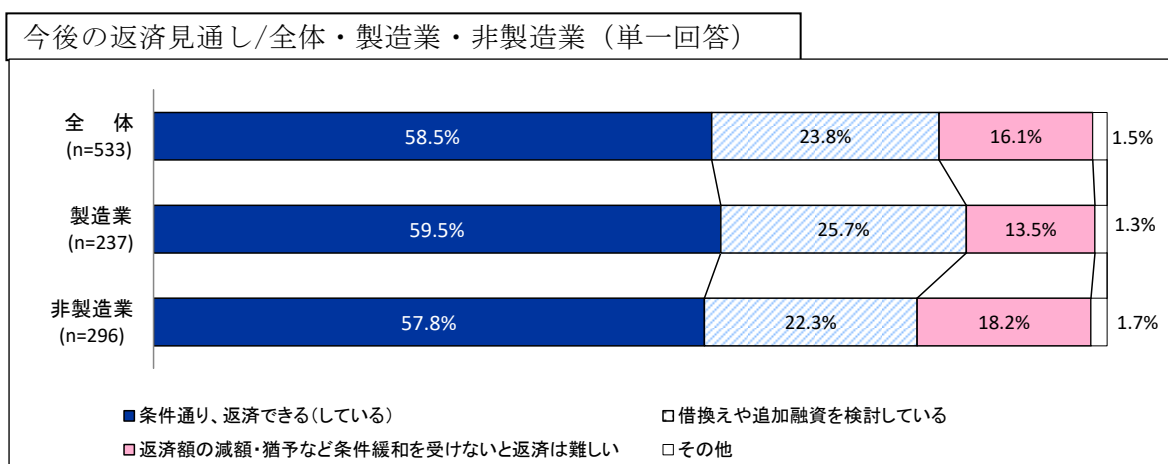
- 債務の過剰感について、「コロナ後に過剰になった」と回答した企業を規模別にみると、製造業、非製造業ともに、「6～20人」規模で最も回答割合が高く、「6～20人」規模から「51人以上規模」までは、規模が大きくなるほど、回答割合が低くなっている。



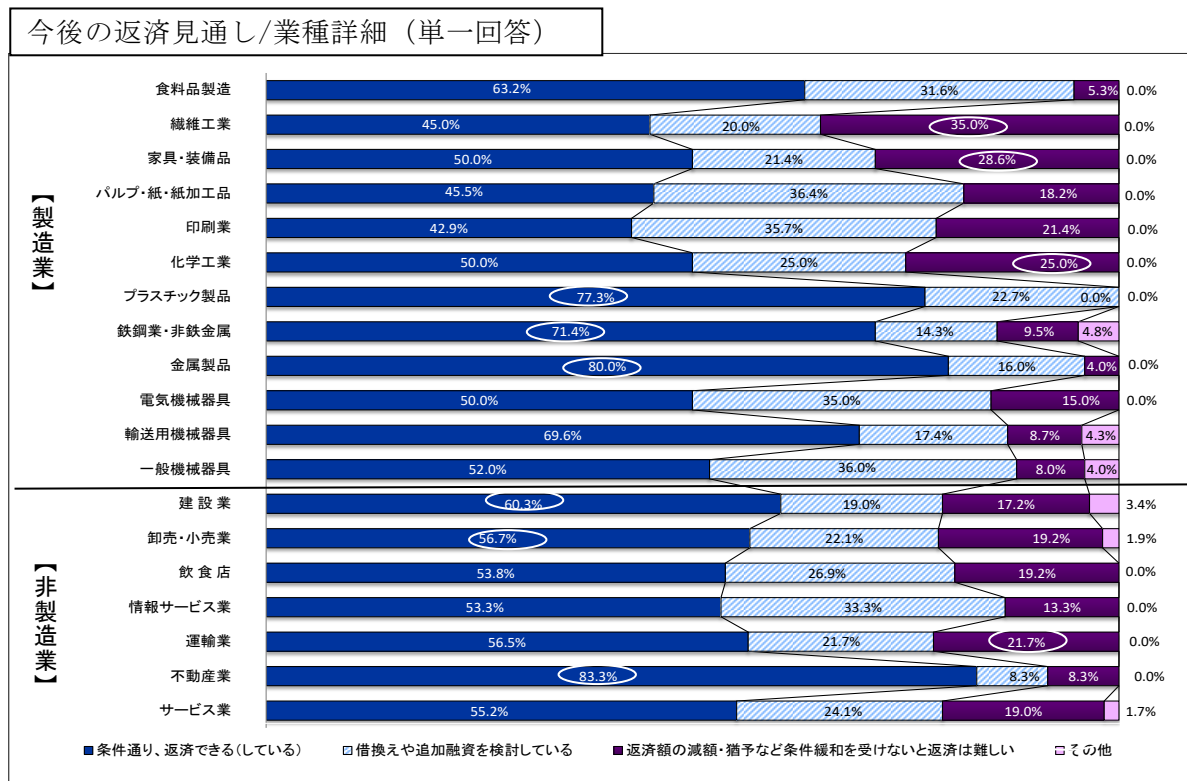
(2) 今後の返済見通し（回答数 533社・単一回答）

※ (1) で「コロナ後に過剰となった」又は「コロナ前から過剰感があった」と回答した543社のうち533社の回答割合

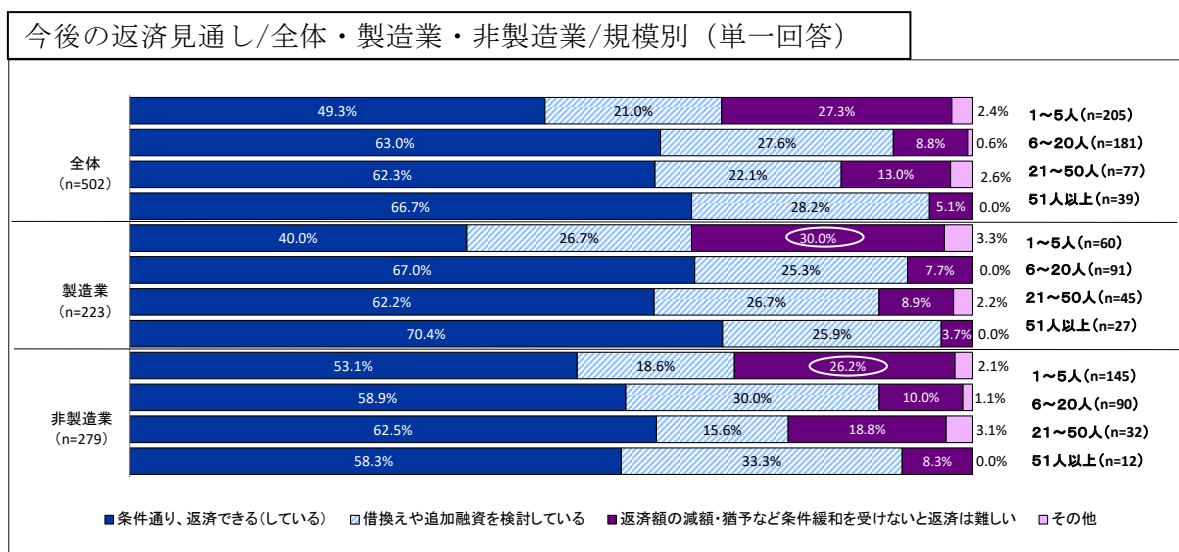
- (1) で「コロナ後に過剰となった」又は「コロナ前から過剰感があった」と回答した企業に、今後の返済見通しについて聞いたところ、全体では「条件通り、返済できる(している)」(58.5%)が最も多く、次いで「借換えや追加融資を検討している」(23.8%)、「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(16.1%)の順となった。
- 業種別では、「条件通り、返済できる(している)」の回答割合が、製造業(59.5%)において非製造業(57.8%)よりも1.7ポイント高かったが、「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」の回答割合については、非製造業(18.2%)において製造業(13.5%)よりも4.7ポイント高かった。



- 今後の返済見通しについて「条件通り返済できる(している)」と回答した企業の業種をみると、製造業では「金属製品」(80.0%)、「プラスチック製品」(77.3%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(71.4%)の回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(83.3%)、「建設業」(60.3%)、「卸売・小売業」(56.7%)の回答割合が高かった。
- 今後の返済見通しについて「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」と回答した企業を業種別にみると、製造業では「繊維工業」(35.0%)、「家具・装備品」(28.6%)、「化学工業」(25.0%)の回答割合が高く、非製造業では「運輸業」(21.7%)の回答割合が高かった。

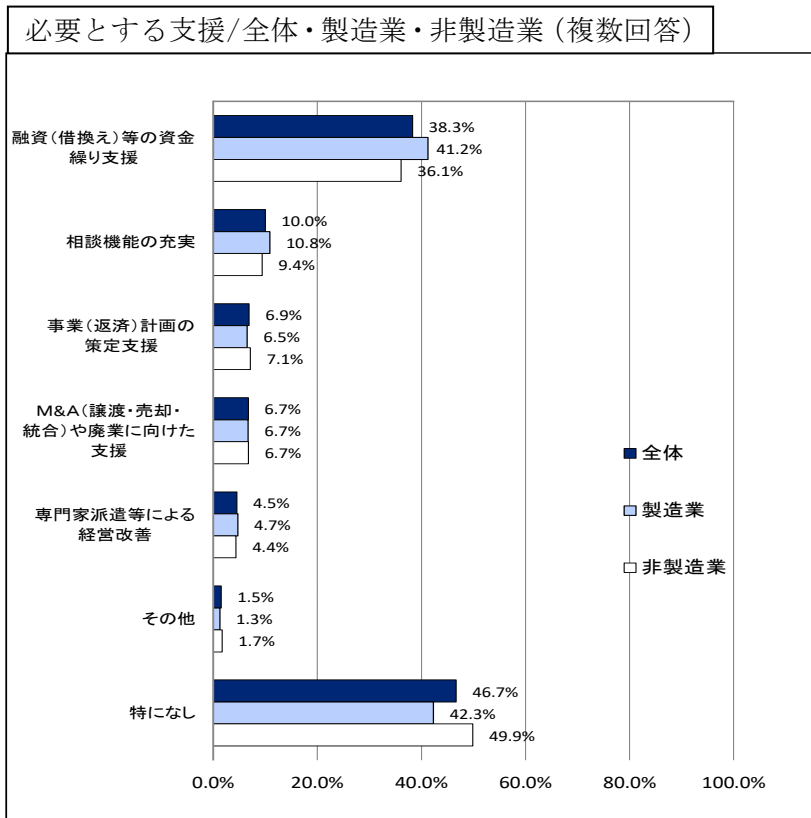


- 今後の返済見通しについて「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」と回答した企業を規模別にみると、製造業、非製造業ともに、「1～5人」規模で最も回答割合が高くなった。



(3) 必要とする支援（回答数1, 309社・複数回答）

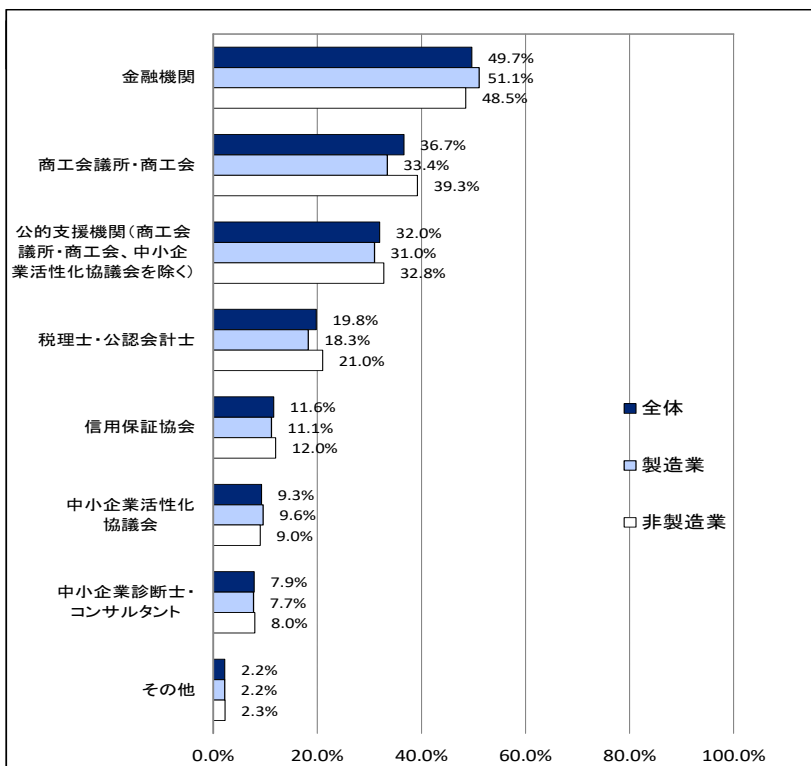
- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「融資（借換え）等の資金繰り支援」（38.3%）が最も多く、次いで「相談機能の充実」（10.0%）、「事業（返済）計画の策定支援」（6.9%）の順となった。



(4) 支援を依頼したい支援機関（回答数723社・複数回答）

※ (3) で「その他」又は「特になし」以外を選んだ869社のうち723社の回答割合

- (3) で「その他」又は「特になし」以外を選んだ企業に、支援を依頼したい支援機関について聞いたところ、全体では「金融機関」（49.7%）が最も多く、次いで「商工会議所・商工会」（36.7%）、「公的支援機関（商工会議所・商工会、中小企業活性化協議会を除く）」（32.0%）の順となった。

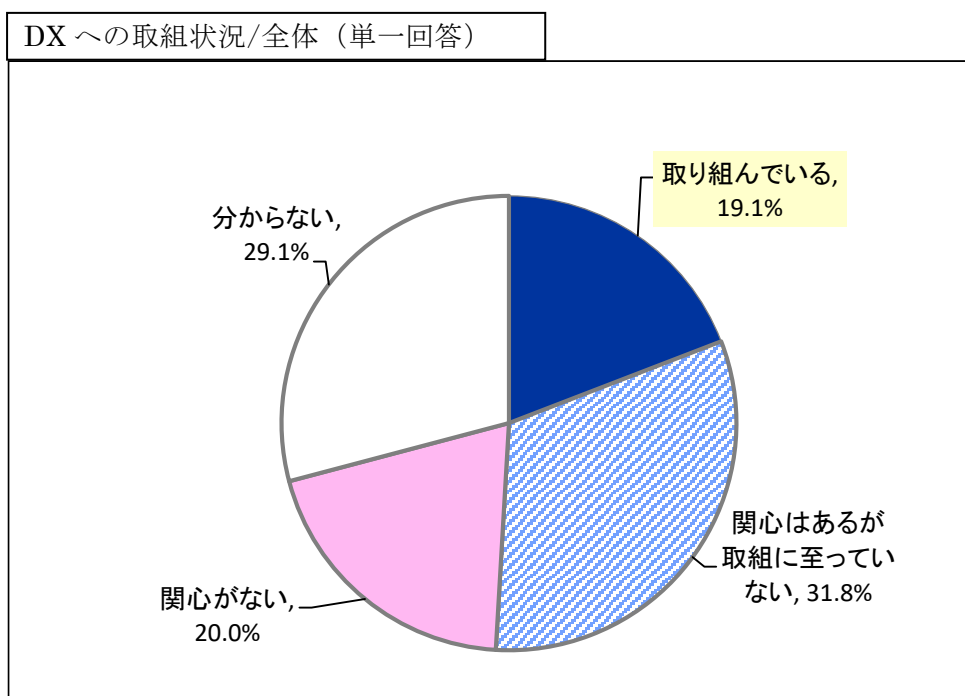


5 DX*（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について

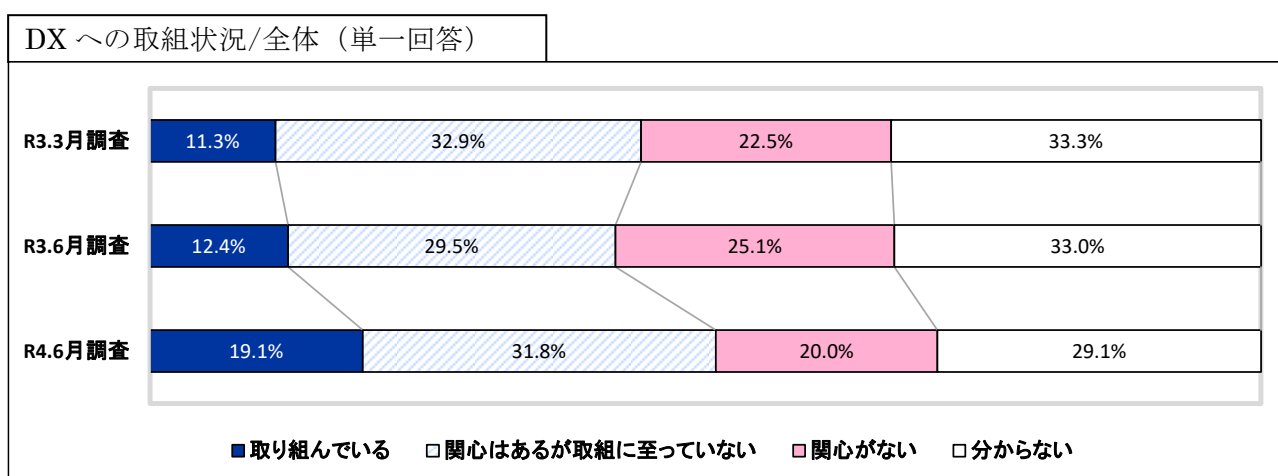
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（1）DX への取組状況（回答数 1, 353 社・単一回答）

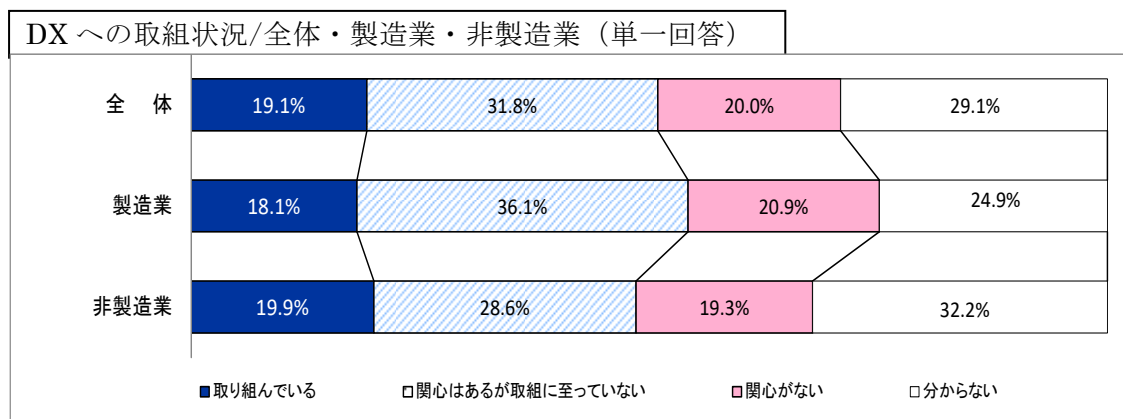
- DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は 19.1%、「関心はあるが取組に至っていない」は 31.8%、「関心がない」は 20.0%、「分からない」は 29.1%であった。



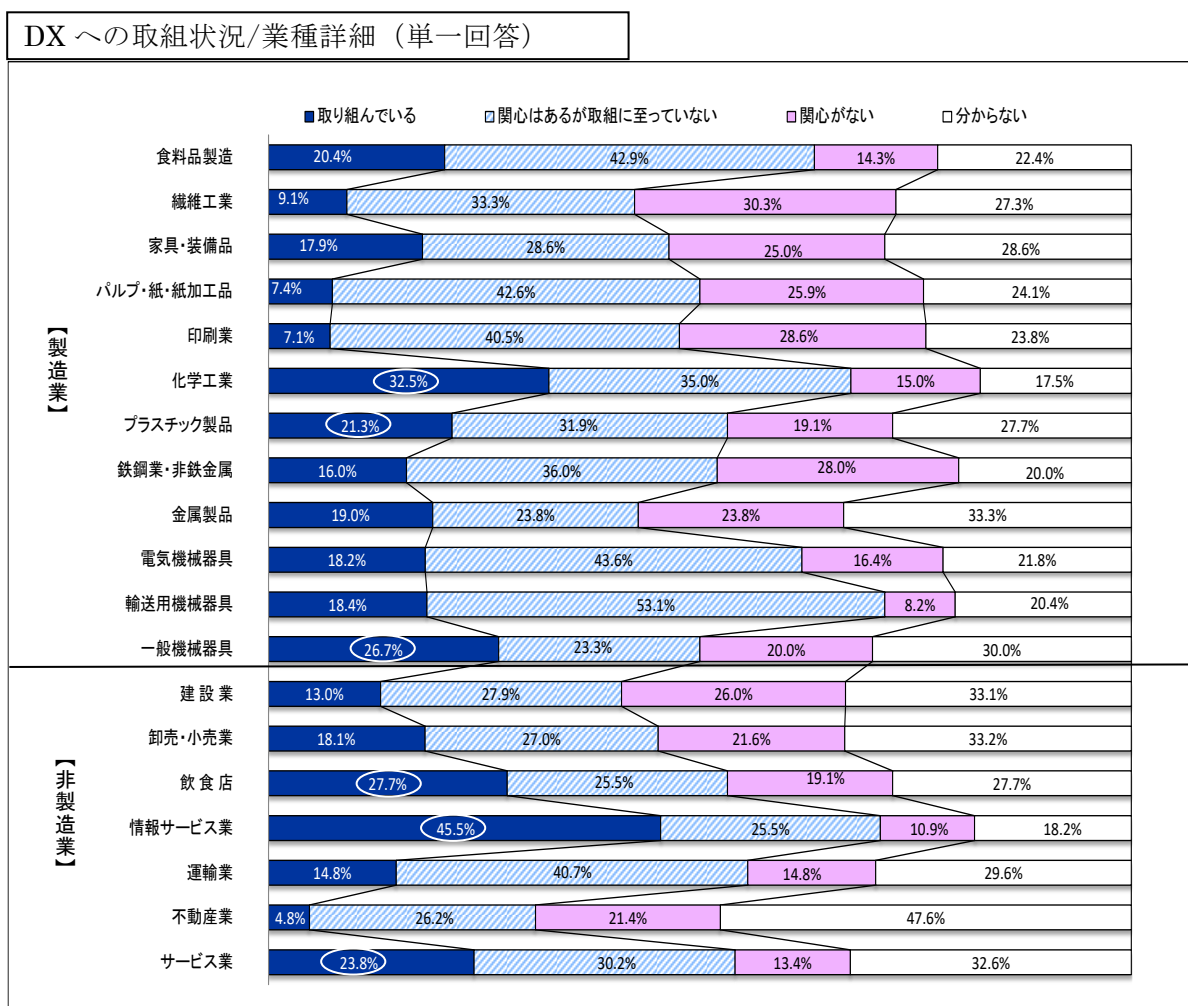
- DX への取組状況について、前回調査（令和 3 年 4～6 月期）と比較したところ、「取り組んでいる」は 6.7 ポイント、「関心はあるが取組に至っていない」は 2.3 ポイントの増加がみられた。一方、「関心がない」は 5.1 ポイント減少した。



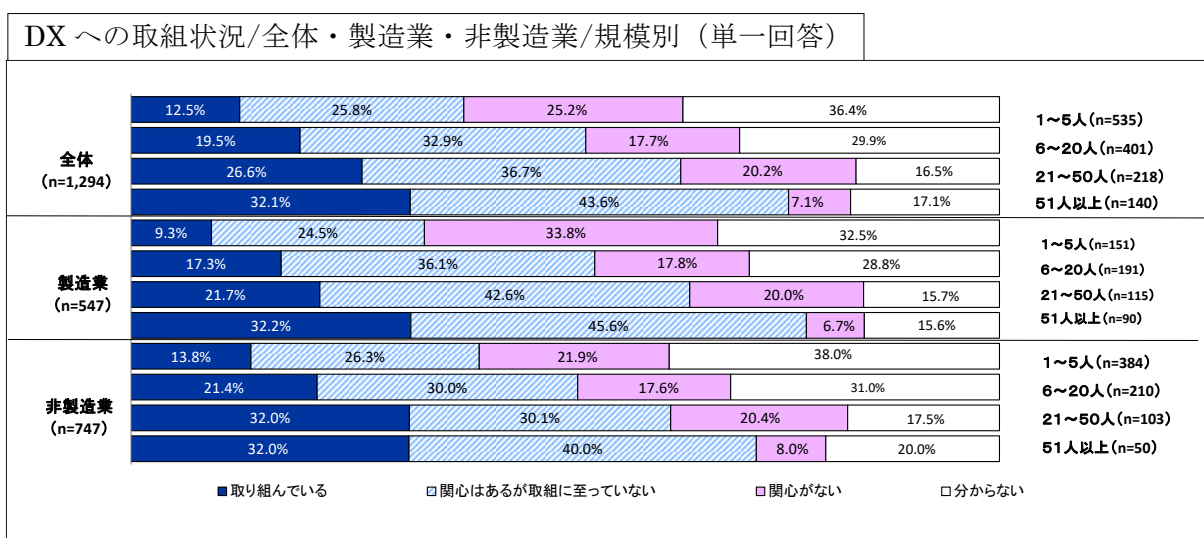
- 業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では18.1%、非製造業では19.9%であった。



- DX への取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では「化学工業」（32.5%）、「一般機械器具」（26.7%）、「プラスチック製品」（21.3%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（45.5%）、「飲食店」（27.7%）、「サービス業」（23.8%）で回答割合が高かった。



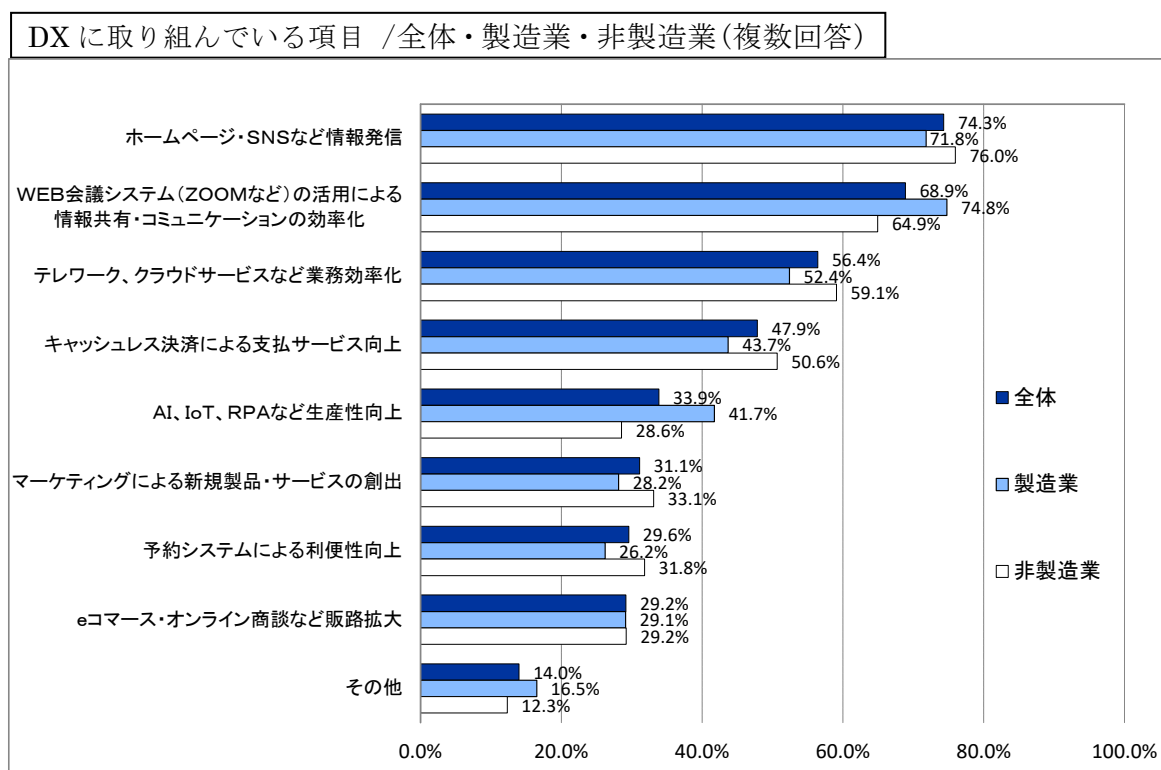
○ DX への取組状況について、企業の規模別でみると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」の回答割合が高かった。



(2) DX (デジタル化を含む)に取り組んでいる項目と成果について (回答数: 257社・複数回答)

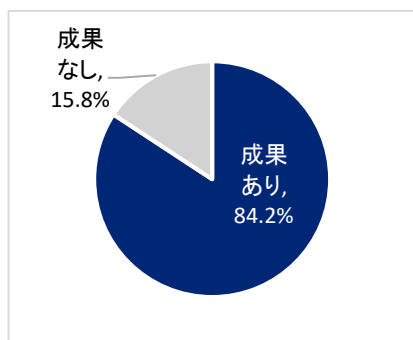
※ (1)で「取り組んでいる」回答した259社のうち257社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」(74.3%)が最も多く、次いで「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」(68.9%)、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」(56.4%)の順となった。
- 業種別に見ると、非製造業は「ホームページ・SNSなど情報発信」や「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」や「AI、IoT、RPAなど生産性向上」で非製造業の回答割合を上回った。

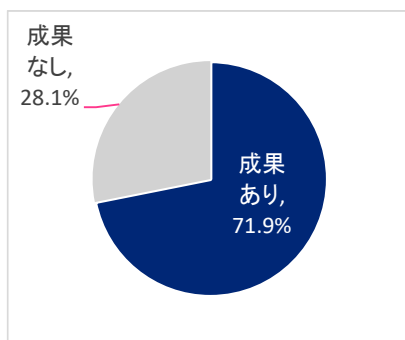


【参考】 成果の有無

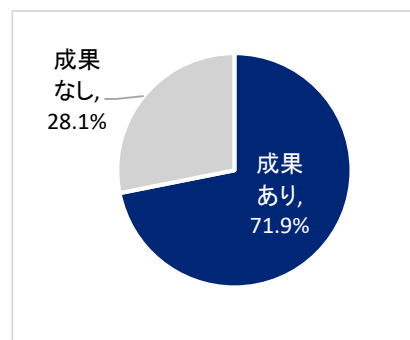
ホームページ・SNSなど
情報発信



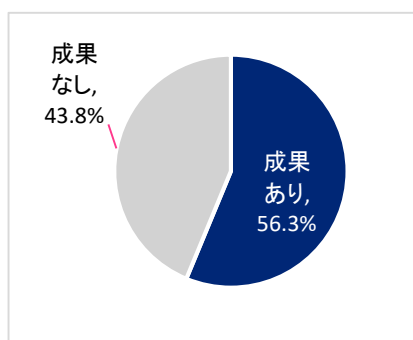
WEB会議システム（ZOOMなど）
の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化



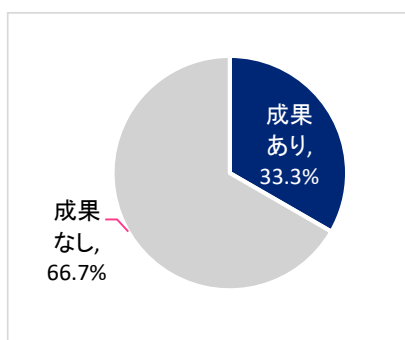
テレワーク、クラウドサービス
など業務効率化



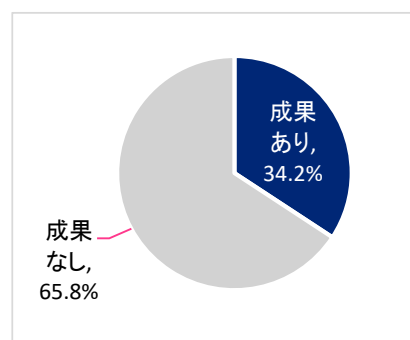
キャッシュレスによる支払
サービス向上



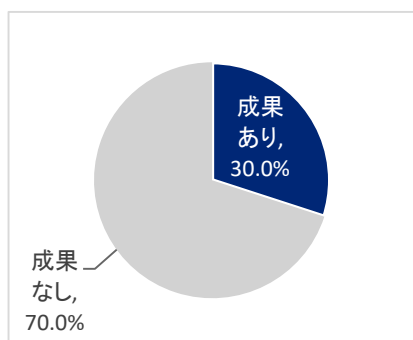
AI、IoT、RPAなど
生産性向上



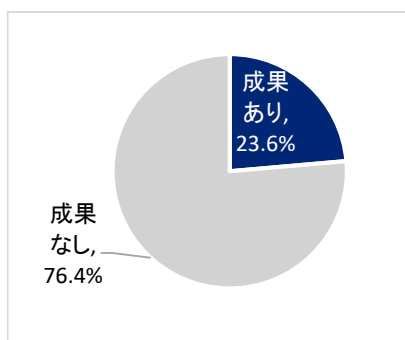
マーケティングによる
新規製品・サービスの創出



予約システムによる利便性
の向上



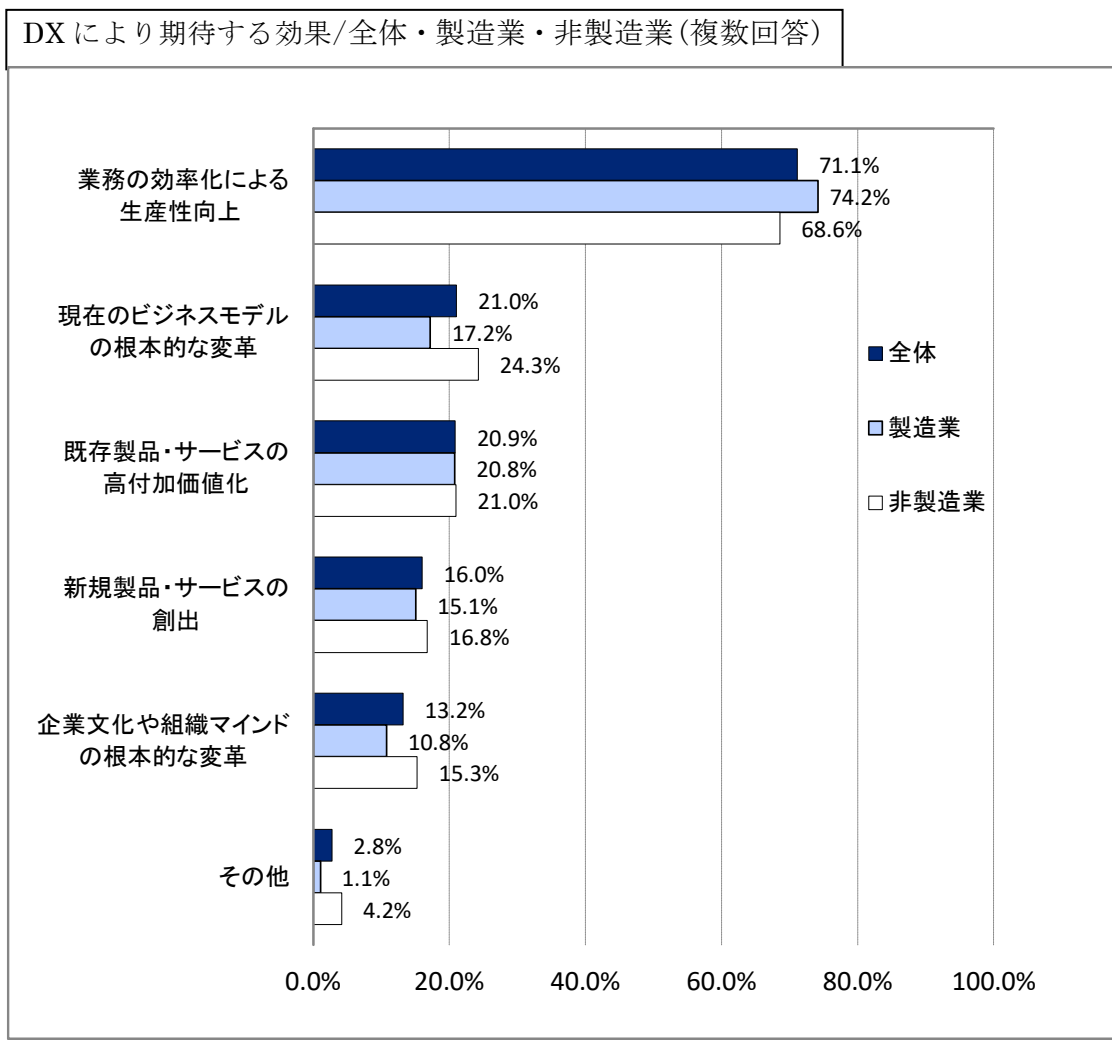
eコマース・オンライン
商談など販路拡大



(3) DXにより期待する効果（回答数：613社・複数回答）

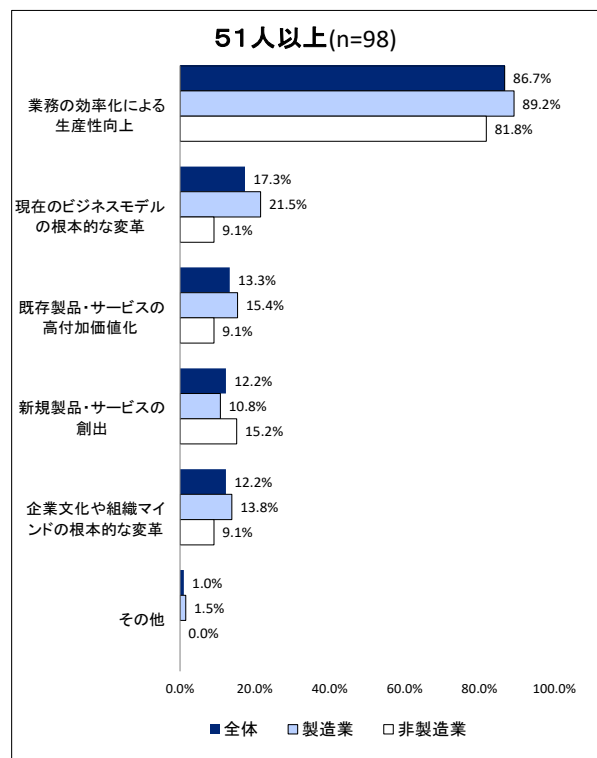
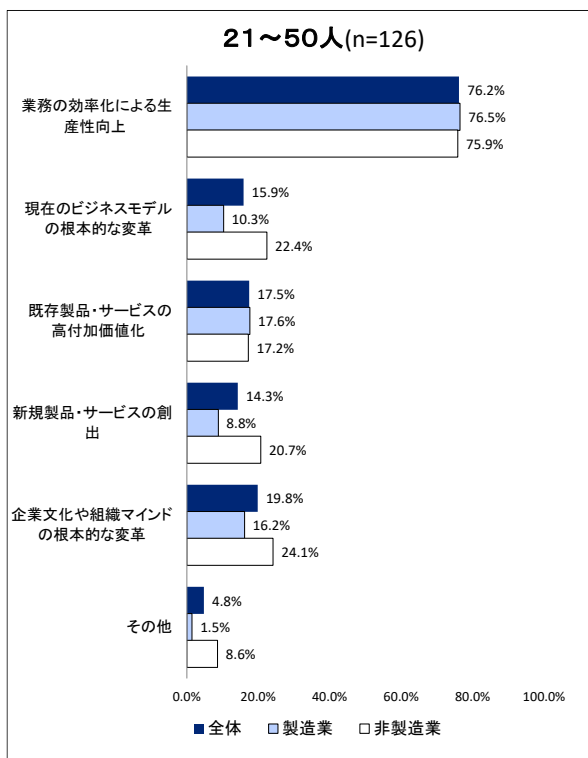
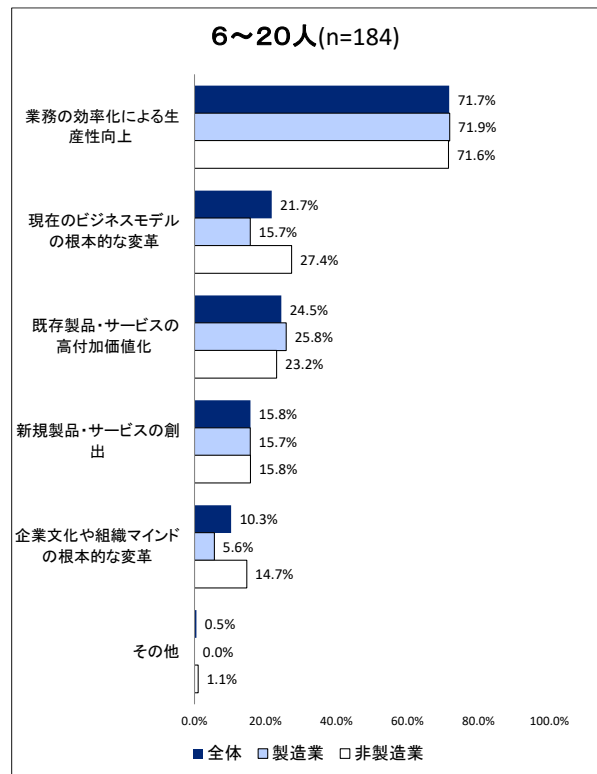
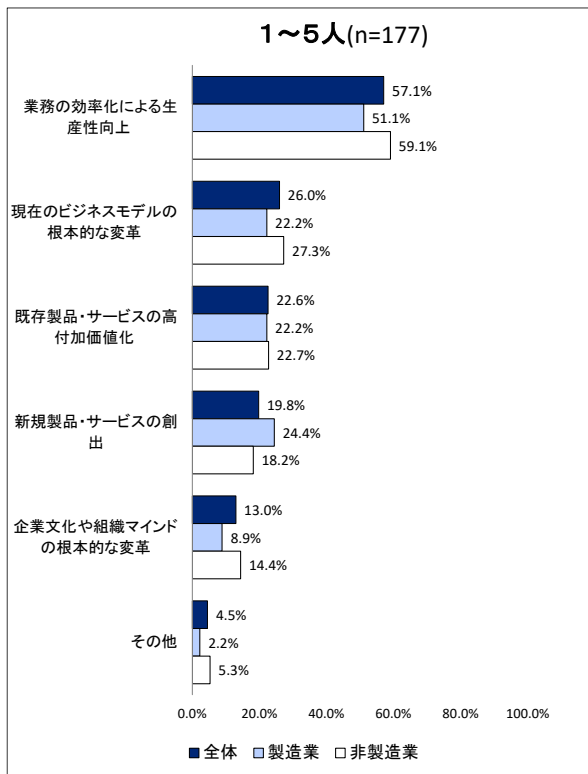
※ (1)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した689社のうち613社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（71.1%）が最も多く、次いで「現在のビジネスモデルの根本的な変革」（21.0%）、「既存製品・サービスの高付加価値化」（20.9%）の順となった。



【参考】規模別

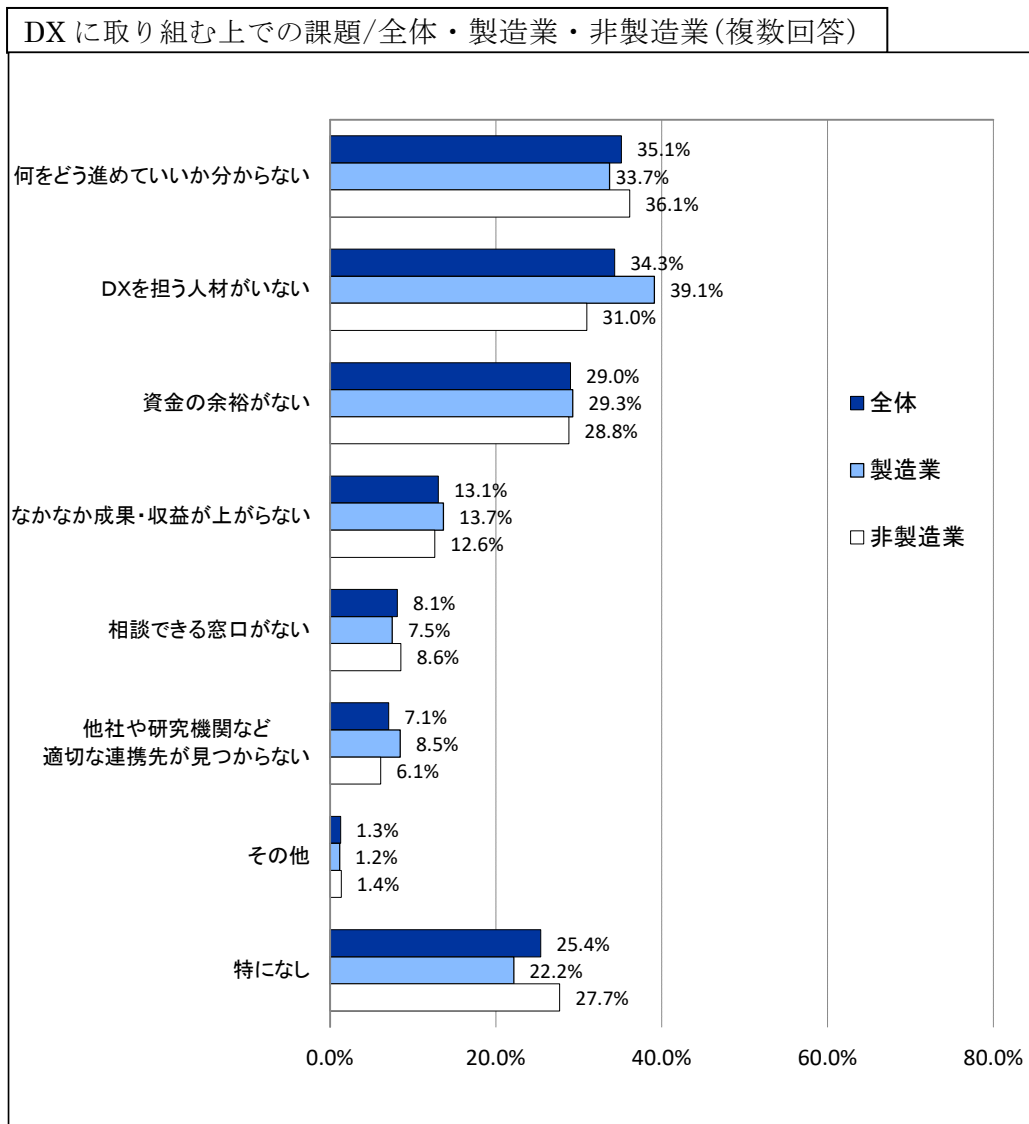
DXにより期待する効果



(4) DX (デジタル化を含む) に取り組む上での課題 (回答数: 1, 255社・複数回答)

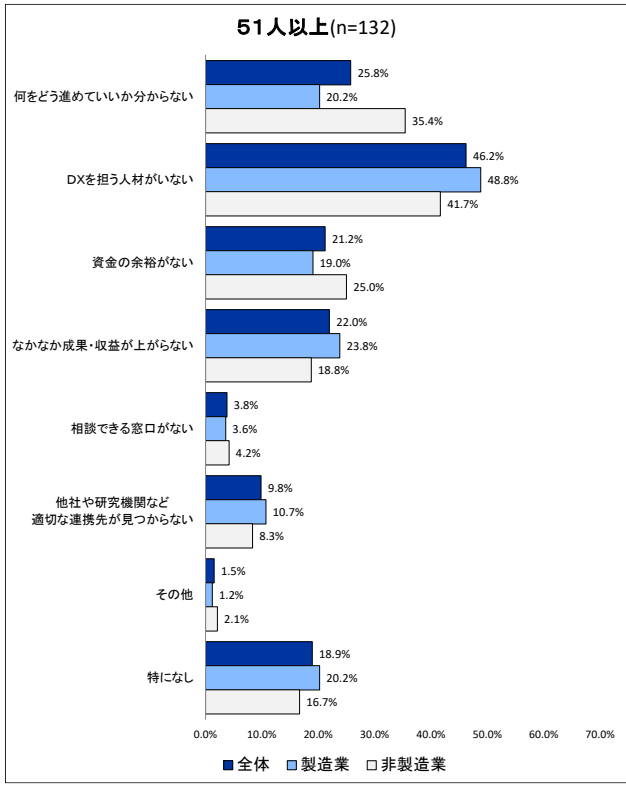
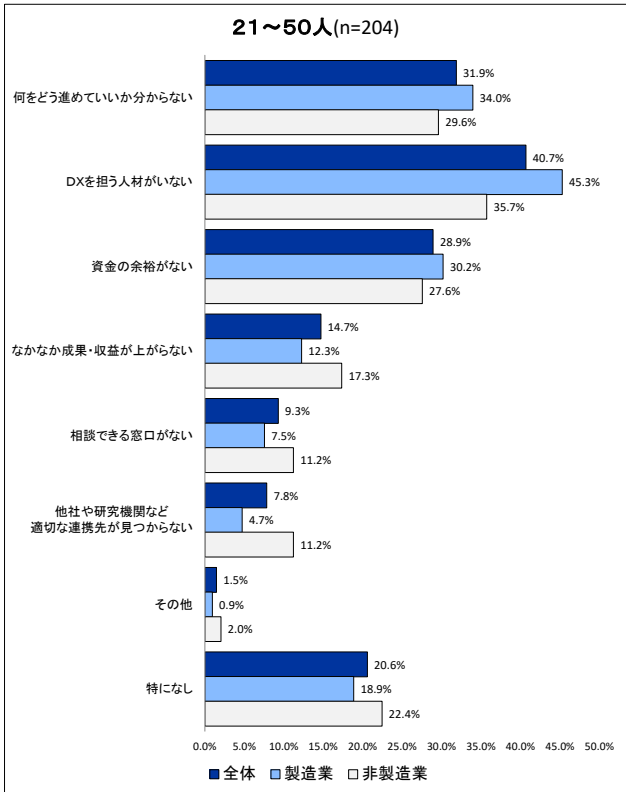
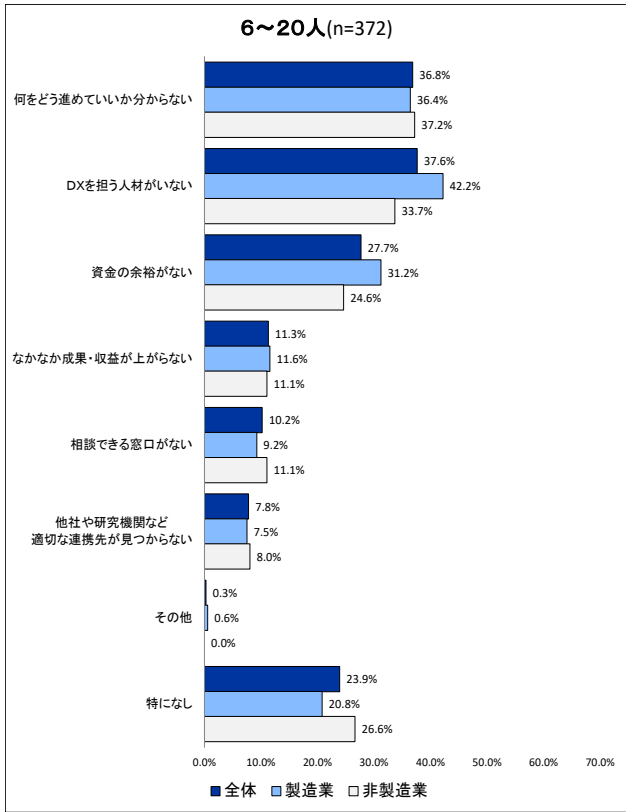
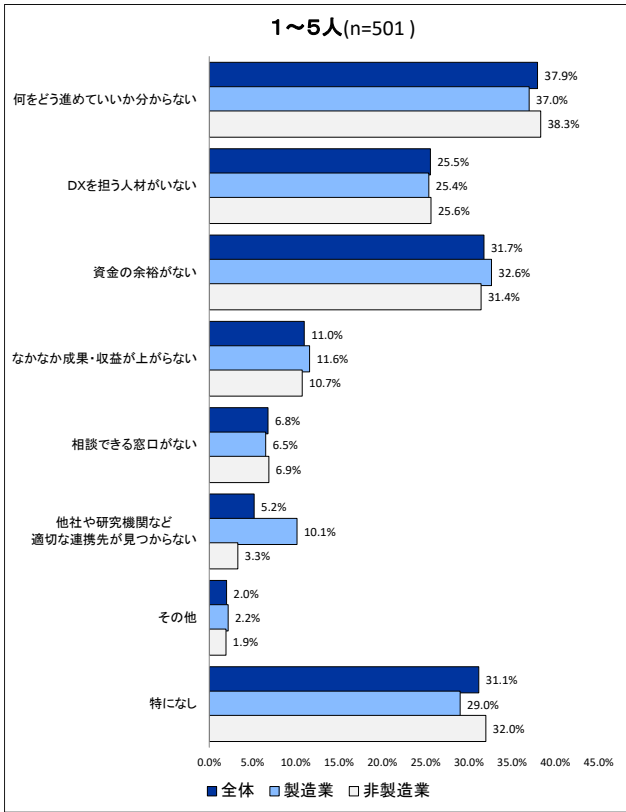
○ DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「何をどう進めていいかわからない」(35.1%)が最も多く、次いで「DXを担う人材がない」(34.3%)、「資金の余裕がない」(29.0%)の順となった。

○ 製造業では「DXを担う人材がない」(39.1%)が最も多かった。



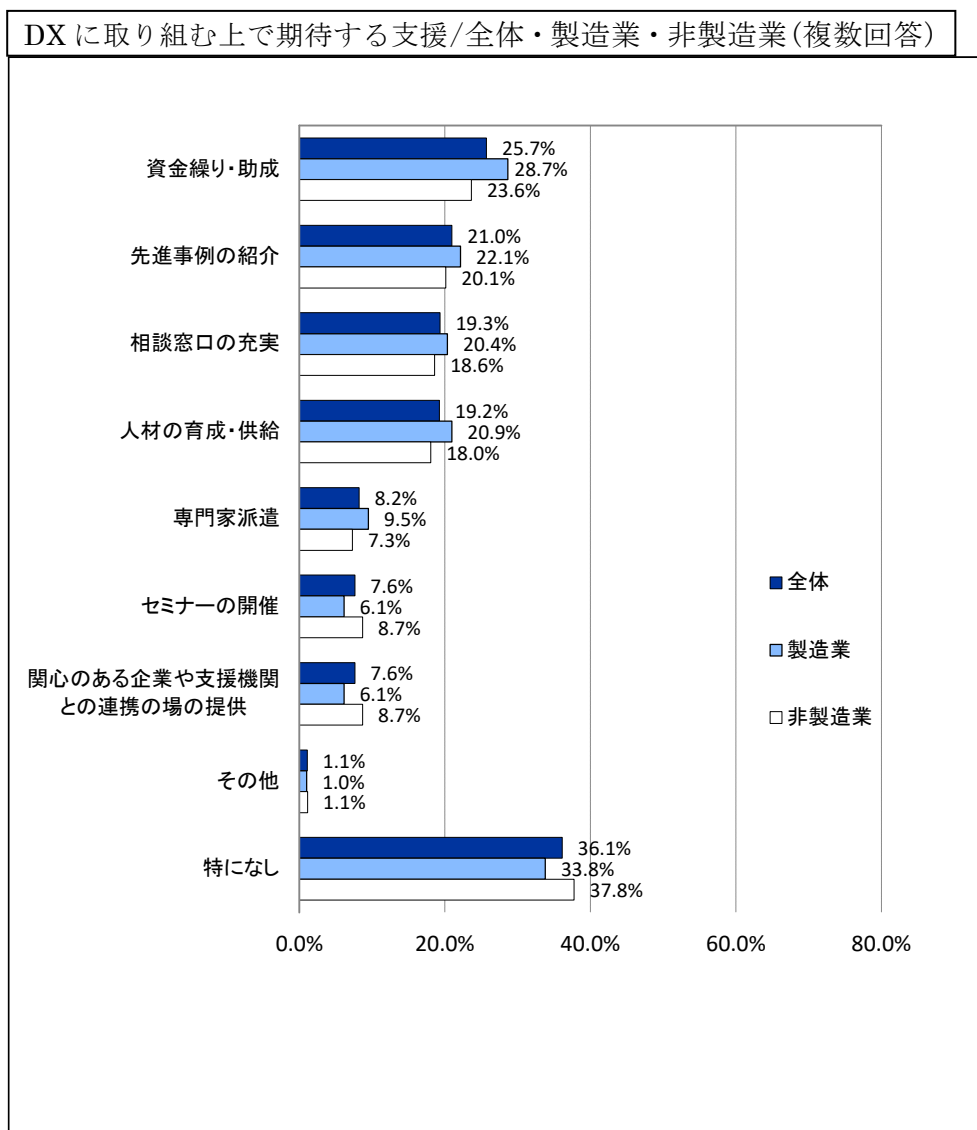
【規模別】

DXに取り組む上での課題



(5) DX (デジタル化を含む) に取り組む上で期待する支援 (回答数: 1, 2 2 1 社・複数回答)

○ DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」(25.7%) が最も多く、次いで「先進事例の紹介」(21.0%)、「相談窓口の充実」(19.3%) の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 53.8%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 9.6%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 11.6%	4 マイナスの影響は出ていない 14.3%	
5 分からない 10.8%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 83.8%	2 営業自粛(時間短縮含む) 17.4%	
3 イベント、商談会の中止・延期 18.5%	4 商品、部品等の仕入れ困難 34.8%	
5 日本人客の減少 5.1%	6 入金等の遅延 2.6%	
7 外国人客の減少 4.2%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.9%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(4~6月期)売上の減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.3%	2 80~89%減 5.5%	
3 70~79%減 4.6%	4 60~69%減 3.9%	
5 50~59%減 6.5%	6 40~49%減 2.5%	
7 30~39%減 7.8%	8 20~29%減 11.5%	
9 10~19%減 16.9%	10 10%未満減 13.1%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 17.1%	12 増加する見込み 9.4%	
(4) 今期(4~6月期)売上の減少見込み(3年前同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.7%	2 80~89%減 6.0%	
3 70~79%減 6.5%	4 60~69%減 5.4%	
5 50~59%減 9.8%	6 40~49%減 6.5%	
7 30~39%減 11.7%	8 20~29%減 16.3%	
9 10~19%減 13.5%	10 10%未満減 9.0%	
11 変わらない(3年前同期と同じ) 8.1%	12 増加する見込み 4.5%	
(5) 来期(7~9月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 51.9%	2 影響はない 23.4%	3 分からない 24.7%

(6) 影響への対応（実施又は実施予定）（複数回答）	
※（１）で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業	
1 運転資金などの借入れ	39.8%
2 事業復活支援金の活用【国】	32.2%
3 一時支援金・月次支援金の活用【国】	14.7%
4 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】	19.9%
5 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金・「事業承継・引継ぎ補助金」の活用【国】	10.3%
6 事業再構築補助金の活用【国】	7.8%
7 埼玉県感染防止対策協力金の活用	3.9%
8 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用	3.0%
9 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用	8.6%
10 営業（稼働）日数の削減	8.5%
11 雇用調整（シフト削減など）	12.1%
12 感染防止対策への投資	5.2%
13 販売価格などの引下げ	3.1%
14 取引先などの変更	5.0%
15 その他	4.5%
16 特になし	18.3%
(7) 県に期待する支援（複数回答）	
1 制度融資の拡充・借換支援	42.0%
2 感染予防対策への支援	16.8%
3 雇用調整に関する支援	20.5%
4 販路拡大、新商品開発支援	14.4%
5 テレワーク・在宅勤務への支援	4.3%
6 業態転換、新事業立上げへの支援	6.4%
7 AI・IoT・RPAの導入支援	4.4%
8 キャッシュレス決済の導入支援	3.6%
9 事業承継に関する支援	12.0%
10 Go To 関連事業の上乗せ支援	3.9%
11 その他	2.8%
12 特になし	24.5%

2. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰	5.8%	2 適正	61.2%
		3 不足	33.0%
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 5.8%	2 適正 65.8%	3 不足 28.4%
(イ) 非正規社員	1 過剰 3.9%	2 適正 71.6%	3 不足 24.5%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み	17.8%	2 ほぼ増減なし	72.0%
		3 減少見込み	10.2%
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み	25.6%	2 ほぼ増減なし	67.1%
		3 減少見込み	7.3%

3. 原油・原材料価格高騰の影響について

(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト	
1 +5%未満 8.4%	2 +5%～+10%未満 33.8%
3 +10%～+20%未満 32.1%	4 +20%～+50%未満 12.6%
5 +50%以上 1.8%	6 変化なし 9.2%
7 減少している 2.1%	
(2) コロナ前と比べた原材料の仕入れ価格	
1 +5%未満 6.9%	2 +5%～+10%未満 25.1%
3 +10%～+20%未満 34.0%	4 +20%～+50%未満 16.6%
5 +50%以上 3.8%	6 変化なし 11.8%
7 減少している 1.8%	
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響	
1 大きなマイナスの影響がでている 23.6%	2 ある程度マイナスの影響がでている 46.4%
3 今後マイナスの影響がでる 18.8%	4 影響はない 11.0%
5 プラスの影響がでている(今後でる) 0.2%	
(4) 原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
1 販売価格への転嫁 54.1%	2 使用原材料を見直し 15.8%
3 人員を削減 3.1%	4 賃金を引き下げ 3.0%
5 投入する原材料等を削減 5.2%	6 省エネ設備を導入 4.8%
7 仕入先を見直し 14.7%	8 生産工程を見直し 8.0%
9 物流を見直し 7.2%	10 製品・サービスの構成を見直し 6.1%
11 特になし 27.1%	12 その他 1.5%
(5) 販売価格への転嫁	
※(4)で「販売価格への転嫁」と回答した企業	
1 ほぼすべて転嫁できている 16.2%	2 一部転嫁できている 68.6%
3 全く転嫁できない 13.9%	4 その他 1.3%
(6) 価格に転嫁できない理由	
※(5)で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業	
1 販売先との力関係 41.3%	2 同業他社が引き上げていない 19.8%
3 販売先の業績悪化 6.0%	4 消費者の引き上げに対する抵抗感 19.6%
5 長期契約のため価格変更が困難 6.0%	6 その他 7.4%
(7) 必要とする支援(複数回答)	
1 相談窓口の設置 4.1%	2 融資等の資金繰り支援 28.4%
3 行政から産業界への適正な価格転嫁の要請 25.1%	4 適正な下請取引事例等の情報提供 9.0%
5 取引先確保のための販路開拓支援 8.4%	6 設備導入補助や専門家派遣等の省エネ支援の強化 5.8%
7 減税措置 45.5%	8 その他 1.9%
9 特になし 19.9%	

4. 債務（借入金）の過剰感について

(1) 債務の過剰感	
1 コロナ後に過剰となった 26.8%	2 コロナ前から過剰感があった 13.0%
3 過剰感があったが、既に解消 4.0%	4 コロナ前も後も過剰感はない 37.9%
5 分からない 18.3%	
(2) 今後の返済見通し	
※(1)で「コロナ後に過剰となった」、「コロナ前から過剰感があった」と回答した企業	
1 条件通り、返済できる(している) 58.5%	
2 借換えや追加融資を検討している 23.8%	
3 返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい 16.1%	
4 その他 1.5%	
(3) 必要とする支援(複数回答)	
1 相談機能の充実 10.0%	2 融資(借換え)等の資金繰り支援 38.3%
3 事業(返済)計画の策定支援 6.9%	4 M&A(譲渡・売却・統合)や廃業に向けた支援 6.7%
5 専門家派遣等による経営改善 4.5%	6 その他 1.5%
7 特になし 46.7%	
(4) 支援を依頼したい支援機関(複数回答)	
※(3)で「相談機能の充実」、「融資(借換え)等の資金繰り支援」、「事業(返済)計画の策定支援」、「M&A(譲渡・売却・統合)や廃業に向けた支援」、「専門家派遣等による経営改善」と回答した企業	
1 商工会議所・商工会 36.7%	2 中小企業活性化協議会 9.3%
3 公的支援機関(1、2を除く) 32.0%	4 税理士・公認会計士 19.8%
5 金融機関 49.7%	6 信用保証協会 11.6%
7 中小企業診断士・コンサルタント 7.9%	8 その他 2.2%

5. DXへの取組状況について

(1) DXへの取組状況	
1 取り組んでいる 19.1%	2 関心はあるが取組に至っていない 31.8%
3 関心がない 20.0%	4 分からない 29.1%
(2) DX(デジタル化を含む)に取り組んでいる項目(複数回答)と成果の有無	
※(1)で「取り組んでいる」と回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 HP・SNSなど情報発信 74.3%	有(84.2%) / 無(15.8%)
2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 56.4%	有(71.9%) / 無(28.1%)
3 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化 68.9%	有(71.9%) / 無(28.1%)
4 キャッシュレス決済による支払サービス向上 47.9%	有(56.3%) / 無(43.8%)
5 予約システムによる利便性向上 29.6%	有(30.0%) / 無(70.0%)
6 eコマース・オンライン商談など販路拡大 29.2%	有(23.6%) / 無(76.4%)
7 AI、IoT、RPAなど生産性向上 33.9%	有(33.3%) / 無(66.7%)
8 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 31.1%	有(34.2%) / 無(65.8%)
9 その他 14.0%	有(13.5%) / 無(86.5%)

(3) DXにより期待する効果(複数回答)

※(1)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 1 業務の効率化による生産性向上 71.1% | 2 既存製品・サービスの高付加価値化 20.9% |
| 3 新規製品・サービスの創出 16.0% | 4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 21.0% |
| 5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 13.2% | 6 その他 2.8% |

(4) DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題(複数回答)

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1 何をどう進めていいかわからない 35.1% | 2 相談できる窓口がない 8.1% |
| 3 DXを担う人材がない 34.3% | 4 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 7.1% |
| 5 資金の余裕がない 29.0% | 6 なかなか成果・収益が上がらない 13.1% |
| 7 その他 1.3% | 8 特になし 25.4% |

(5) DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援(複数回答)

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1 相談窓口の充実 19.3% | 2 セミナーの開催 7.6% |
| 3 先進事例の紹介 21.0% | 4 専門家派遣 8.2% |
| 5 人材の育成・供給 19.2% | 6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 7.6% |
| 7 資金繰り・助成 25.7% | 8 その他 1.1% |
| 9 特になし 36.1% | |

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位：DI

業種	R3.	R3.	R3.	R4.	R4.	増減		R4.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7～9月期 (見通し)
全体	▲ 31.6	▲ 34.6	▲ 12.9	▲ 37.0	▲ 20.3	16.7	11.3	▲ 15.3
製造業	▲ 23.2	▲ 27.6	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 20.8	12.6	2.4	▲ 15.4
食料品製造	▲ 18.0	▲ 41.7	5.6	▲ 51.8	▲ 9.3	42.5	8.8	▲ 18.5
繊維工業	▲ 46.3	▲ 46.5	▲ 5.3	▲ 42.1	▲ 13.5	28.6	32.8	▲ 27.0
家具・装備品	▲ 55.6	▲ 30.6	23.1	▲ 37.5	▲ 44.8	▲ 7.3	10.7	▲ 34.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 17.9	▲ 32.7	0.0	▲ 59.2	▲ 17.5	41.6	0.3	▲ 17.9
印刷業	▲ 44.9	▲ 48.1	▲ 9.5	▲ 40.0	▲ 48.8	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 37.2
化学工業	▲ 20.0	▲ 32.1	▲ 11.9	▲ 24.4	▲ 21.4	3.0	▲ 1.4	▲ 7.1
プラスチック製品	▲ 21.7	▲ 37.7	3.8	▲ 42.6	▲ 14.3	28.3	7.4	2.1
鉄鋼業・非鉄金属	19.7	10.3	8.7	▲ 15.1	0.0	15.1	▲ 19.7	▲ 13.2
金属製品	▲ 32.5	▲ 31.0	▲ 1.6	▲ 32.9	▲ 25.4	7.5	7.1	▲ 11.9
電気機械器具	▲ 17.9	▲ 15.9	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 27.1	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 11.9
輸送用機械器具	▲ 5.9	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 26.5	▲ 12.0	14.5	▲ 6.1	▲ 2.0
一般機械器具	▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 14.5	▲ 27.9	▲ 26.2	1.6	9.1	▲ 18.0
非製造業	▲ 38.0	▲ 39.9	▲ 21.2	▲ 39.8	▲ 19.9	19.9	18.1	▲ 15.2
建設業	▲ 45.6	▲ 37.6	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 38.7	▲ 11.8	6.8	▲ 23.7
総合工事業	▲ 51.7	▲ 40.0	▲ 41.7	▲ 36.4	▲ 38.2	▲ 1.8	13.5	▲ 28.6
職別工事業	▲ 50.0	▲ 47.4	▲ 26.8	▲ 39.1	▲ 35.5	3.6	14.5	▲ 15.0
設備工事業	▲ 35.5	▲ 25.0	▲ 9.6	▲ 5.9	▲ 42.9	▲ 37.0	▲ 7.4	▲ 28.1
卸売・小売業	▲ 38.8	▲ 42.9	▲ 24.2	▲ 41.9	▲ 21.2	20.7	17.6	▲ 21.3
(卸売業)	▲ 32.0	▲ 29.7	▲ 23.3	▲ 36.3	▲ 8.8	27.5	23.1	▲ 14.0
繊維・衣服等	▲ 17.2	▲ 33.3	▲ 61.9	▲ 47.4	9.1	56.5	26.3	▲ 17.4
飲食物品	▲ 25.0	▲ 50.0	9.5	▲ 39.1	10.7	49.8	35.7	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 24.1	▲ 27.6	▲ 16.1	11.5	29.3	▲ 22.6
機械器具	▲ 34.6	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 14.8	4.4	19.8	▲ 14.8
その他	▲ 35.5	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 51.9	▲ 28.6	23.3	6.9	▲ 14.8
(小売業)	▲ 44.8	▲ 53.9	▲ 24.8	▲ 46.4	▲ 33.1	13.3	11.7	▲ 28.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 32.4	▲ 66.7	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 39.4	17.0	▲ 7.0	▲ 37.5
飲食物品	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 56.4	▲ 16.2	40.2	31.6	▲ 18.9
機械器具	▲ 43.6	▲ 37.8	▲ 35.7	▲ 34.4	▲ 48.6	▲ 14.2	▲ 5.0	▲ 31.4
その他	▲ 52.2	▲ 59.6	▲ 27.9	▲ 37.2	▲ 29.7	7.5	22.4	▲ 27.0
飲食店	▲ 52.9	▲ 62.0	▲ 16.0	▲ 80.6	2.0	82.5	54.9	▲ 5.9
情報サービス業	▲ 29.6	▲ 34.5	▲ 14.3	▲ 9.8	▲ 5.5	4.3	24.2	3.6
運輸業	▲ 39.0	▲ 24.6	▲ 12.0	▲ 43.3	▲ 24.6	18.7	14.4	▲ 8.5
不動産業	▲ 30.9	▲ 37.3	▲ 18.8	▲ 37.8	▲ 27.7	10.1	3.2	▲ 17.4
サービス業	▲ 29.1	▲ 38.4	▲ 18.8	▲ 47.8	▲ 6.3	41.5	22.7	▲ 7.6
専門サービス業	▲ 29.8	▲ 18.9	▲ 17.8	▲ 26.5	▲ 31.4	▲ 4.8	▲ 1.6	▲ 13.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 46.2	▲ 64.6	▲ 36.1	▲ 63.9	7.0	70.9	53.1	▲ 23.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 24.4	▲ 40.0	8.3	▲ 65.8	12.5	78.3	36.9	0.0
その他の事業サービス業	▲ 18.8	▲ 30.8	▲ 29.7	▲ 42.1	▲ 7.5	34.6	11.3	10.0

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R3.	R3.	R3.	R4.	R4.	増 減		R4.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 18.4	▲ 31.7	▲ 21.5	10.2	4.3	▲ 21.9
製 造 業	▲ 21.2	▲ 23.3	▲ 15.1	▲ 29.7	▲ 24.8	4.9	▲ 3.6	▲ 23.6
食料品製造	▲ 25.4	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 32.7	▲ 23.6	9.1	1.8	▲ 23.6
繊維工業	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 24.3	▲ 42.1	▲ 22.9	19.2	3.5	▲ 31.4
家具・装備品	▲ 27.8	▲ 35.3	0.0	▲ 23.8	▲ 29.6	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 35.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 26.8	▲ 31.5	▲ 17.3	▲ 51.0	▲ 32.1	18.9	▲ 5.4	▲ 28.1
印刷業	▲ 31.9	▲ 31.4	▲ 27.5	▲ 39.5	▲ 39.0	0.4	▲ 7.1	▲ 38.1
化学工業	▲ 8.7	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 10.3
プラスチック製品	▲ 19.3	▲ 34.0	▲ 4.3	▲ 33.3	▲ 19.6	13.8	▲ 0.3	▲ 15.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 5.2	3.6	▲ 2.2	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 0.6	▲ 17.5	▲ 26.4
金属製品	▲ 31.5	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.8	▲ 23.8	11.0	7.7	▲ 17.5
電気機械器具	▲ 20.0	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 21.8	▲ 28.8	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 20.3
輸送用機械器具	▲ 13.7	▲ 21.0	▲ 15.7	▲ 24.5	▲ 22.0	2.5	▲ 8.3	▲ 22.0
一般機械器具	▲ 18.2	▲ 21.4	▲ 13.6	▲ 17.9	▲ 16.1	1.7	2.1	▲ 22.6
非 製 造 業	▲ 29.3	▲ 32.3	▲ 20.8	▲ 33.2	▲ 19.1	14.1	10.2	▲ 20.6
建 設 業	▲ 30.4	▲ 37.7	▲ 25.7	▲ 30.8	▲ 27.9	2.9	2.5	▲ 23.2
総合工事業	▲ 25.5	▲ 32.2	▲ 34.0	▲ 26.4	▲ 23.6	2.8	1.8	▲ 21.8
職別工事業	▲ 52.8	▲ 43.9	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 39.7	0.8	13.2	▲ 25.0
設備工事業	▲ 15.0	▲ 37.3	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 19.2	7.9	▲ 4.2	▲ 22.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.0	▲ 28.9	▲ 26.3	▲ 35.7	▲ 21.6	14.1	7.4	▲ 23.5
(卸売業)	▲ 25.2	▲ 22.8	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 15.2	13.4	10.0	▲ 18.0
繊維・衣服等	▲ 14.8	▲ 22.2	▲ 42.9	▲ 46.7	▲ 28.6	18.1	▲ 13.8	▲ 15.0
卸 売								
飲食料品	▲ 25.0	▲ 24.0	14.3	▲ 33.3	▲ 11.1	22.2	13.9	▲ 3.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 34.4	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 31.0	▲ 16.1	14.9	18.2	▲ 26.7
機械器具	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 11.5	5.9	12.5	▲ 16.0
その他	▲ 25.8	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 11.1	9.7	14.7	▲ 26.9
(小売業)	▲ 32.5	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 41.3	▲ 28.0	13.2	4.5	▲ 28.8
小 売								
繊維・衣服・身の回り品	▲ 32.4	▲ 48.7	▲ 30.6	▲ 48.6	▲ 33.3	15.3	▲ 1.0	▲ 30.0
飲食料品	▲ 39.5	▲ 36.6	▲ 16.7	▲ 39.4	▲ 9.1	30.3	30.4	▲ 24.2
機械器具	▲ 26.3	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 39.4	▲ 6.1	▲ 13.1	▲ 24.2
その他	▲ 31.0	▲ 28.3	▲ 40.5	▲ 41.9	▲ 30.6	11.3	0.4	▲ 36.1
飲 食 店	▲ 50.0	▲ 59.6	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 18.0	32.0	32.0	▲ 22.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 19.1	▲ 9.6	3.7	13.3	22.2	▲ 11.1
運 輸 業	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 10.2	▲ 37.5	▲ 27.6	9.9	5.7	▲ 21.1
不 動 産 業	▲ 16.7	▲ 25.5	▲ 6.7	▲ 23.8	▲ 11.6	12.2	5.0	▲ 18.6
サ ー ビ ス 業	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 17.2	▲ 36.8	▲ 13.4	23.4	15.2	▲ 16.5
専門サービス業	▲ 23.4	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 6.8	1.4	▲ 24.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 28.9	▲ 59.6	▲ 33.3	▲ 65.7	▲ 7.1	58.6	21.8	▲ 26.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 38.6	▲ 41.9	▲ 5.9	▲ 45.9	▲ 4.9	41.1	33.8	▲ 2.5
その他の事業サービス業	▲ 23.9	▲ 23.7	▲ 27.8	▲ 27.0	▲ 17.9	9.1	6.0	▲ 10.3

採算DIの推移

単位:DI

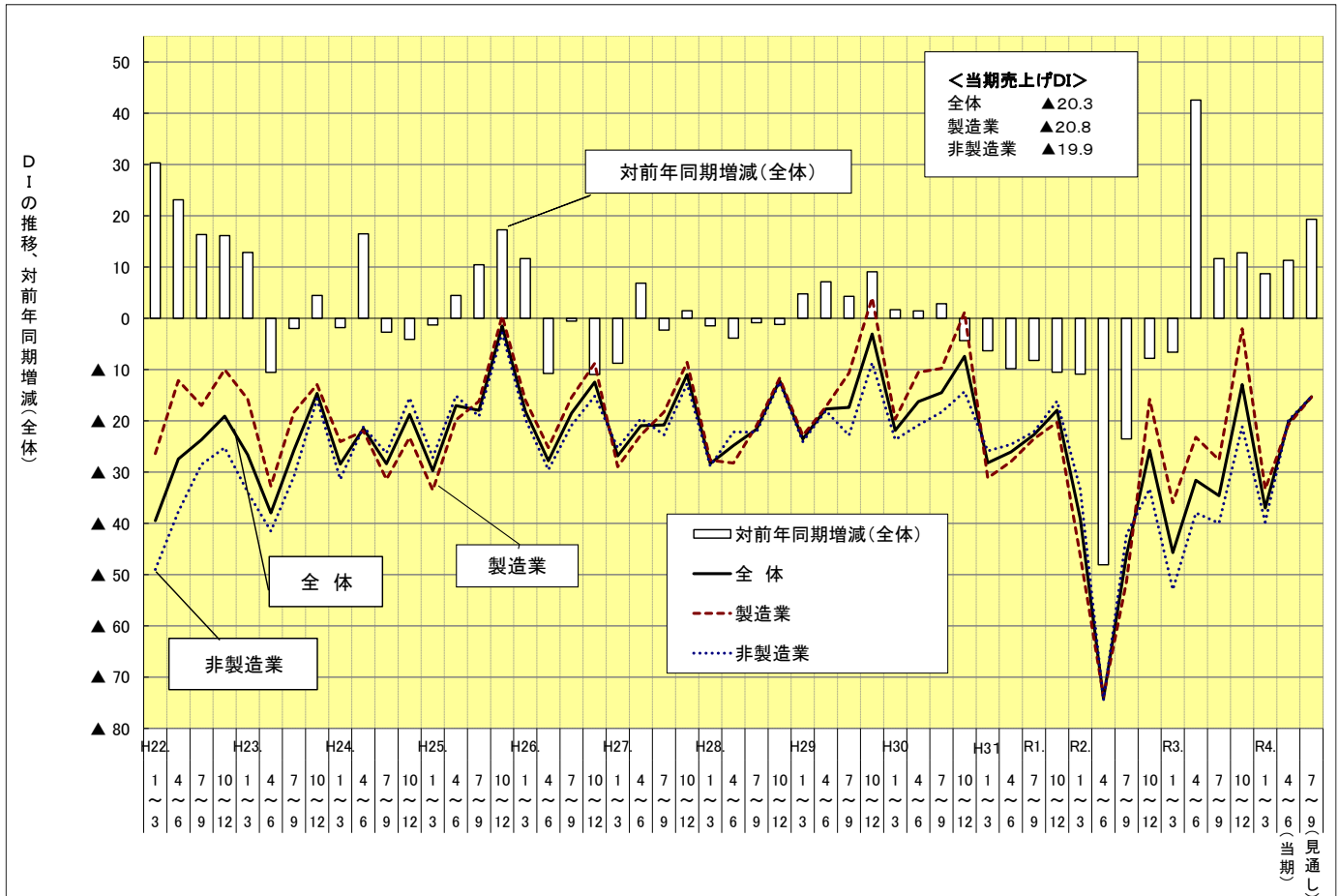
業種	R3.	R3.	R3.	R4.	R4.	増減		R4.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7~9月期 (見通し)
全体	▲ 36.1	▲ 39.2	▲ 25.7	▲ 42.6	▲ 35.7	6.9	0.5	▲ 29.4
製造業	▲ 29.5	▲ 33.8	▲ 21.7	▲ 39.2	▲ 40.2	▲ 1.0	▲ 10.7	▲ 31.6
食料品製造	▲ 37.3	▲ 58.2	▲ 14.9	▲ 46.2	▲ 36.4	9.8	0.9	▲ 40.0
繊維工業	▲ 50.0	▲ 51.2	▲ 29.7	▲ 47.4	▲ 45.7	1.7	4.3	▲ 51.4
家具・装備品	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 12.0	▲ 33.3	▲ 48.1	▲ 14.8	▲ 3.7	▲ 39.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 29.1	▲ 48.1	▲ 21.2	▲ 61.2	▲ 49.1	12.1	▲ 20.0	▲ 35.7
印刷業	▲ 42.6	▲ 43.1	▲ 27.5	▲ 42.1	▲ 43.9	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 40.5
化学工業	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 20.0	▲ 21.1	▲ 34.2	▲ 13.2	▲ 3.8	▲ 25.6
プラスチック製品	▲ 26.3	▲ 42.3	▲ 27.7	▲ 45.1	▲ 33.3	11.8	▲ 7.0	▲ 17.8
鉄鋼業・非鉄金属	6.9	1.8	▲ 19.6	▲ 40.0	▲ 41.5	▲ 1.5	▲ 48.4	▲ 30.2
金属製品	▲ 35.6	▲ 21.4	▲ 24.6	▲ 48.5	▲ 40.3	8.2	▲ 4.7	▲ 23.8
電気機械器具	▲ 32.8	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 21.4	▲ 42.4	▲ 20.9	▲ 9.6	▲ 30.5
輸送用機械器具	▲ 11.8	▲ 29.0	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 34.7	4.1	▲ 22.9	▲ 22.4
一般機械器具	▲ 31.8	▲ 23.2	▲ 22.0	▲ 21.4	▲ 36.1	▲ 14.6	▲ 4.2	▲ 31.1
非製造業	▲ 41.2	▲ 43.3	▲ 28.6	▲ 45.2	▲ 32.4	12.8	8.8	▲ 27.7
建設業	▲ 45.8	▲ 42.5	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 45.5	▲ 6.7	0.4	▲ 32.9
総合工事業	▲ 49.1	▲ 43.3	▲ 41.7	▲ 46.2	▲ 45.5	0.7	3.6	▲ 32.7
職別工事業	▲ 54.7	▲ 45.6	▲ 38.9	▲ 45.2	▲ 43.1	2.1	11.6	▲ 25.4
設備工事業	▲ 35.0	▲ 38.0	▲ 19.6	▲ 25.0	▲ 48.1	▲ 23.1	▲ 13.1	▲ 41.5
卸売・小売業	▲ 43.7	▲ 47.3	▲ 33.5	▲ 48.4	▲ 35.0	13.5	8.7	▲ 29.7
(卸売業)	▲ 36.4	▲ 46.0	▲ 33.9	▲ 44.6	▲ 29.0	15.6	7.4	▲ 24.0
繊維・衣服等	▲ 40.7	▲ 60.7	▲ 71.4	▲ 80.0	▲ 35.0	45.0	5.7	▲ 40.0
飲食品	▲ 46.4	▲ 52.0	▲ 4.8	▲ 52.4	▲ 14.8	37.6	31.6	▲ 7.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 40.6	▲ 57.6	▲ 35.7	▲ 31.0	▲ 32.3	▲ 1.2	8.4	▲ 33.3
機械器具	▲ 28.0	▲ 36.0	▲ 36.4	▲ 34.8	▲ 23.1	11.7	4.9	▲ 11.5
その他	▲ 25.8	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 40.7	0.9	▲ 14.9	▲ 30.8
(小売業)	▲ 50.3	▲ 48.4	▲ 33.1	▲ 51.4	▲ 40.9	10.5	9.4	▲ 35.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 47.1	▲ 59.0	▲ 36.1	▲ 70.3	▲ 36.7	33.6	10.4	▲ 34.5
飲食品	▲ 55.8	▲ 39.0	▲ 17.1	▲ 45.5	▲ 18.2	27.3	37.6	▲ 27.3
機械器具	▲ 47.4	▲ 36.1	▲ 40.7	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 33.3
その他	▲ 50.0	▲ 57.8	▲ 41.5	▲ 44.2	▲ 52.8	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 45.7
飲食店	▲ 56.3	▲ 65.2	▲ 18.8	▲ 64.7	▲ 40.0	24.7	16.3	▲ 34.0
情報サービス業	▲ 35.2	▲ 37.0	▲ 29.8	▲ 17.3	▲ 7.4	9.9	27.8	▲ 11.1
運輸業	▲ 38.6	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 58.5	▲ 44.8	13.7	▲ 6.2	▲ 35.1
不動産業	▲ 29.2	▲ 37.0	▲ 13.6	▲ 41.5	▲ 18.6	22.9	10.6	▲ 23.3
サービス業	▲ 34.3	▲ 38.0	▲ 23.3	▲ 47.1	▲ 20.4	26.7	13.9	▲ 21.6
専門サービス業	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 17.4	▲ 32.0	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 24.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 44.7	▲ 62.5	▲ 44.4	▲ 74.3	▲ 19.5	54.8	25.2	▲ 34.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 40.9	▲ 55.8	▲ 15.2	▲ 64.9	2.7	67.6	43.6	▲ 10.5
その他の事業サービス業	▲ 33.3	▲ 23.7	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 28.2	12.3	5.1	▲ 15.4

設備投資の実施率

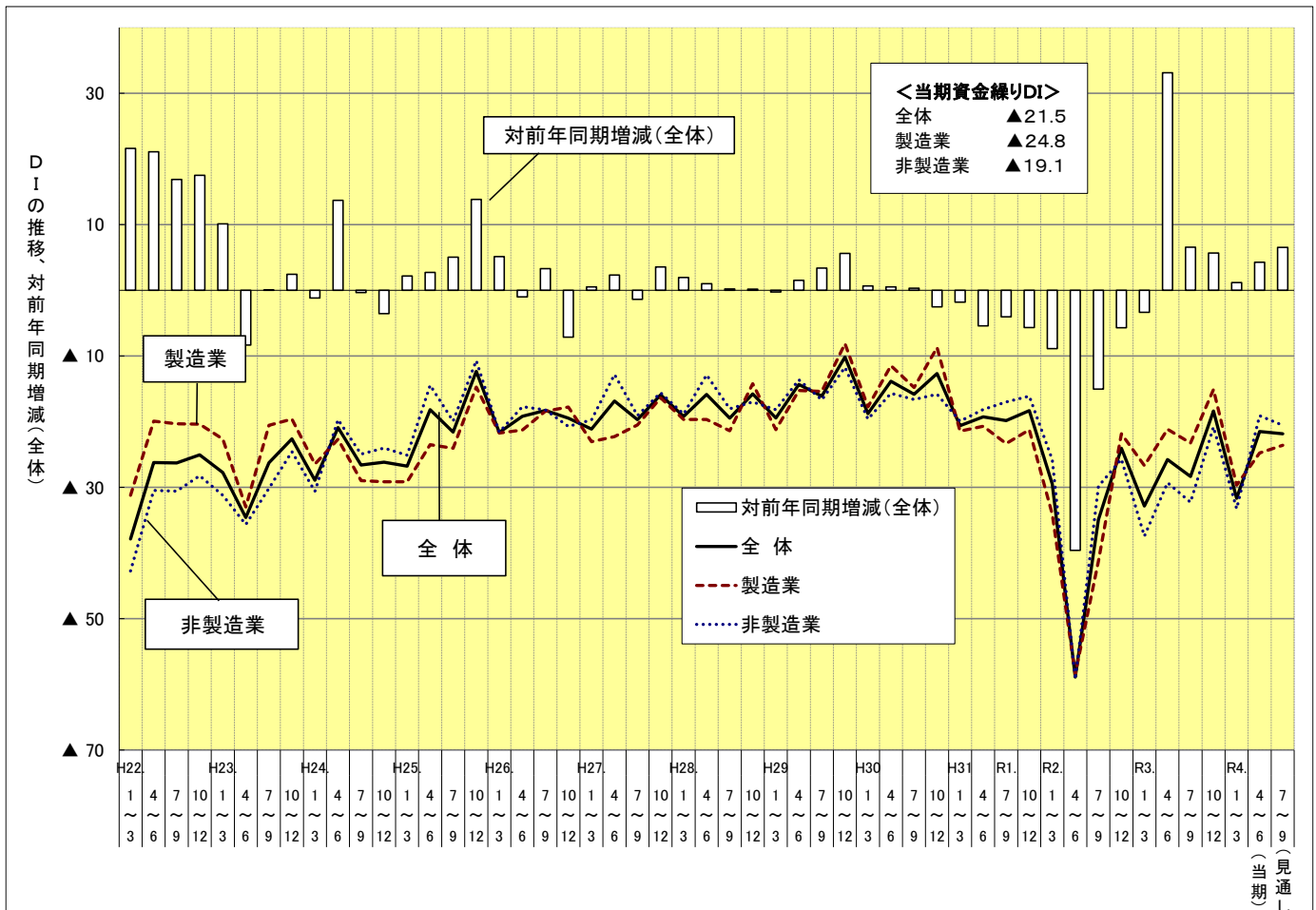
単位：％

業種	R3.	R3.	R3.	R4.	R4.	増減		R4.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7～9月期 (見通し)
全体	19.3	19.7	22.6	19.3	19.5	0.3	0.3	17.3
製造業	22.8	22.6	27.2	22.1	22.6	0.5	▲ 0.3	22.5
食料品製造	40.3	32.2	43.4	40.0	29.1	▲ 10.9	▲ 11.2	29.6
繊維工業	10.0	9.3	15.8	10.8	21.6	10.8	11.6	11.4
家具・装備品	8.3	11.1	23.1	12.5	6.9	▲ 5.6	▲ 1.4	10.7
パルプ・紙・紙加工品	10.5	18.2	17.0	16.3	12.7	▲ 3.6	2.2	7.1
印刷業	12.5	21.2	19.0	7.5	14.0	6.5	1.5	7.0
化学工業	34.7	27.8	33.3	14.6	41.5	26.8	6.8	36.6
プラスチック製品	28.8	24.5	30.0	26.4	20.4	▲ 6.0	▲ 8.4	22.4
鉄鋼業・非鉄金属	32.8	34.5	43.5	34.0	37.0	3.1	4.3	42.6
金属製品	23.4	23.6	19.4	16.9	19.1	2.2	▲ 4.3	20.9
電気機械器具	14.9	12.9	27.6	23.2	16.9	▲ 6.3	2.0	17.2
輸送用機械器具	33.3	33.8	40.4	34.7	40.0	5.3	6.7	35.4
一般機械器具	16.2	12.5	14.5	16.4	11.1	▲ 5.3	▲ 5.1	22.2
非製造業	16.6	17.5	19.2	17.2	17.4	0.2	0.8	13.7
建設業	11.1	12.9	16.7	9.7	11.6	1.9	0.4	8.7
総合工事業	13.3	16.9	14.6	7.1	12.5	5.4	▲ 0.8	11.1
職別工事業	1.7	8.9	12.7	6.5	9.8	3.3	8.1	4.8
設備工事業	18.0	12.5	22.6	15.1	12.5	▲ 2.6	▲ 5.5	10.5
卸売・小売業	15.7	15.5	16.5	15.2	14.9	▲ 0.4	▲ 0.8	12.6
(卸売業)	16.7	14.4	17.5	11.4	14.2	2.8	▲ 2.5	12.5
繊維・衣服等	25.0	14.3	10.0	10.5	4.5	▲ 6.0	▲ 20.5	4.3
卸売								
飲食料品	25.0	23.1	38.1	21.7	22.2	0.5	▲ 2.8	21.4
建築材料、鉱物・金属材料等	18.2	15.2	13.8	13.8	13.3	▲ 0.5	▲ 4.8	12.9
機械器具	7.7	8.0	17.4	3.8	14.8	11.0	7.1	7.7
その他	6.9	11.1	11.1	7.7	14.3	6.6	7.4	14.3
小売								
(小売業)	14.8	16.5	15.8	18.3	15.5	▲ 2.8	0.7	12.7
織物・衣服・身の回り品	3.0	12.8	11.1	13.2	3.0	▲ 10.1	0.0	6.1
飲食料品	13.0	14.3	11.1	10.3	13.5	3.3	0.5	8.1
機械器具	17.9	15.8	17.9	33.3	20.6	▲ 12.7	2.6	23.5
その他	22.7	22.2	23.3	18.6	23.7	5.1	1.0	13.2
飲食店	27.5	31.4	26.0	33.3	29.4	▲ 3.9	2.0	20.0
情報サービス業	14.8	18.2	18.4	17.3	10.9	▲ 6.4	▲ 3.9	18.2
運輸業	32.2	38.6	27.1	28.3	39.3	11.0	7.1	28.8
不動産業	5.6	12.0	20.8	19.1	8.5	▲ 10.6	3.0	4.2
サービス業	19.1	15.8	21.3	19.4	20.3	1.0	1.2	14.7
専門サービス業	22.9	13.2	24.4	12.2	19.6	7.4	▲ 3.3	13.7
洗濯・理美容・浴場業	15.8	14.9	19.4	25.0	20.5	▲ 4.5	4.7	6.8
その他生活関連・娯楽業	17.8	20.0	27.8	15.8	23.3	7.5	5.5	27.9
その他の事業サービス業	19.1	15.4	13.2	27.0	17.9	▲ 9.1	▲ 1.2	10.3

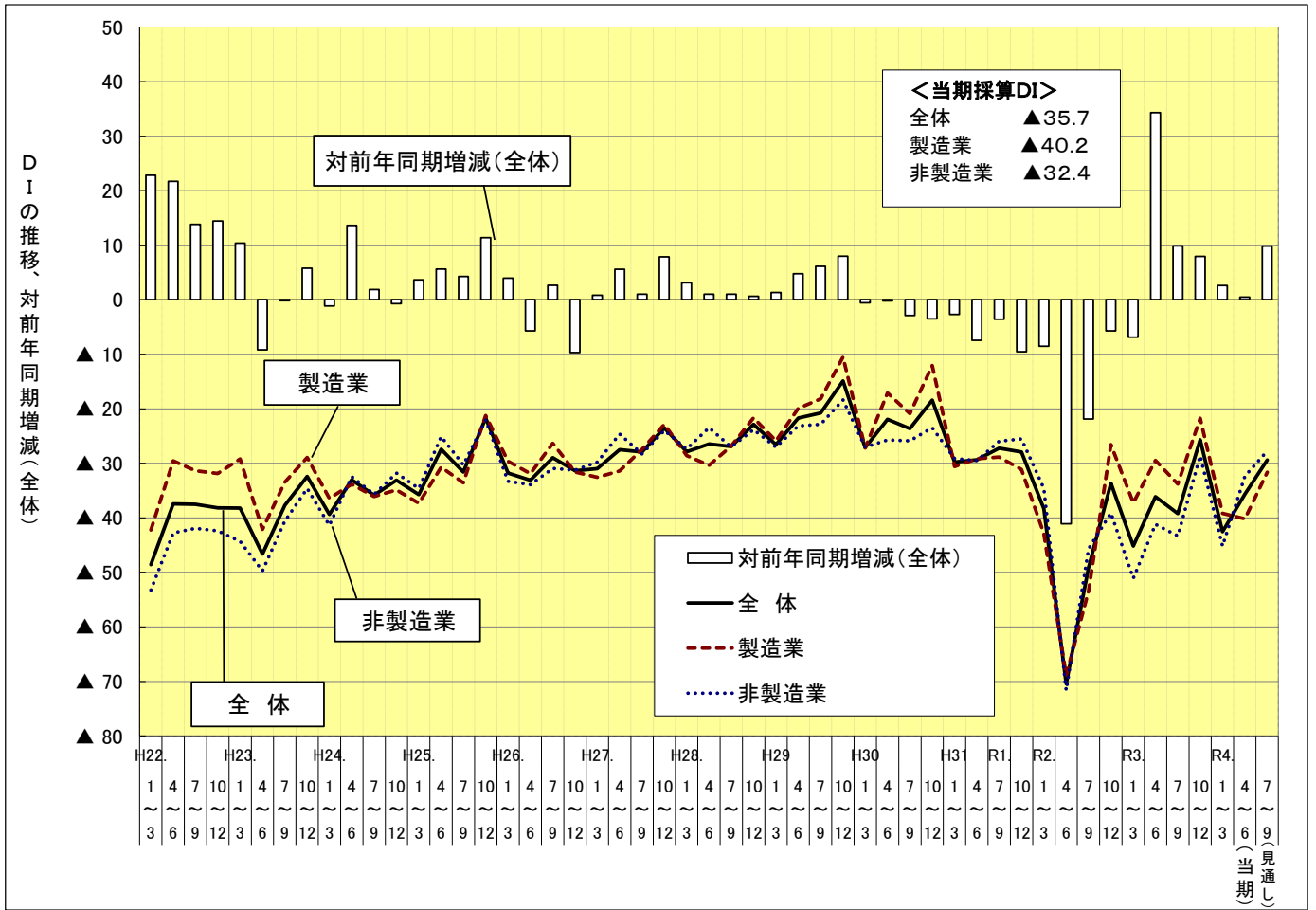
【売上げD I の推移(平成22年1月～)】



【資金繰りD I の推移(平成22年1月～)】



【採算D Iの推移(平成22年1月～)】



参考

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問6(6)へ	4 マイナスの影響は出ていない→問6(7)へ
	5 分からない→問6(7)へ	

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む)	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
【複数回答可】	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期4～6月期の売上げは前年同期(2021年4～6月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期4～6月期の売上げは3年前同期(2019年4～6月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(3年前同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来7～9月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

↓問6(1)で1、2又は3を選んだ企業のみご回答ください

(6) 影響への対応(実施又は実施予定)	1 運転資金などの借入れ	2 事業復活支援金の活用【国】
【複数回答可】	3 一時支援金・月次支援金の活用【国】	4 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】
	5 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金・「事業承継・引継ぎ補助金」の活用【国】	
	6 事業再構築補助金の活用【国】	7 埼玉県感染防止対策協力の活用
	8 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用	
	9 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用	10 営業(稼働)日数の削減
	11 雇用調整(シフト削減など)	12 感染防止対策への投資
	13 販売価格などの引下げ	14 取引先などの変更
	15 その他()	16 特になし

【全ての企業にお聞きします】

(7) 県に期待する支援	1 制度融資の拡充・借換支援	2 感染予防対策への支援
【複数回答可】	3 雇用調整に関する支援	4 販路拡大、新商品開発支援
	5 テレワーク・在宅勤務への支援	6 業態転換、新事業立上げへの支援
	7 AI・IoT・RPAの導入支援	8 キャッシュレス決済の導入支援
	9 事業承継に関する支援	10 Go To 関連事業の上乗せ支援
	11 その他()	12 特になし

続きです

問7 雇用者数の過不足感についてお聞きします。

(1)現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足
(2)正規社員・非正規社員の過不足感は…	(ア)正規社員 1 過剰 (イ)非正規社員 1 過剰	2 適正 2 適正	3 不足 3 不足
(3)今後の雇用者数の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み
(4)今後の従業員給与の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み

問8 原油・原材料価格高騰の影響についてお聞きします。

(1)電気、ガス、ガソリンなどエネルギーコストはコロナ前と比べて…	1 +5%未満 4 +20%~+50%未満 7 減少している	2 +5%~+10%未満 5 +50%以上	3 +10%~+20%未満 6 変化なし
-----------------------------------	--------------------------------------	--------------------------	-------------------------

【全ての企業にお聞きします】

(2)原材料の仕入れ価格はコロナ前と比べて…	1 +5%未満 4 +20%~+50%未満 7 減少している	2 +5%~+10%未満 5 +50%以上	3 +10%~+20%未満 6 変化なし
------------------------	--------------------------------------	--------------------------	-------------------------

【全ての企業にお聞きします】

(3)原油・原材料価格高騰の業績への影響は…	1 大きなマイナスの影響がでている 3 今後マイナスの影響がでる 5 プラスの影響が出ている(今後出る)	2 ある程度マイナスの影響がでている 4 影響はない
------------------------	--	-------------------------------

【全ての企業にお聞きします】

(4)原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 販売価格への転嫁 3 人員を削減 5 投入する原材料等を削減 7 仕入先を見直し 9 物流を見直し 11 特になし	2 使用原材料を見直し 4 賃金を引き下げ 6 省エネ設備を導入 8 生産工程を見直し 10 製品・サービスの構成を見直し 12 その他()
--	--	--

【問8(4)で1を選んだ企業のみご回答ください】

(5)販売価格へはどの程度転嫁できたか…	1 ほぼすべて転嫁できている 3 全く転嫁できない	2 一部転嫁できている 4 その他()
----------------------	------------------------------	-------------------------

【問8(5)で2~4を選んだ企業のみご回答ください】

(6)価格に転嫁できない理由は…	1 販売先との力関係 3 販売先の業績悪化 5 長期契約のため価格変更が困難	2 同業他社が引き上げていない 4 消費者の引き上げに対する抵抗感 6 その他()
------------------	--	--

【全ての企業にお聞きします】

(7)必要とする支援は… 【複数回答可】	1 相談窓口の設置 3 行政から産業界への適正な価格転嫁の要請 5 取引先確保のための販路開拓支援 7 減税措置 9 特になし	2 融資等の資金繰り支援 4 適正な下請取引事例等の情報提供 6 設備導入補助や専門家派遣等の省エネ支援の強化 8 その他()
-------------------------	---	---

問9 債務(借入金)の過剰感についてお聞きします。

(1)債務の過剰感は…	1 コロナ後に過剰となった 3 過剰感はあったが、既に解消→問9(3)へ 5 分からない→問9(3)へ	2 コロナ前から過剰感があった 4 コロナ前も後も過剰感はない→問9(3)へ
-------------	---	---

問9(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)今後の返済見通しについて…	1 条件通り、返済できる(している) 3 返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい 4 その他()	2 借換えや追加融資を検討している
------------------	---	-------------------

【全ての企業にお聞きします】

(3)必要とする支援は… 【複数回答可】	1 相談機能の充実 3 事業(返済)計画の策定支援 5 専門家派遣等による経営改善 7 特になし	2 融資(借換え)等の資金繰り支援 4 M&A(譲渡・売却・統合)や廃業に向けた支援 6 その他()
-------------------------	---	---

問9(3)で1~5を選んだ企業のみご回答ください

(4)支援を依頼したい支援機関は… 【複数回答可】	1 商工会議所・商工会 3 公的支援機関(1、2を除く) 5 金融機関 7 中小企業診断士・コンサルタント	2 中小企業活性化協議会 4 税理士・公認会計士 6 信用保証協会 8 その他()
------------------------------	--	---

問10 DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組状況についてお聞きします。

※DXとは…データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

【全ての方】	1 取り組んでいる→(2)(3)へ (1)DXへの取組状況 3 関心が無い→(4)へ	2 関心はあるが取組に至っていない→(3)へ 4 分からない→(4)へ
--------	--	--

↓(1)で1を選んだ企業のみご回答ください。取組項目の番号に○をつけ、成果「有」又は「無」に○をつけてください。

	【取組項目】	【成果】	
		有	無
(2)DX(デジタル化を含む。)に取り組んでいる項目と成果の有無 【複数回答可】	1 ホームページ・SNSなど情報発信	有	無
	2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化	有	無
	3 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化	有	無
	4 キャッシュレス決済による支払サービス向上	有	無
	5 予約システムによる利便性向上	有	無
	6 eコマース・オンライン商談など販路拡大	有	無
	7 AI、IoT、RPAなど生産性向上	有	無
	8 マーケティングによる新規製品・サービスの創出	有	無
	9 その他()	有	無

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3)DXにより期待する効果 【複数回答可】	1 業務の効率化による生産性向上 3 新規製品・サービスの創出 5 企業文化や組織マインドの根本的な変革	2 既存製品・サービスの高付加価値化 4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 6 その他()
---------------------------	--	---

【全ての方】

(4)DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題 【複数回答可】	1 何をどう進めたいかわからない 3 DXを担う人材がいない 5 資金の余裕がない 7 その他()	2 相談できる窓口がない 4 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 6 なかなか成果・収益が上らない 8 特になし
--------------------------------------	---	--

【全ての方】

(5)DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 相談窓口の充実 3 先進事例の紹介 5 人材の育成・供給 7 資金繰り・助成 9 特になし	2 セミナーの開催 4 専門家派遣 6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 8 その他()
---	---	---

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎6月2日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723